



福祉・保健医療分野
DX推進計画

～2ndステージ～

令和8(2026)年3月
東京都福祉局・保健医療局

目次

■ 1.はじめに	P 3
■ 2.計画の位置付け	P 5
■ 3.これまでの取組	P 7
■ 4.今後の取組	P 9
(1) 重点事業	P 9
(2) 局事業	P 33
(3) 都政の構造改革	P 65
① 政策D X	P 66
② 行政手続のデジタル化	P 67
③ オンライン相談窓口	P 69
④ 東京ポイントとの連携	P 70
■ 5.D X推進体制等	P 71
(1) D X推進体制	P 72
(2) D Xアンバサダー	P 76
(3) 政策連携団体・地方独立行政法人	P 79
■ 参考資料 重点事業・局事業一覧	P 86

※本計画の表紙画像は、生成A I（Microsoft 365 Copilot）を用いて作成しており、“D”（デジタル）活用から“X”（トランスフォーメーション）への流れを表現しています。

1 はじめに

東京都を取り巻く状況と本計画について

日本の人口は2008年をピークに減少局面に入り、2050年代には1億人を割り込むと推計されています。東京都の人口も2030年をピークに減少し、2065年には2020年比で約1割減となる見込みです。

人口減少と少子高齢化に伴う労働力不足の更なる深刻化が懸念される中、多様化・複雑化する行政課題に対応するためには、人的資源を最大限に活用し、業務効率化を図る必要があります。その鍵となるのが、AIなどのデジタル技術を活用したDX推進です。

行政におけるDX推進には、国・自治体双方の取組が不可欠であり、総務省は、「自治体DX推進計画（2025年改訂）」において、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会の実現に向け、自治体の役割の重要性を示しています。

東京都では、2021年に、今後目指す東京の姿を描いた「未来の東京」戦略及びその実現に向けた道筋を示す「シン・トセイ」を策定し、以降、時代や状況の変化に対応すべく改訂を重ねながら、都庁全体でDX推進に取り組んできました。

また、福祉局・保健医療局（以下「両局」という。）では、2023年に「福祉・保健医療分野におけるDX加速化方針」、2024年に「福祉・保健医療分野DX推進計画（第1期）」を策定し、局全体としてのDX推進を着実に進めてきました。

第2期となる本計画では、第1期で進めた“D”（デジタル）活用を更に広げつつ、“X”（トランスフォーメーション）を中心とした取組の「深化」を目指し、その柱として、以下の3つの方向性を掲げています。

- ・ **AI等先端技術を徹底的に利活用**
- ・ **組織を越えた連携や共同化の促進**
- ・ **柔軟で自律的な現場主導DXの更なる展開**

両局職員がこれらの方向性を共有し、両局のDXを一層推進するとともに、本計画の取組を、都庁他局や他自治体にとって参考となる先進事例として示していきます。

1 はじめに

都における構造改革の歩み

2021年3月策定の「シン・トセイ」では、2025年度を目途に「デジタルガバメント・都庁」の基盤を構築することを目標に、DXの推進を梃子に都政の構造改革を強力に推進し、都政のQOS（クオリティ・オブ・サービス）向上を目指すこととしました。

以降、「シン・トセイ」は毎年度更新を重ね、都政の構造改革の推進に向けて着実に成果を挙げてきました。

<これまでの主な成果>

- ・行政手続のデジタル化、窓口キャッシュレスの実現
- ・事業所DXの推進
- ・未来型オフィスの整備、デジタルツールの積極的導入
- ・各局の主体的な取組により、各局事業のサービス提供の在り方や仕事の進め方そのものの構造改革が進展

2025年3月、都政の構造改革を次のステージへ進化させるため、2035年をターゲットとして策定された「シン・トセイX」では、すべてのデジタルサービスを「魅力的品質」にし、都民・事業者の「手取り時間」を増加させることで、都民が「実感」できるサービスの質の向上を目標に掲げています。柱となる「政策DX」では、組織の垣根を越えた業務改革（BPX）や、デジタル三原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）の実現、システムやデジタルツールなどDXの共同化を目指します。

2021.3 「シン・トセイ」



2022.2 「シン・トセイ2」



2023.1 「シン・トセイ3」



2024.1 「シン・トセイ4」



2025.3 「シン・トセイX」



2 計画の位置付け

福祉局・保健医療局は、両局事業のDXを加速させるため、2023年4月に策定した「福祉・保健医療分野におけるDX加速化方針」における2030年の目標に基づき第1期「福祉・保健医療分野DX推進計画」を策定し、各取組における“D”（デジタル）活用を体系的・面的に整理しつつ、着実に推進しました。

本計画は、第1期計画の成果をもとに、「シン・トセイX」などの都全体の最新の動向を踏まえ、第2期計画として策定するものです。計画期間は2026年度～2028年度までの3年間とし、毎年度、既存事業のブラッシュアップや新規事業の追加によりバージョンアップしていきます。

“D” (デジタル) 活用を着実に推進

- ・両局全DX取組（151取組）を洗い出し
- ・各取組を「重点事業」「局事業」に分類、整理し見える化
- ・好事例の横展開なども進め、各分野のDX取組が着実に推進



第1期



第2期

“X” (トランスフォーメーション) の深化を目指す

2 計画の位置付け

福祉・保健医療分野におけるDXをより一層推進するため、本計画では以下の**3つの方向性**を定めます。



A I 等先端技術を徹底的に利活用

「東京都A I戦略」も踏まえた最新技術の利活用による“X”の推進を目指す

多様化・複雑化する課題や労働力不足に対応し、都民・職員の手取り時間を創出するには生成A Iを含むA Iの技術革新の動向を捉え、これまで以上にA Iを積極的に利活用していくことが必要



組織を越えた連携や共同化の促進

組織間の更なる連携により“X”を推進するとともに、既存取組等の共同化により持続可能なDXを目指す

都民・事業者が真に「実感」できるQOS（クオリティ・オブ・サービス）へと更なる飛躍を果たすとともに、生産年齢人口の減少等に伴う職員数の減少に備え、これまで部局単位・事業単位で進展してきたDXを、組織や分野を越えて進めていくことが必要



柔軟で自律的な現場主導DXの更なる展開

日々、都民等と接する現場職員の課題解決力を向上し、各分野における自律的なDXの展開を目指す

業務に最も精通している各職場において、それぞれの課題に対して、サービス提供の在り方や、仕事の進め方そのものの改革が現場主導で進むよう仕組みづくりが必要

3 これまでの取組

先進的な取組により、都庁DXアワード※で4年連続受賞

“D”（デジタル）活用を積極的に進め、業務の大幅な効率化を実現した各取組が庁内でも高く評価されました。第2期では“X”（トランスフォーメーション）による深化を進め、引き続き全庁をリードする取組を目指していきます。

（2022年度）

豊洲市場の水産物等衛生監視業務のデジタル化＜知事賞＞

見直し前



現地で紙に記入、事務所に戻りシステムに入力

有毒魚は紙の図鑑を携行し、現場で判断

見直し後



タブレットにタッチペンで入力、その場でデータが蓄積

アプリ（タブレット）を通じてオンラインでベテラン職員に確認

（2023年度）

福祉施設等への指導検査のオールシステム化＜知事賞＞

見直し前



検査の準備から検査後の事務まで、膨大な紙による煩雑な業務処理

見直し後



クラウド活用した先進的システムへ

事業者は専用ポータルから書類提出、検査後の都とのやりとりは全てオンラインで

（2024年度）

ノーコード・ローコストで進めるDX化＜デジタル10か条賞「ともに学び続けよう」賞＞

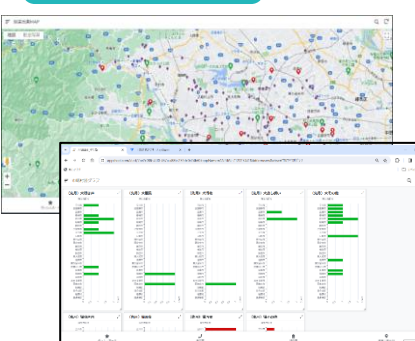
見直し前



動物愛護相談センター多摩支所では、相談の受付・記録・対応・回覧・決裁・統計作成等の各工程を紙ベースで実施

事務処理の長時間化が課題

見直し後



データベース上で、受付・記録・対応・回覧・決裁・統計作成等の一元管理を実現

ボトムアップの取組により業務効率化を達成

※都政の現場で、職員の創意工夫により生まれたデジタルを活用した優れた取組を表彰する制度（2022年度～）

3 これまでの取組

2025年度は両局で知事賞、Tokyo Good Service賞の2つを受賞

タブレットを活用した立入検査のDX化<知事賞>

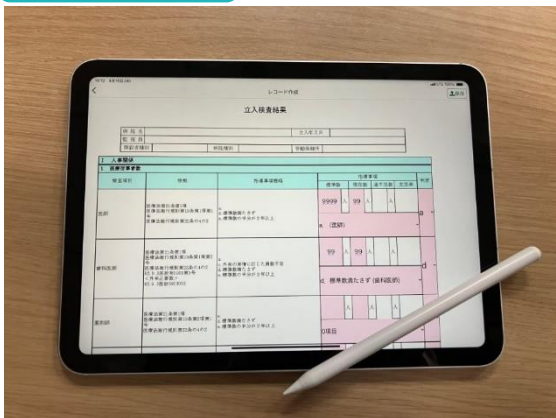
見直し前



検査のための**紙資料の準備**は、病院担当者・都職員ともに大きな負担に

帰庁後は、**持ち帰った資料のPDF化**や**現地でメモした内容のPCへの入力**などの作業が必要

見直し後

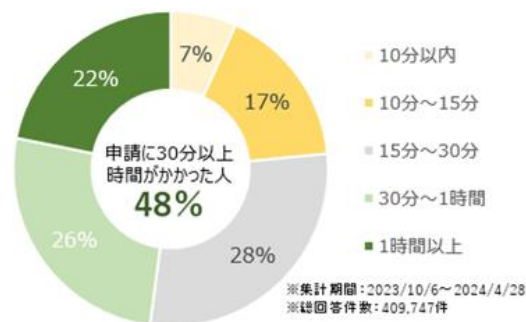


紙の印刷・管理・郵送が不要に年間で最大**75,000枚のペーパーレス化**を実現

現地でタブレットに入力した検査結果をそのまま通知に反映
報告書の作成1件当たり最大**約3時間の時間削減**

マイナンバーカードで簡単・便利に給付金を申請<Tokyo Good Service賞>

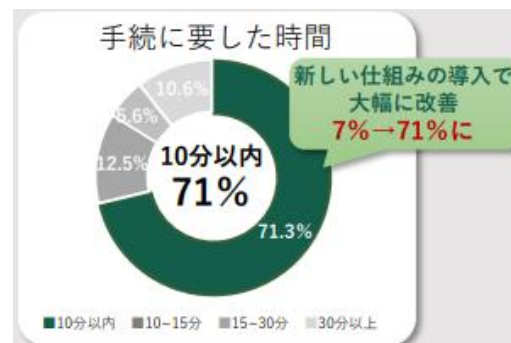
見直し前



018サポートの申請に当たっては、本人確認、親子関係確認のため**様々な書類の準備が必要**

氏名等の入力や各種書類の画像のアップロードのため、**申請にかかる時間は、約半数の方が30分以上**

見直し後



マイナンバーカードでの本人確認や、親子関係の自動判定機能導入により、**提出書類ゼロ**に

マイナポータルの情報連携機能により、**氏名等の入力も不要**に

約7割の方が**10分以内**に申請完了申請者の**手取り時間増加**を実現

4

今後の取組

- (1) 重点事業
- (2) 局事業
- (3) 都政の構造改革

重点事業一覧

本計画に定める**3つの方向性**に基づき、福祉分野9取組、保健医療分野8取組、局横断3取組の計20取組について、特に力を入れて取り組むべき重点事業に位置付けます。

A I 等先端技術を徹底的に利活用

P13	児童虐待防止等のための情報共有基盤（警察との情報共有・東京児童相談事例共有）※ <small>子供家庭</small>	P15	児童相談所におけるA I 音声マイニングシステム導入 ※ <small>子供家庭</small>	P16	ミドル層の負担軽減のための介護情報ポータル構築 ※ <small>高齢者</small>
P18	コミュニケーションバリアフリー事業 <small>障害者</small>	P21	とうきょう健康ステーションの運用と新コンテンツの実装 <small>保健</small>	P24	患者向けDX環境整備 <small>医療</small>
P25	A I を活用した医療関係施設等整備費補助金審査業務の効率化 <small>医療</small>				

組織を越えた連携や共同化の促進

P12	「とうきょう子育てスイッチ」による子育て支援情報発信 <small>子供家庭</small>	P13	児童虐待防止等のための情報共有基盤（警察との情報共有・東京児童相談事例共有）※ <small>子供家庭</small>	P14	児童の社会的養護のための情報共有基盤（児童養護施設入所調整・里親との情報共有） <small>子供家庭</small>
P15	児童相談所におけるA I 音声マイニングシステム導入 ※ <small>子供家庭</small>	P16	ミドル層の負担軽減のための介護情報ポータル構築 ※ <small>高齢者</small>	P17	緩やかな見守り体制構築のための高齢者見守りアプリ <small>高齢者</small>
P19	精神科病院入院業務手続DX <small>障害者</small>	P20	医療費助成事務システムの再構築 <small>生活福祉</small>	P22	病院・診療所への電子カルテ導入支援 <small>医療</small>
P23	新たな医療情報連携の基盤の構築 <small>医療</small>	P26	健康安全研究センター検査オーダリングシステム再構築 <small>健康安全</small>	P27	K-net（感染症健康危機管理情報ネットワークシステム）の改修 <small>感染症対策</small>
P28	性感染症サイトの一体的再構築 <small>感染症対策</small>	P29	福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築 <small>局横断</small>	P30	社会福祉施設等の指導検査DX ※ <small>局横断</small>

柔軟で自律的な現場主導DXの更なる展開

P30	社会福祉施設等の指導検査DX ※ <small>局横断</small>	P31	現場DXラウンドテーブルの開催 <small>局横断</small>
-----	-------------------------------------	-----	------------------------------------

※ 複数の方向性に該当する重点事業

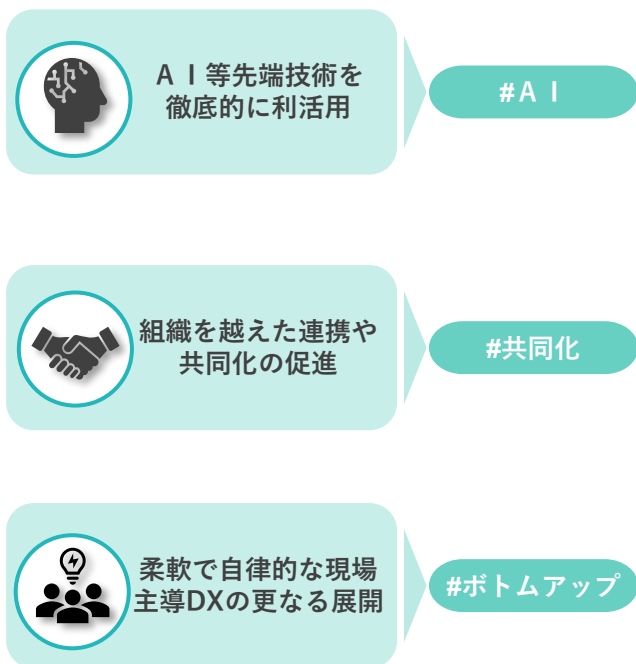
～タグの設定について～

本計画では、以下のとおりタグを設定し、各事業にタグ付けを行っています。

タグは、計画に定める3つの方向性、デジタル10か条、業務分類の3種別に分かれており、タグを検索することで該当するDX取組を参照できます。

3つの方向性

本計画に定める3つの各方向性について、以下のとおりタグを設定します。



※都政現場で生まれたDX取組が集結する「都庁DXアワード」受賞取組を含む

デジタル10か条

都は、都民誰もが“使いやすい”、“満足度の高い”デジタルサービスの実現を目指すため、デジタルサービスの開発・運用に携わる全ての職員が遵守すべき基本的な“価値観”（=行動規範）を示す「東京都デジタルサービスの開発・運用に係る行動指針（2024年改訂）」を策定しました。
 その中で、都における行動規範として以下の「デジタル10か条」を掲げています。



業務分類

自治体における業務について、福祉局・保健医療局の事業概要を基に、以下のとおり分類しタグを設定します。

- 相談 → **#相談**
- 申請・審査 → **#申請・審査**
- 調査分析 → **#調査分析**
- 指導検査 → **#指導検査**
- 周知・広報 → **#周知・広報**
- 企画立案 → **#企画立案**
- 研修・人材育成 → **#研修・人材育成**
- 安全管理 → **#安全管理**
- 財産管理 → **#財産管理**
- 補助金 → **#補助金**
- マイナンバー → **#マイナンバー**
- 先行実施 → **#先行実施**

#共同化

#顧客視点

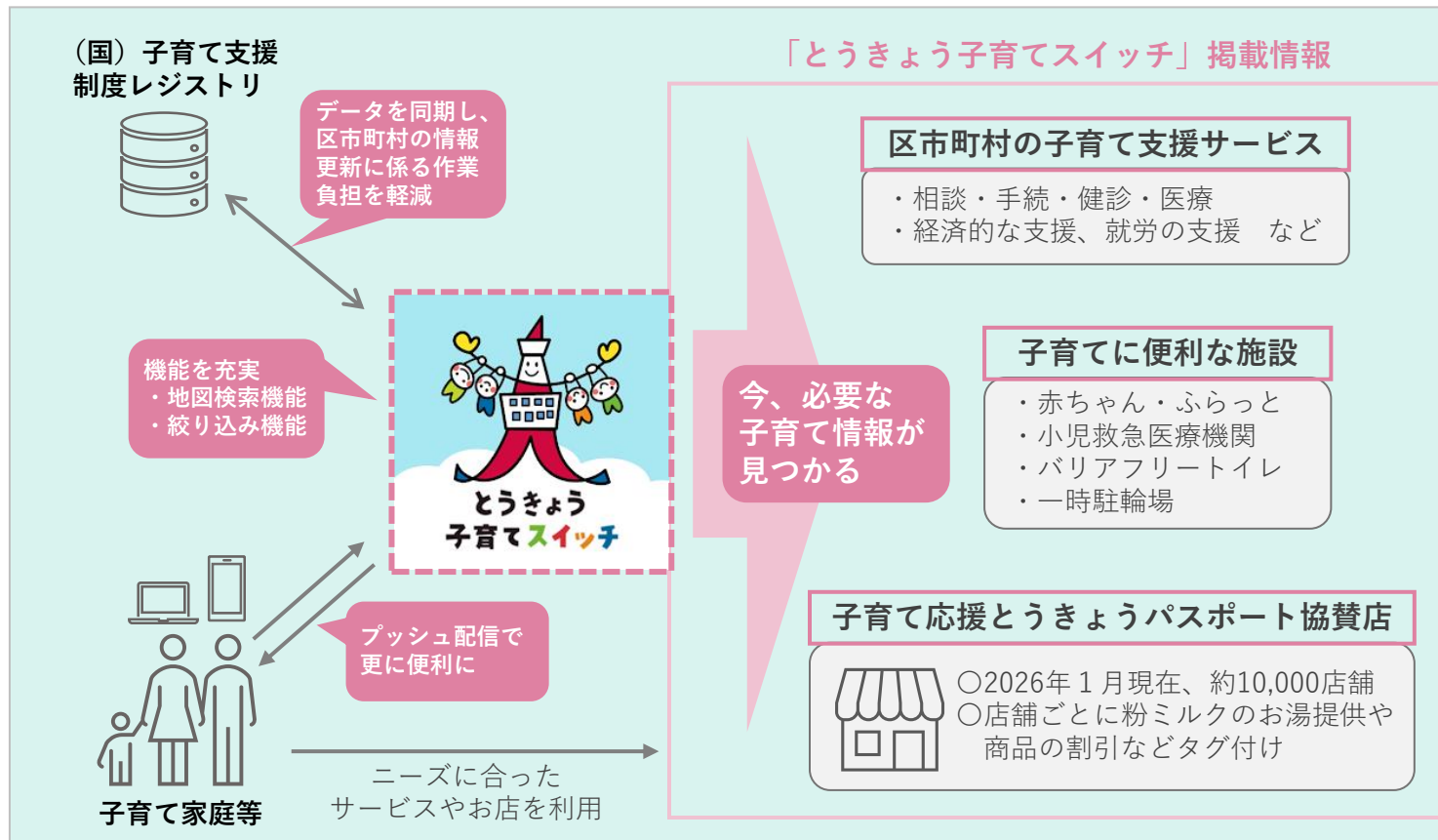
#オール東京

#周知・広報

「とうきょう子育てスイッチ」による子育て支援情報発信

- 都内区市町村の子育て支援サービスや、子育てに便利な施設、及び子育て応援とうきょうパスポートが利用可能な施設などを掲載する東京都の子育て情報サイト・アプリ「とうきょう子育てスイッチ」を運用
- サービスの利便性を更に向上させるため、今後、機能の充実など様々な改善を実施

目指す姿



3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
改修（機能充実、子育て支援制度レジストリとの同期）	プッシュ配信を検討	プッシュ配信を検討

子育て家庭等が目的や区市町村別、子供の年齢別等で知りたい情報を分類・整理して提供するポータルサイト「とうきょう子育てスイッチ」を2008年度に構築し、都内の子育て支援情報を配信してきた。

2021年度には「子育て応援とうきょうパスポート」と統合し、子育てに関する情報をより一元的に提供できる体制を整備した。

今後は、機能の充実に加え、子育て支援制度レジストリとの同期やプッシュ配信を検討するなど、さらなるサービス改善を進めていく。

ココが “X”

区市町村を含め、都全体の子育て支援情報のポータルサイト・アプリとして運用

児童虐待防止等のための情報共有基盤 (警察との情報共有・東京児童相談事例共有)

#AI

#共同化

#オール東京

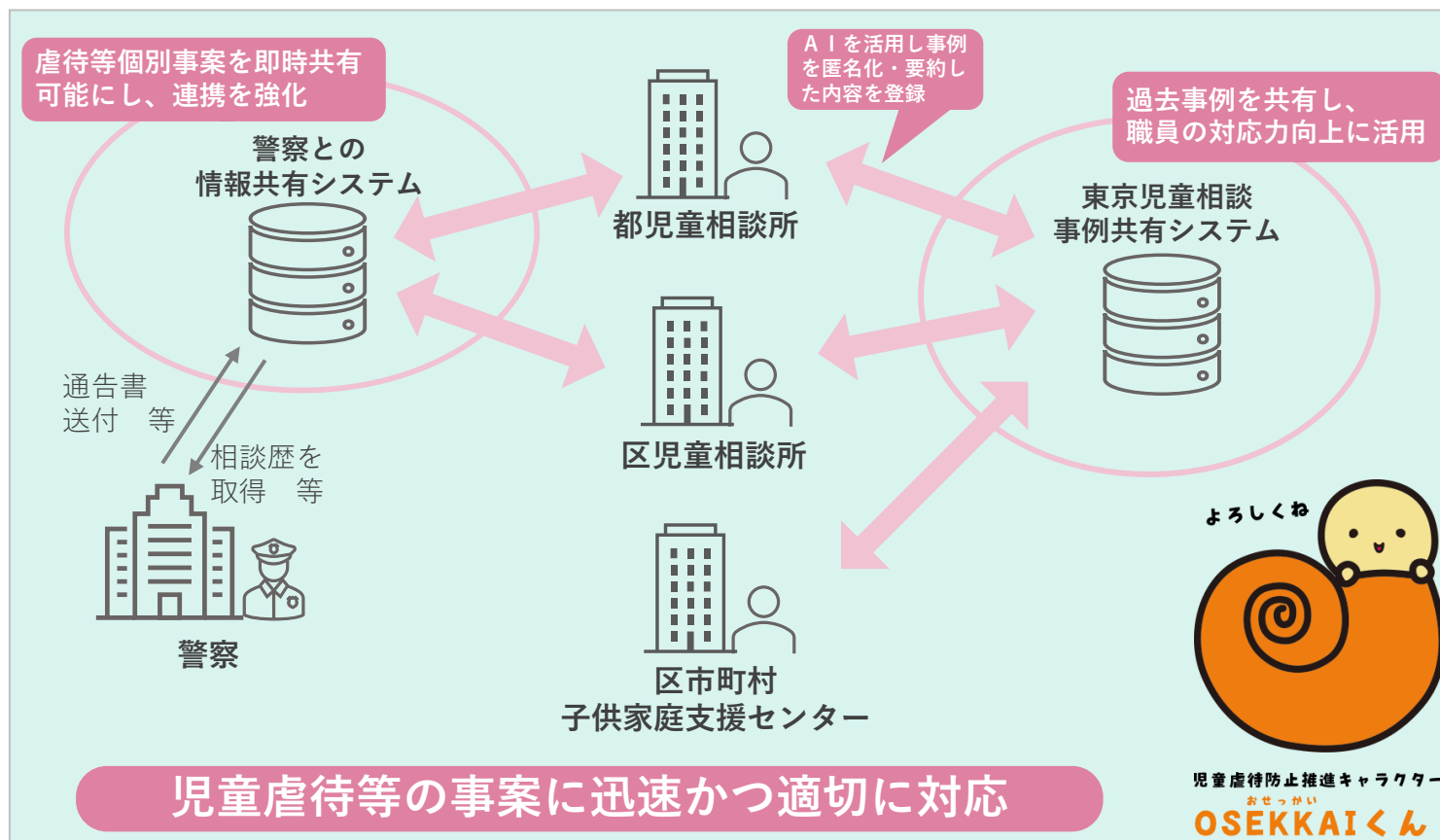
#チャレンジ

#相談

#安全管理

- 都・区の児童相談所と警察との間で、虐待事案等を即時共有できる情報基盤を構築し、児童虐待防止に向けた連携体制を強化
- 都と区市町村の間で、法的対応を含む多種多様な困難ケースの概要、対応経過、検証・分析結果を共有できる情報基盤を構築し、職員が効率的にノウハウを蓄積し、スキルを継承できる環境を整備

目指す姿



3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
運用	運用	運用

都は、児童相談所と警察がより迅速かつ緊密に連携して対応できるよう、高リスクと考えられる全ての児童虐待の情報を即時共有できる仕組みを2025年度から運用しており、2026年度にはシステム化する。構築したシステムを区児相も利用可能とすることで、都全体での連携体制を強化していく。

加えて、児童相談所と子ども家庭支援センターの職員が、法的対応を伴う困難事例や重大事例、関係法令・通知などを共有できるシステムを2025年度に構築し、児童虐待対応に携わる職員のスキル向上を都全体で推進していく。

ココが “X”

児童虐待防止に取り組む都・区児相などの関係機関が、情報共有基盤を活用し連携を強化

児童の社会的養護のための情報共有基盤 (児童養護施設入所調整・里親との情報共有)

#共同化

#顧客視点

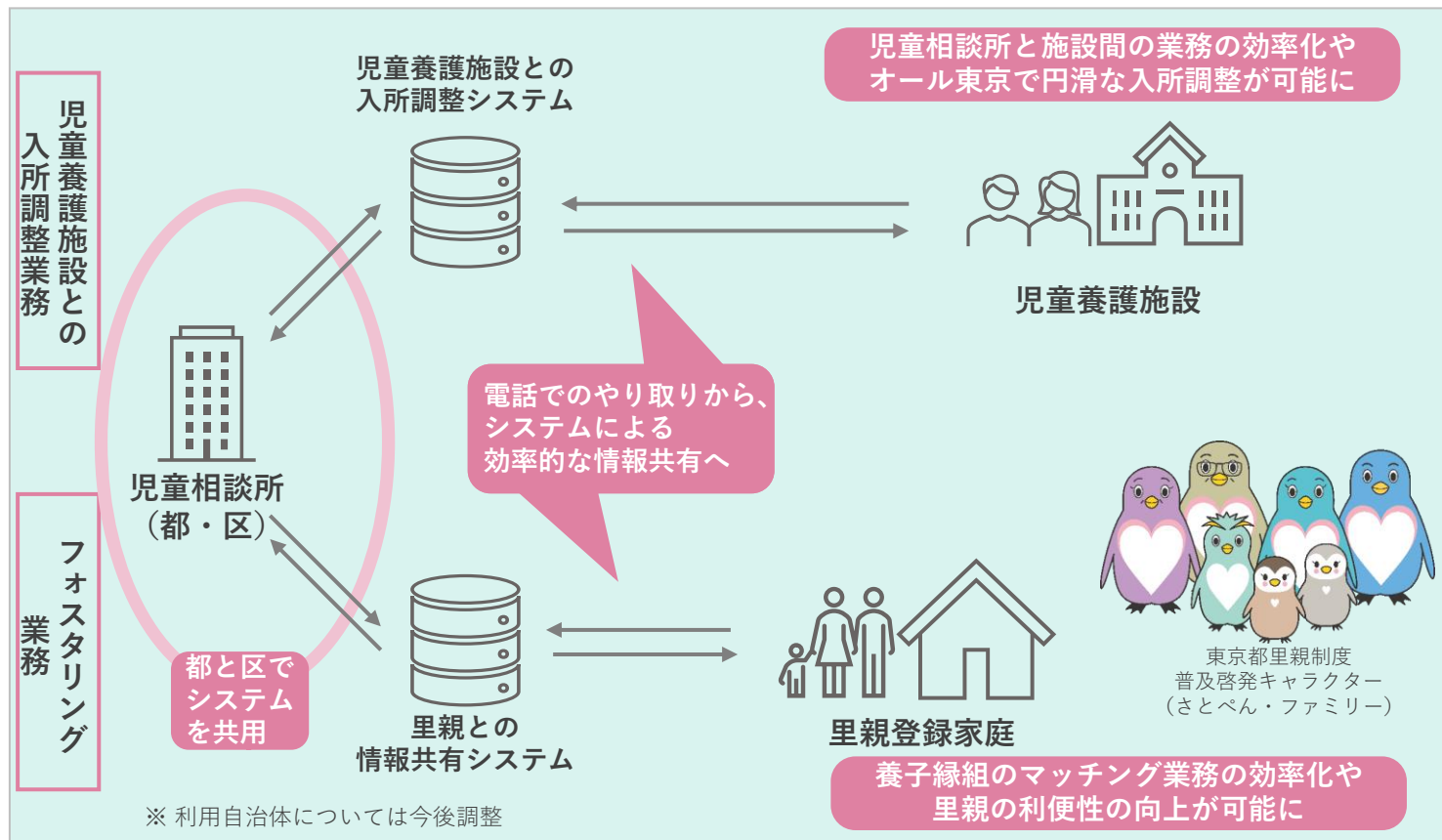
#オール東京

#チャレンジ

#相談

- 都・区の児童相談所が入力した児童の情報と児童養護施設が入力した施設の空き情報に基づき、児童の入所先候補をマッチングするシステムを構築することで、優先度の高い児童の円滑な入所と、入所調整業務の効率化を実現
- 都・区の児童相談所と里親登録家庭の間で情報共有するシステムを構築し、養子縁組のマッチング業務の一部をDX化することで、業務の効率化と里親の利便性向上を実現

目指す姿



3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
システム開発	システム開発、運用	運用

児童の入所先候補をマッチングするシステムを2026年度から2027年度にかけて構築し、都・区の児童相談所が従来電話で実施していた入所調整業務の効率化を図るとともに、優先度の高い児童の円滑な入所につなげる。

また、児童相談所と里親との情報共有基盤も2026年度に構築し、児童紹介や意向確認など、これまで電話で行っていた養子縁組のマッチング業務の一部を効率化するとともに、より丁寧なマッチングにもつなげる。

これらの取組によって、児童の一時保護の期間を短縮するなど、より家庭的な養育環境へ早期に移行することを推進していく。

ココが “X”

都・区児童相談所が情報共有基盤により関係者との連携を強化し、社会的養護を一層推進

#AI

#共同化

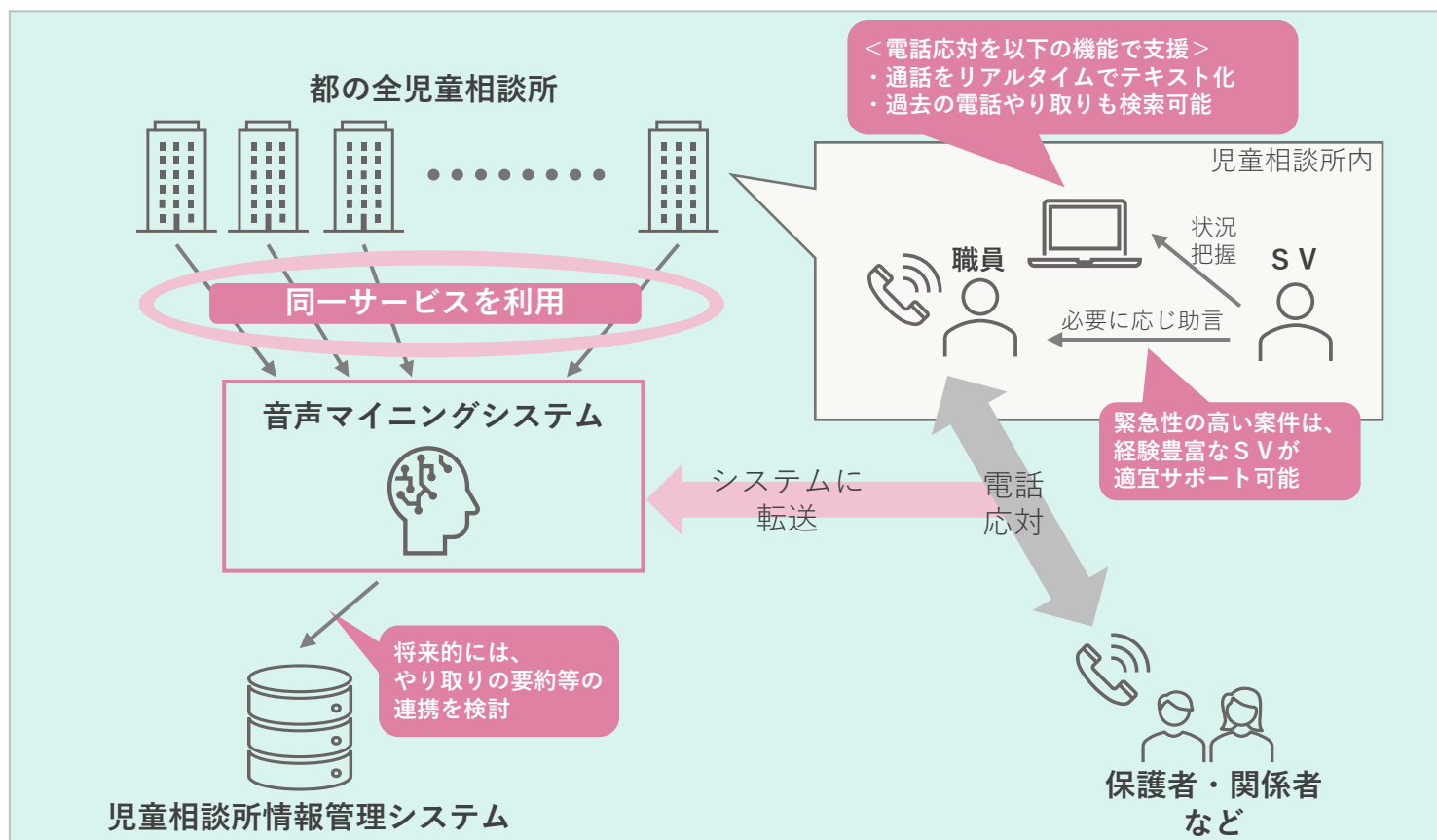
#シンプル

#相談

児童相談所におけるAI音声マイニングシステム導入

- 児童相談所の相談援助業務の効率化を図るため、電話音声データの文字起こし・要約を行うシステムを導入
- 今後、クラウドを活用し、児童相談所ごとに導入されたシステムを統合することで、さらなる業務効率化を推進

目指す姿



3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
設置児童相談所拡大、クラウド化検討	設置児童相談所拡大、クラウド転換へ	設置児童相談所拡大、クラウド転換へ

従来、児童相談所では電話対応終了後、メモや記憶をもとに対応記録を作成していたが、記録作成に時間を要することや正確性に課題があった。

そこで、2023年度より、電話音声の文字起こしや要約ができる音声マイニングシステムを随時導入することで、電話対応業務の大幅な効率化を図るとともに、経験豊富なSVがより適時に支援できる環境整備を進めた。

今後、クラウドを活用して児童相談所ごとの音声マイニングシステムを統合し、さらなる業務効率化を推進していく。

ココが“X”

児童相談所ごとの音声マイニングシステムについて、クラウドを活用した統合を検討

ミドル層の負担軽減のための介護情報ポータル構築

#AI

#共同化

#顧客視点

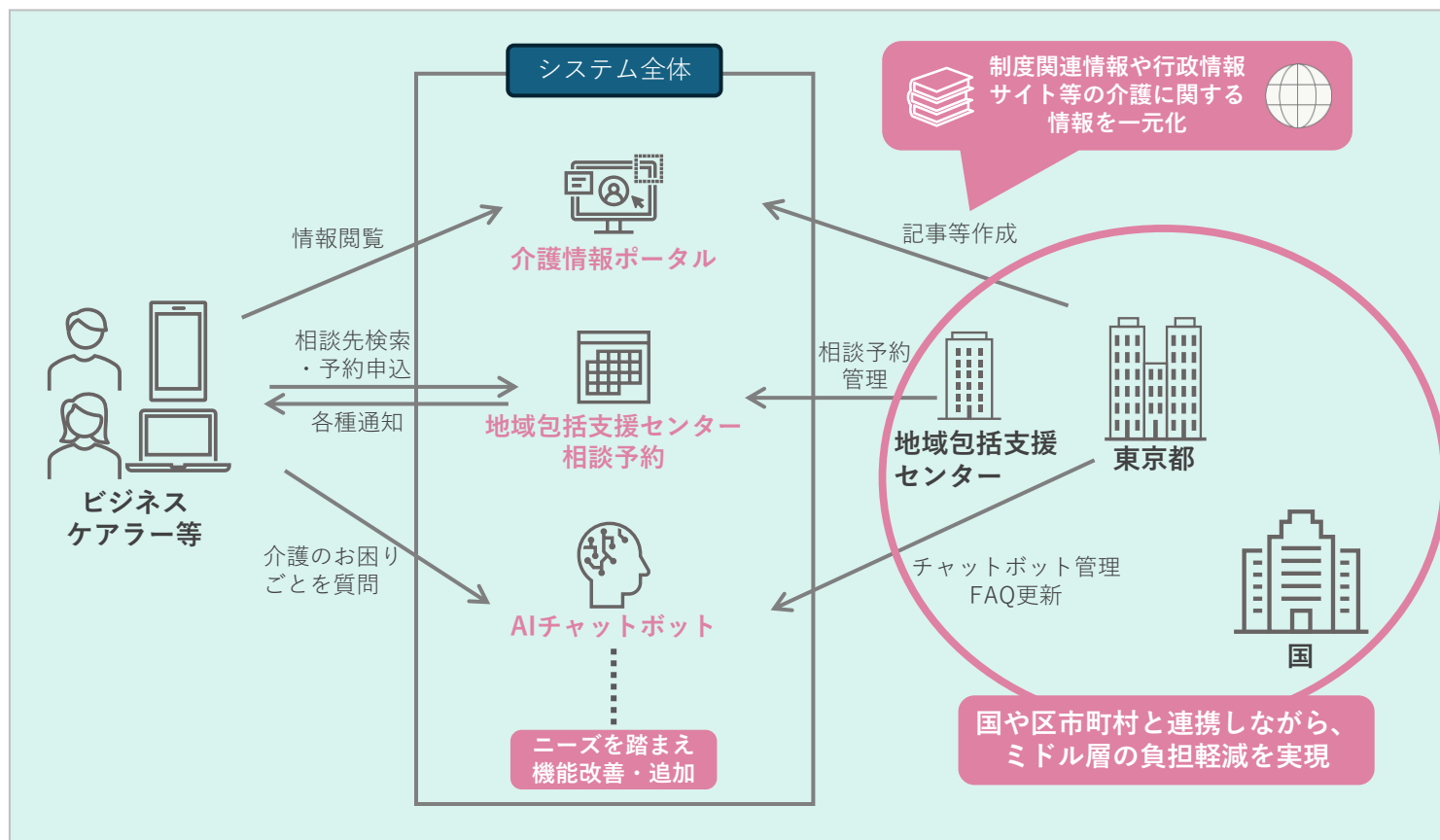
#オール東京

#チャレンジ

#相談

- 働きながら介護に取り組むミドル層の負担軽減を図るため、AIチャットボットを活用しながら、介護に関する情報をワンストップで収集できるほか、地域包括支援センターを24時間予約できるシステム基盤を構築するなど、介護DXを推進

目指す姿



3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
設計・構築、運用開始	システムの利用促進、機能追加検討	システムの利用促進、機能追加検討

働きながら介護を担うミドル層（いわゆるビジネスケアラー）においては、介護に関する情報不足や、地域包括支援センターの限られた受付時間での予約が難しいことが課題となっている。

そこで、介護保険制度等の情報を一元的に提供する介護情報ポータルや、個々の状況に応じた情報提供を可能にするAIチャットボット、さらに24時間いつでも地域包括支援センターの相談予約ができる機能を2026年度に構築する。

将来的には、ニーズを踏まえた機能改善等を行いつつ、国や区市町村と連携して介護手続の最適化を図るなど、ビジネスケアラーの負担軽減を推進していく。

ココが“X”

都民が知りたい介護情報をAIも活用し案内区市町村や国と連携しながら介護DXを実現

#共同化

#顧客視点

#オール東京

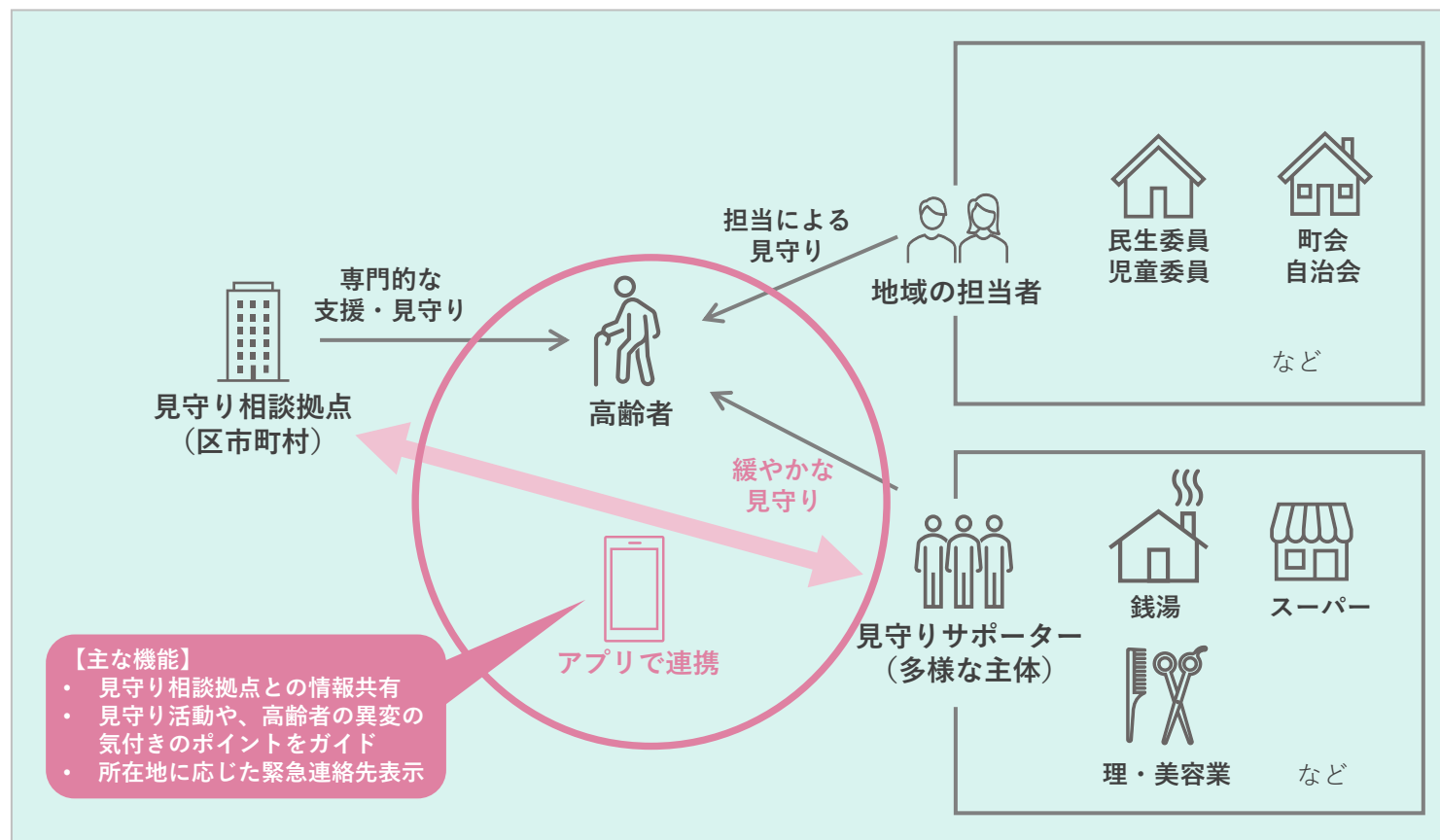
#チャレンジ

#安全管理

緩やかな見守り体制構築のための高齢者見守りアプリ

- 増加する一人暮らし高齢者の見守り・連携体制を強化するため、タイムリーな状況把握や情報共有の円滑化、アウトリーチ等を支援するアプリを開発
- アプリの活用を都内で広く促進し、地域でのきめ細やかな見守り体制を確立して、高齢者の安全・安心を確保

目指す姿



3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
ニーズを踏まえ改善、対象自治体の拡大	ニーズを踏まえ改善、対象自治体の拡大	ニーズを踏まえ改善、対象自治体の拡大

一人暮らし高齢者の増加に伴い、公的な見守り活動の担い手不足が深刻化しており、地域における高齢者の見守り・連携体制の強化が急務となっている。

そこで、理・美容業、銭湯、スーパーなど地域の事業者を含む多様な主体（見守りサポーター）による緩やかな見守り体制の構築を進めるため、見守りアプリを活用して見守り相談拠点との高齢者の異変や安否に関する速やかな情報共有等を可能にするシステムを2025年度に開発し、複数自治体で実証を行った。

今後は、見守りアプリの活用を促進し、都内の各地域におけるきめ細やかな見守り体制を確立し、高齢者が安全・安心して暮らせる社会を実現する。

ココが “X”

見守りアプリを活用し、地域における高齢者の緩やかな見守り体制の強化を都全体で実現

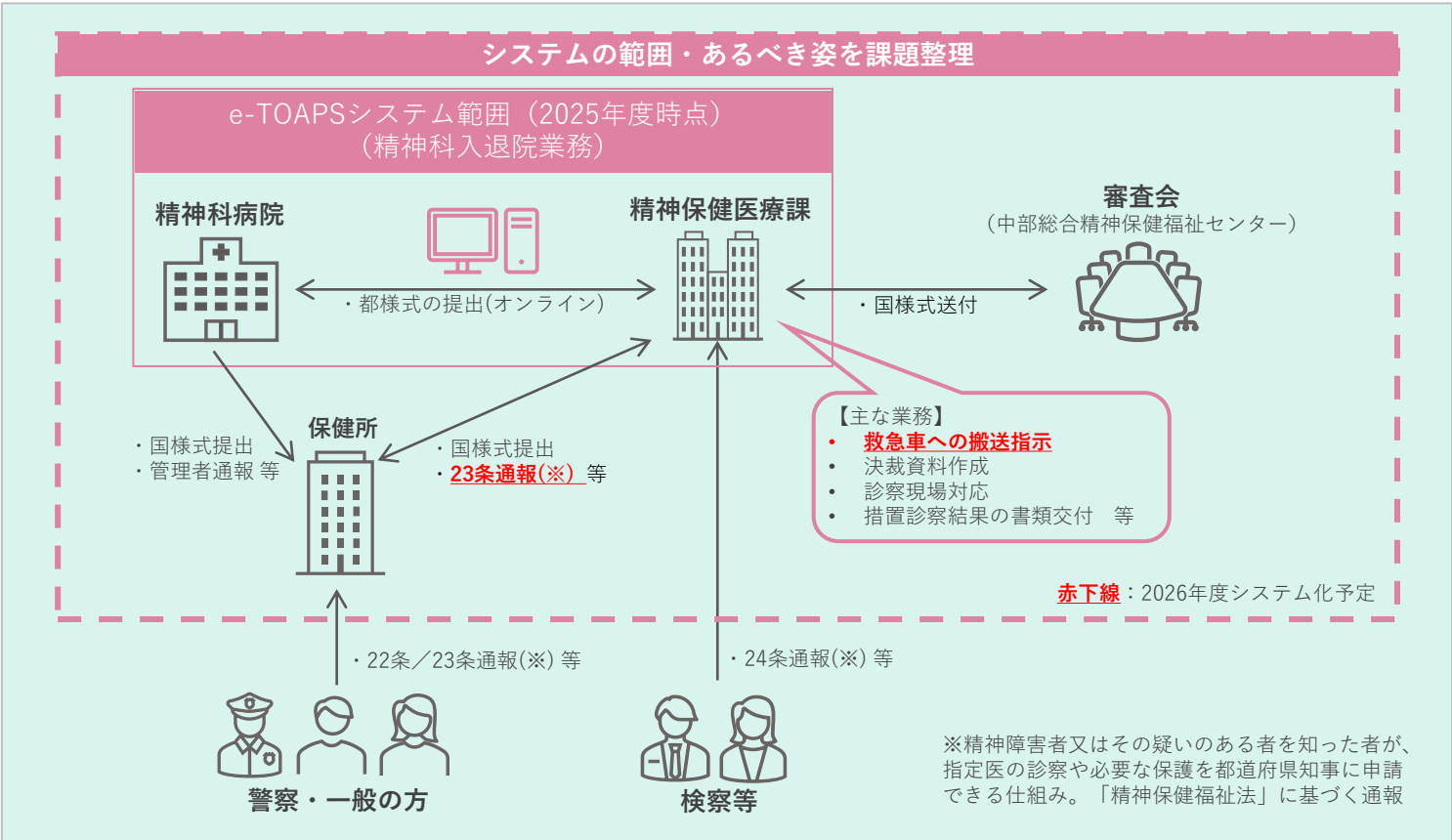
- #共同化
- #セキュリティ
- #オール東京
- #チャレンジ
- #相談
- #申請・審査

精神科病院入院業務手続DX

- 精神科救急医療に係る調整業務において、関係者の負担軽減及び個人情報紛失リスク軽減をより一層図るため、既存システム（※）の機能拡充等により、現在も郵送やFAX等で実施している書面のやり取りを段階的にオンライン化

※ 「e検査システム・e精神科入退院業務システム」（Tokyo Hospital e-Auditing and e-Procedure System、略称：e-TOAPS）

目指す姿



3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
機能追加、課題整理	課題整理を踏まえシステム拡張	課題整理を踏まえシステム拡張

精神科救急医療の業務改善として、精神保健医療課と病院間で都様式書類を電子化する「e-TOAPS」を、医療法等に基づく立入検査DXと共用する形で2025年度から稼働させている。

しかし、精神保健福祉法に基づく通報対応や、国様式書類のやり取りなど、システム化されていない業務は依然多く、関係者にとって多大な負担となっている。

このため、2026年度に一部業務のシステム化を進めるとともに、e-TOAPSのあるべき姿について課題整理を行い、段階的な機能拡充を進め、業務の最適化（BPX）を目指す。

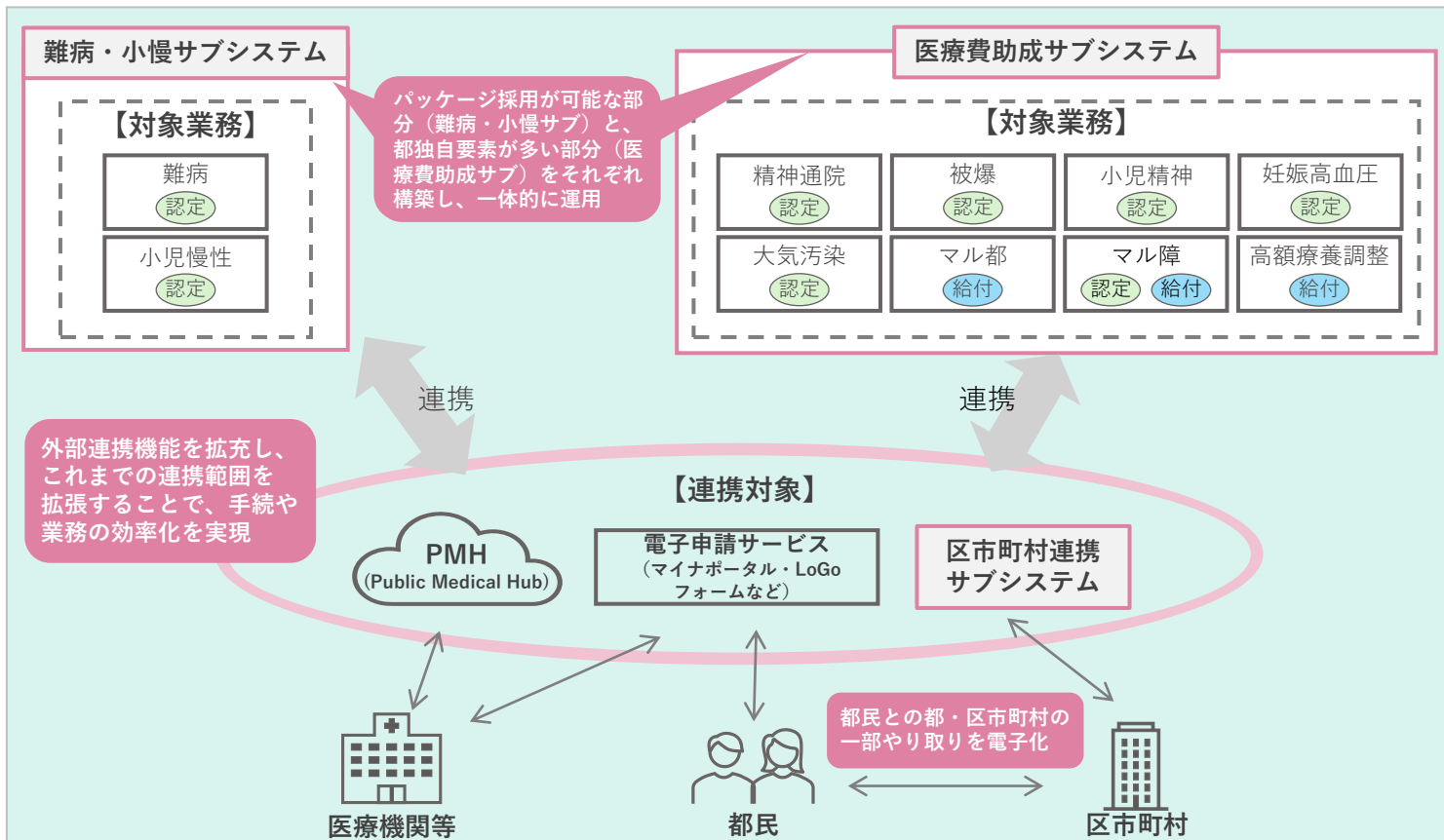
ココが “X”
様々な関係者が携わる精神科入退院業務BPX
を目指し、既存システムの対象範囲を拡大

#共同化 #セキュリティ #申請・審査 #マイナンバー

医療費助成事務システムの再構築

- 東京都の多岐にわたる医療費助成制度の受給者情報管理、医療費の支払い、支払情報管理及び医療費の高額療養費調整等を行うための業務システムを再構築
- 再構築においては、安定性やセキュリティを維持しつつ、既存機能の改善に加え、新たな外部連携機能追加などにより、サービス品質の向上と業務効率化を実現

目指す姿



3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
システム再構築	システム再構築	システム再構築、新システム運用開始

1983年の稼働開始以来、制度改正・システム統合対応を重ね、2019年に再構築した本システムであるが、老朽化やCOBOL言語による構築部分の存在により、今後の制度改正や業務変化への柔軟な対応が困難となることから、全面的なシステム刷新が必要である。

今回の再構築では、システム構成を抜本的に見直し、既存機能の改善や外部連携の強化を図るとともに、ペーパーレス化と業務効率化を大幅に推進し、職員や事業者等の「手取り時間」を増加させる。

今後も、都における医療費助成制度の円滑かつ適正な運用を本システムで支えていく。

ココが “X”
 複数制度に対応する医療費助成事務システムを再構築し、区市町村等との連携も強化

#AI
#周知・広報

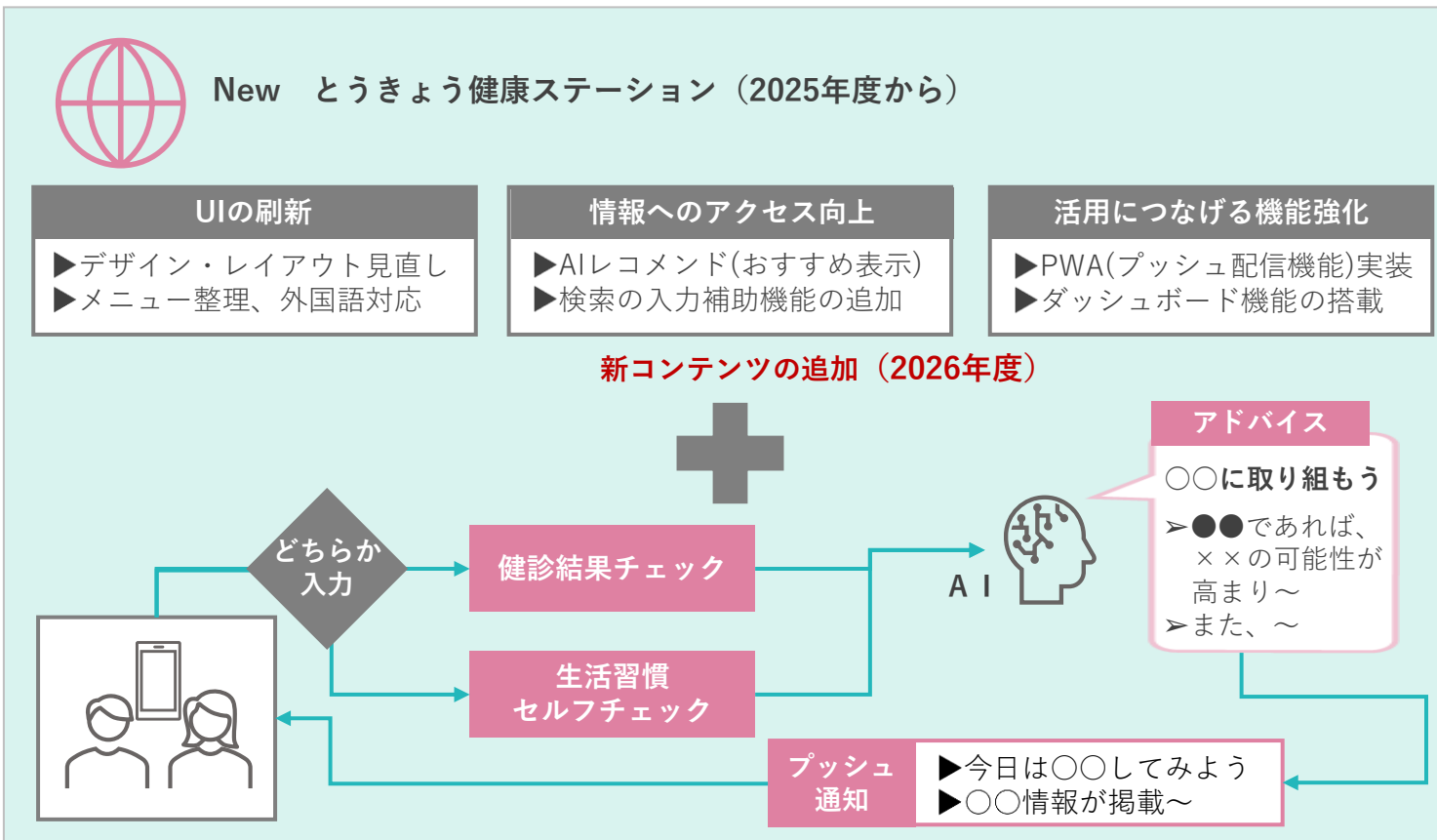
#顧客視点

#チャレンジ

とうきょう健康ステーションの運用と新コンテンツの実装

- “見るサイト”から“使うサイト”に向けて、PWA（プッシュ配信機能）やAIレコメンドなどの技術を取り入れたサイトへ再構築
- 健診や生活習慣セルフチェックでの都民の各結果に応じて、AIを活用したアドバイス等を行う新コンテンツを導入し、“これから健康づくりを始めたい”、“何から始めたらいいのかわからない”、など都民の状況に即した、健康づくりのきっかけを提供

目指す姿



3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
新コンテンツの開発・導入	管理・運用	管理・運用

とうきょう健康ステーションは、「健康づくり」のサイトとして、健康づくりに活用するために都が推奨する情報や、生活習慣が起因で発生する各種疾病（糖尿病、循環器疾患など）のリスクを掲載し、健康な生活習慣への見直しを促す情報サイトである。

都民に健康づくりの実践的な改善を促すサイトに向けて2025年度は「UIの刷新」「情報へのアクセス向上」「活用につなげる機能強化」の視点で再構築した。2026年度はさらに、AIを活用して健康づくりの個別具体的なアドバイス等を行う新コンテンツを導入し、本サイトを活用した都民の健康づくりの実践を目指す。

ココが “X”

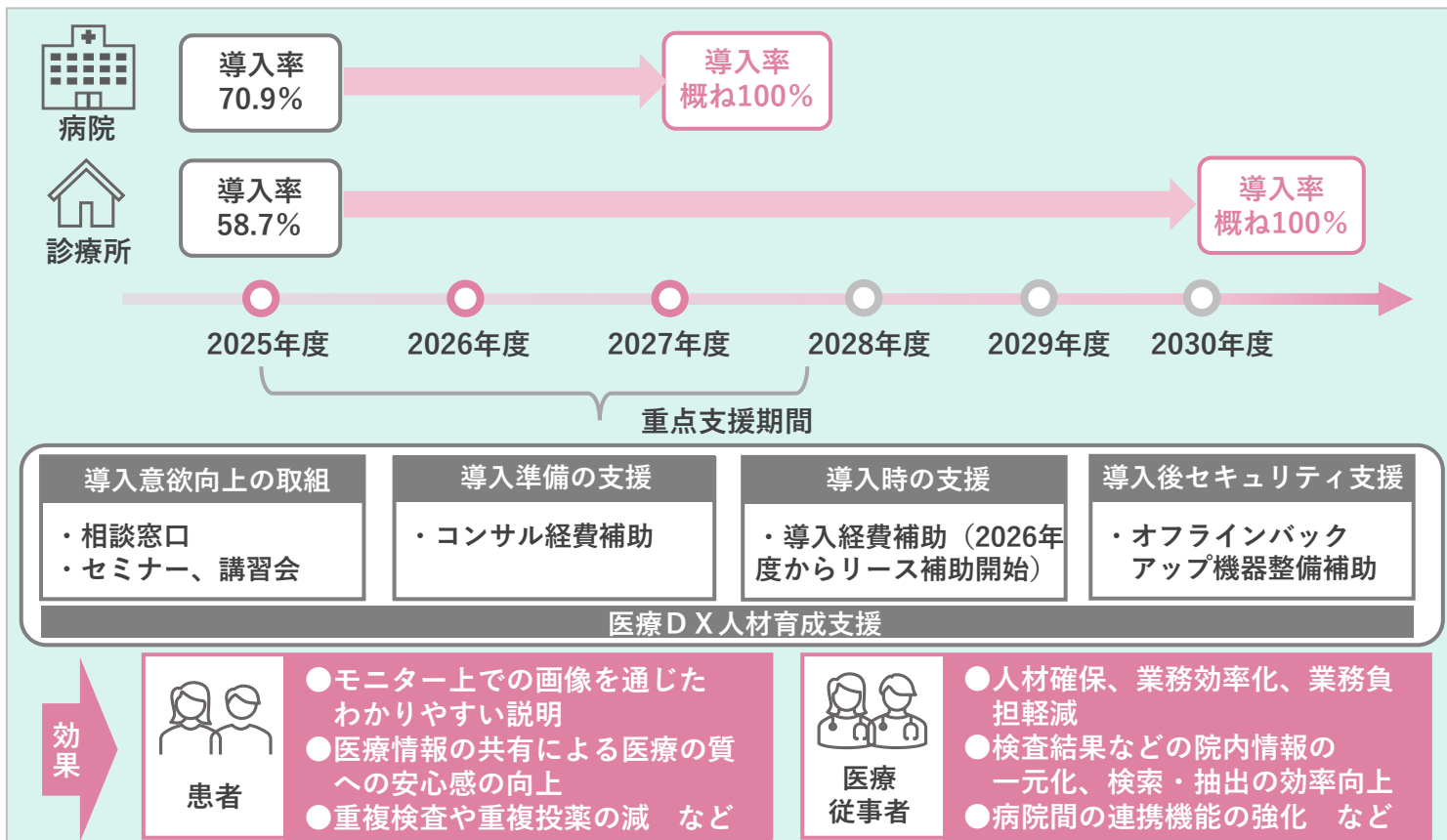
見るだけから行動へ。AIで一人ひとりの健康づくりをナビゲートする実践支援サイト

#共同化 #顧客視点 #オール東京
#安全管理 #補助金 #マイナンバー

病院・診療所への電子カルテ導入支援

- 電子カルテ導入による病院・診療所での診療情報のデジタル化を導入前から導入後まで一貫して伴走支援
- 電子カルテ導入により、患者へモニター上での記録や画像を通じた分かりやすい説明が可能となるとともに、院内情報が一元化されるなど、医療の質への安心感が向上。さらに、国が構築を進めている電子カルテ情報共有サービスや、各種デジタルツールとの連携・共有により質の高い効果的な医療が実現

目指す姿



3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
病院・診療所への電子カルテ導入支援	病院概ね100%・診療所への電子カルテ導入支援	診療所への電子カルテ導入支援

国が導入準備を進めている電子カルテ共有サービスや、各種デジタルツールとの連携など、医療機関間や患者との医療情報の連携の基盤となる電子カルテの導入を加速していくことが重要となる。

東京都では、2025年度から2027年度の3年間を重点支援期間と位置づけ、導入補助のみならず、電子カルテの導入前から導入後まで一貫した伴走支援を実施。また、2026年度は新たにリース型の電子カルテも補助対象に加える。

2027年度には病院の電子カルテ導入率概ね100%、2030年度には診療所の電子カルテ導入率概ね100%を目指す。

ココが **"X"**
医療情報連携で目指す、“つながる医療”につながる支援

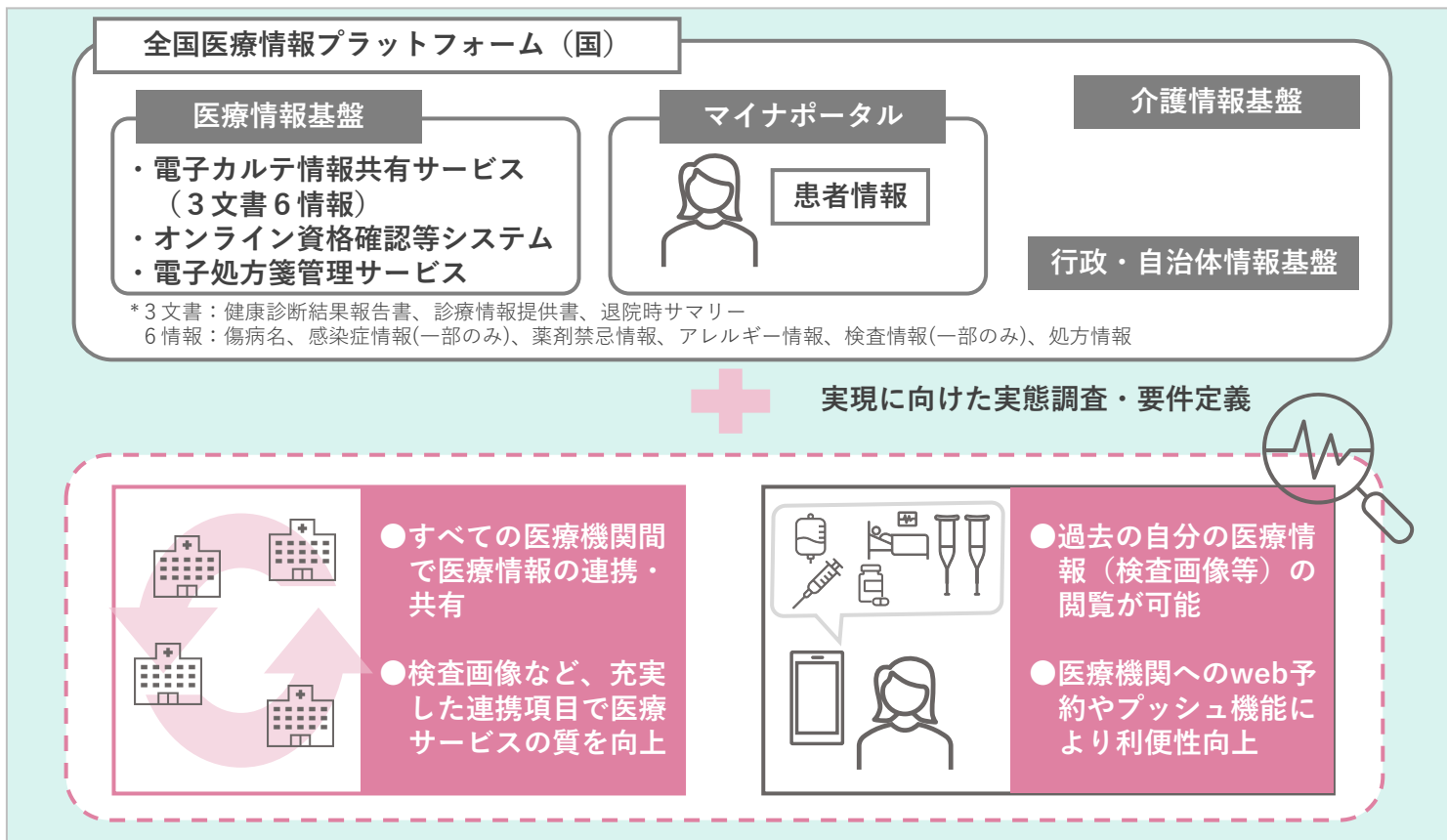
はじめに一計画の位置付け—これまでの取組—今後の取組—DX推進体制等—参考資料

- #共同化
- #顧客視点
- #オール東京
- #チャレンジ
- #マイナンバー
- #先行実施

新たな医療情報連携の基盤の構築

- 国が導入を進める電子カルテ情報共有サービスの3文書6情報に加えて、検査画像など医療連携の推進や患者の満足度向上につながる医療情報を、電子カルテを導入した全ての医療機関間で連携・共有
- 患者自身も連携された検査画像などの医療情報を閲覧できるとともに、医療機関への診療予約や患者へのプッシュ通知機能等のサービスを提供できる環境を整備し、患者や家族の利便性を向上

目指す姿



* 3文書：健康診断結果報告書、診療情報提供書、退院時サマリー
 6情報：傷病名、感染症情報(一部のみ)、薬剤禁忌情報、アレルギー情報、検査情報(一部のみ)、処方情報

3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
実態調査及び協議会での検討、要件定義	実現に向けた環境整備	実現に向けた環境整備

現在、電子カルテを基盤として、国が医療情報共有のための電子カルテ情報共有サービスの導入準備を進めているが、電子カルテ間で情報共有できる情報は3文書6情報(*)に限られる。医療の質と患者サービス向上には、検査画像など必要となる医療情報を追加して連携していくことが必要である。

2026年度は具体的な仕組みづくりに向けて医療連携の状況を調査するとともに、必要な機能を整理・検討のうえ要件定義を行う。

2027年度以降、さらなる医療連携の推進や、患者自身の利便性向上にもつながる新たな医療情報連携基盤を構築し、順次運用していく。

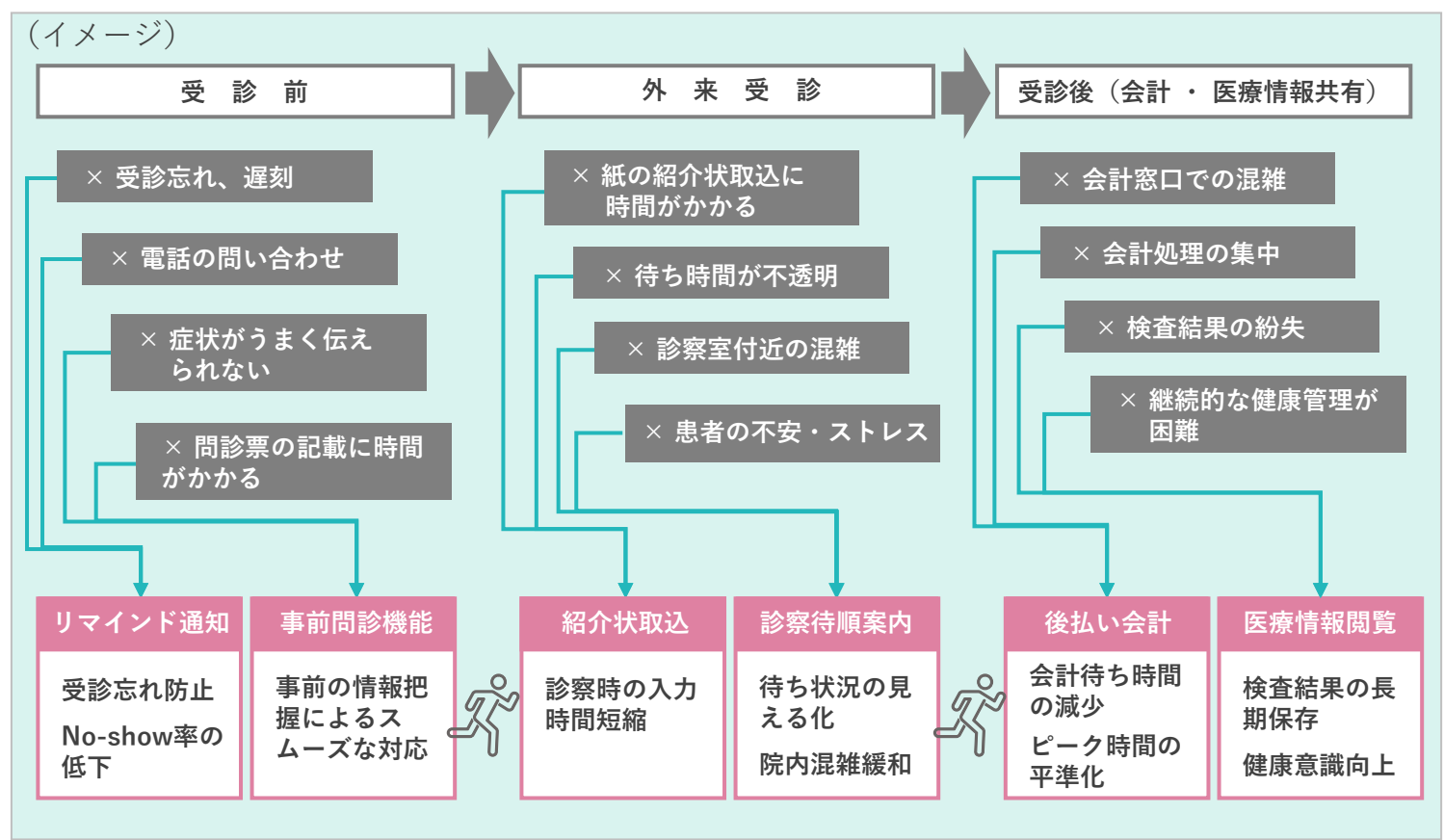
ココが **"X"**
 医療情報が全ての医療機関や患者にシームレスにつながる東京発“次世代医療情報連携基盤”

#A I #顧客視点 #シンプル #先行実施

患者向けDX環境整備

- 受診前から受診後まで一連のデジタルツールを都立病院（1病院）で先行して導入し、導入前後の効果を検証
- 都立病院（1病院）の先行導入を踏まえ、デジタルツールや導入手順などの患者向けDX環境整備の導入ガイドライン（仮）を作成、都内医療機関への展開を促進し、患者の待ち時間の短縮による手取り時間の増加など、患者満足度を向上

目指す姿



3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
都立1病院での先行導入、実証前後の効果検証	導入効果の整理、導入ガイドライン作成	都内医療機関へ展開、取組支援の開始

大病院（病床500床以上）及び中病院（病床100床～499床）では、外来患者の事前予約が8割から9割程度に達しているにも関わらず、依然として2割程度の外来患者が診察等まで1時間以上の待ち時間を要している（厚労省 令和5年度受療行動調査(概数)より）。

患者の待ち時間の長さは、患者の満足度を下げるとみならず、体調の悪化や診療機会の損失につながる恐れもあり、医療の質にも大きな影響を及ぼす。

2028年度の都内医療機関の患者向けDX環境整備の取組支援の開始を目指し、2026年度から都立1病院で、一連のデジタルツールを先行して導入し、導入前後の効果検証を行う。

ココが “X”
 受診の流れが一つにつながる患者体験DXを
 都立病院から都内医療機関へ展開

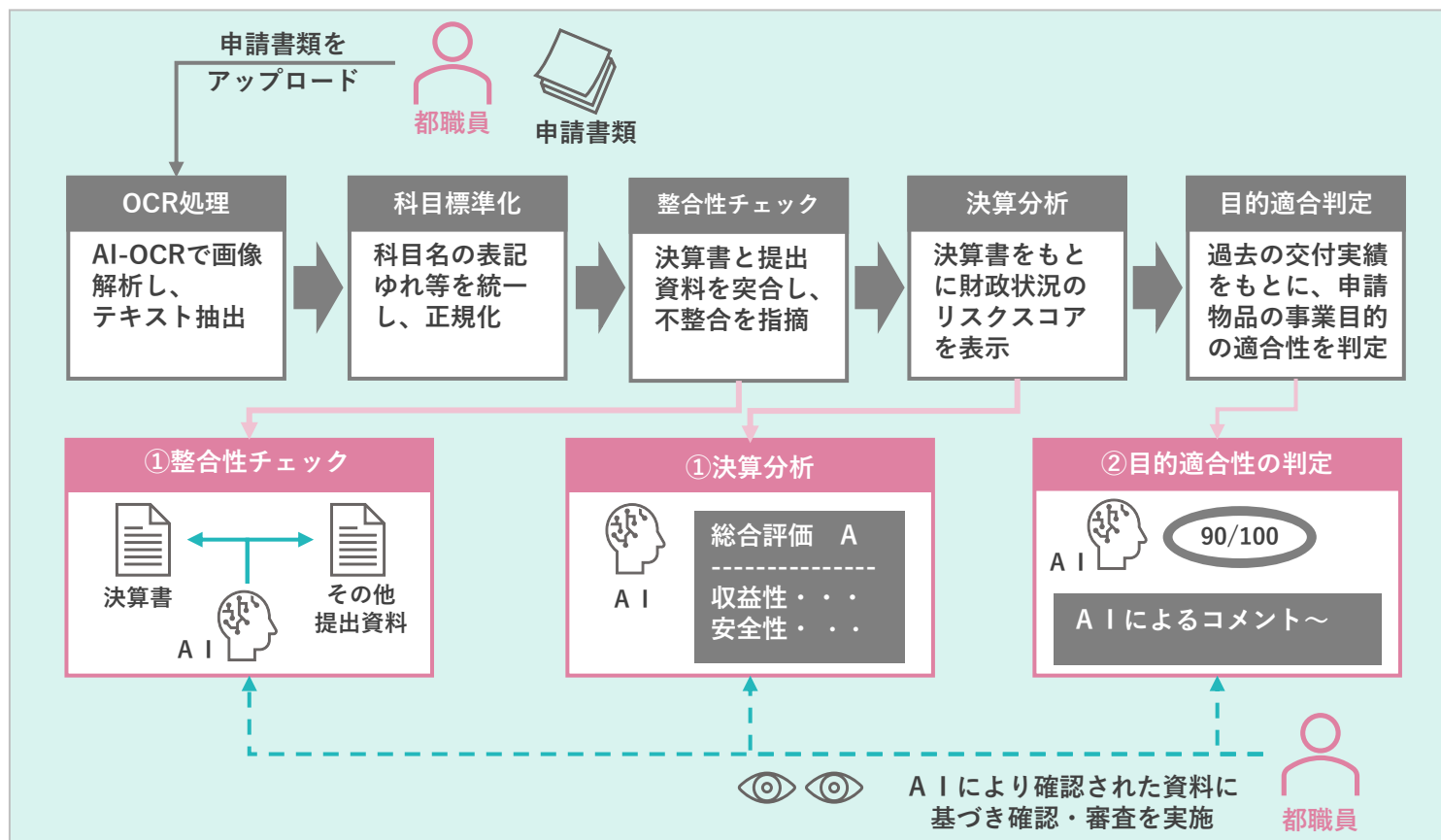
はじめに一計画の位置付け—これまでの取組—今後の取組—DX推進体制等—参考資料

AIを活用した医療関係施設等整備費補助金審査業務の効率化

#AI #シンプル #チャレンジ #申請・審査

- AIにより、決算書と提出資料（決算状況入力シート・BS実績比較等）との整合性の一次確認を行うとともに、財政状況のリスクスコアを表示することで、職員による確認・審査業務をサポート
- AIにより、過去の補助金交付実績に基づき、“申請物品が事業の目的に合致しているか”を数値化し、判断根拠を製品の特徴や過去の交付実績等とともに表示することで、職員による確認・審査業務をサポートし、補助金審査業務における効率性と精度を向上

目指す姿



3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
PoC検証・設計開発	運用開始、他補助金業務へ横展開の検討	管理・運用、他補助金業務へ横展開

医療関係施設等への施設・設備整備の補助金審査業務の過程では①申請事業者の決算書と提出資料から財政状況、②申請された物品等が補助事業の目的に合致しているかの整合性についての確認・審査を行うが、複数書類を横断的に職員が目視確認するため時間がかかる。

2027年度当初の運用開始を目指し、AIにより迅速な決算内容の一次確認や補助事業の目的適合性の判定を行うシステム等を導入し、職員は“最終”の確認や審査の業務に注力する。

ココが “X”

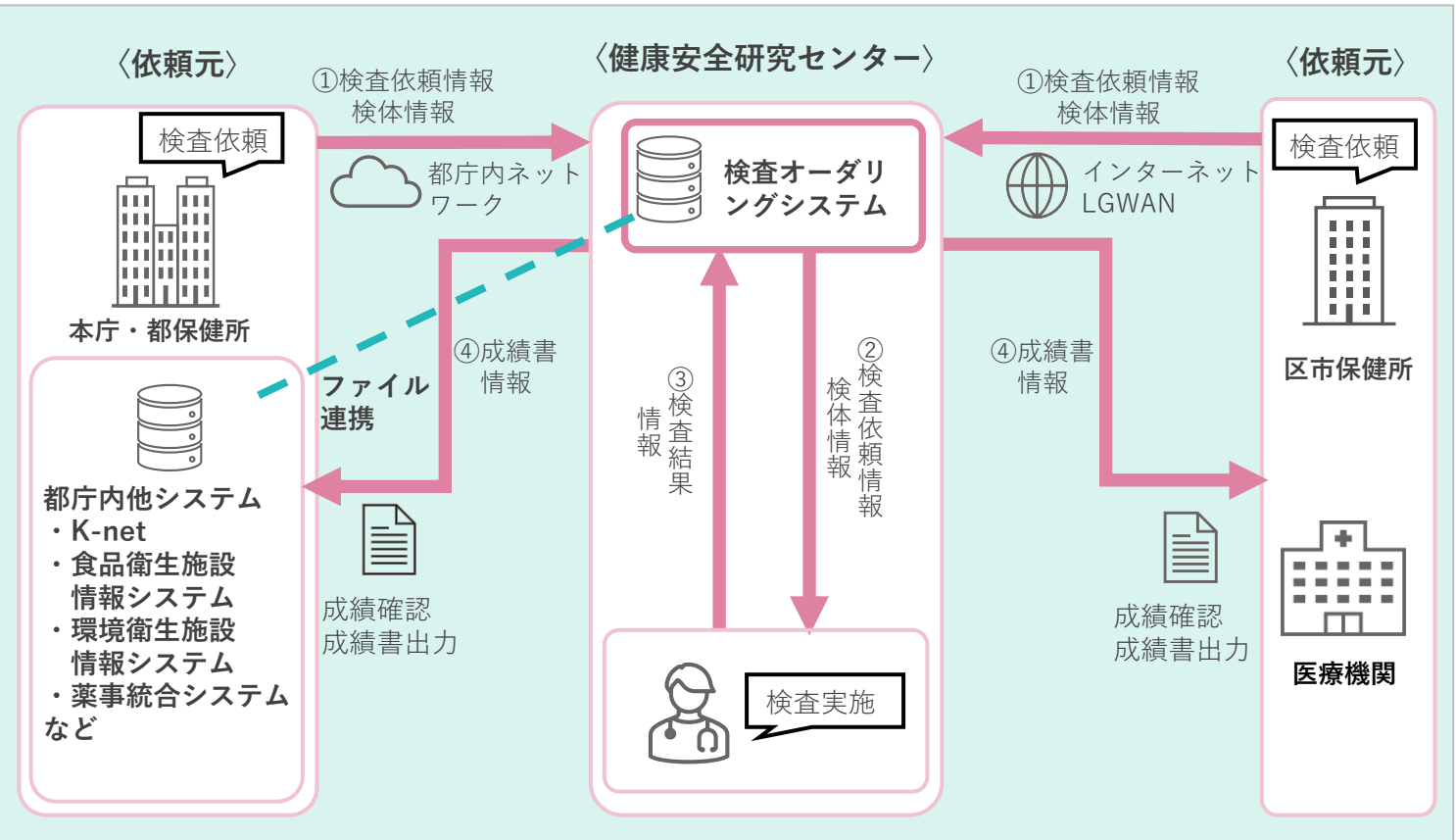
AIと協働するスピーディな審査へ。未来型補助金審査業務への変革

- #共同化
- #顧客視点
- #セキュリティ
- #申請・審査
- #調査分析
- #安全管理

健康安全研究センター検査オーダーリングシステム再構築

- 健康安全研究センターにて実施している試験検査（感染症の病原体検査、食中毒の原因究明等）を管理する検査オーダーリングシステムについて、BPRと基本構想策定を行ったうえで、再構築
- システムの再構築及び業務の最適化により、検査業務の効率化と検査の信頼性が向上
- 他システムとの連携等により、データの政策活用等を実現

目指す姿



3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
要件定義及びシステム基本設計	システム設計・開発	現行システムから移行、運用開始

健康安全研究センターで実施する検査業務（検査の依頼・收受、成績書発行など）のうち約半数がシステム外で管理されているほか、検査依頼や成績書の発行が紙やメールで行われている。

2028年度にかけてシステムを再構築し、業務効率化やペーパーレス化を実現するとともに、都庁内の関連システムとのデータ連携等を進め、保健医療行政の技術的拠点としての機能をより一層果たしていく。

ココが **“X”**
 業務最適化とデータ連携により検査の質を高め、健康安全対策の新たなステージへ

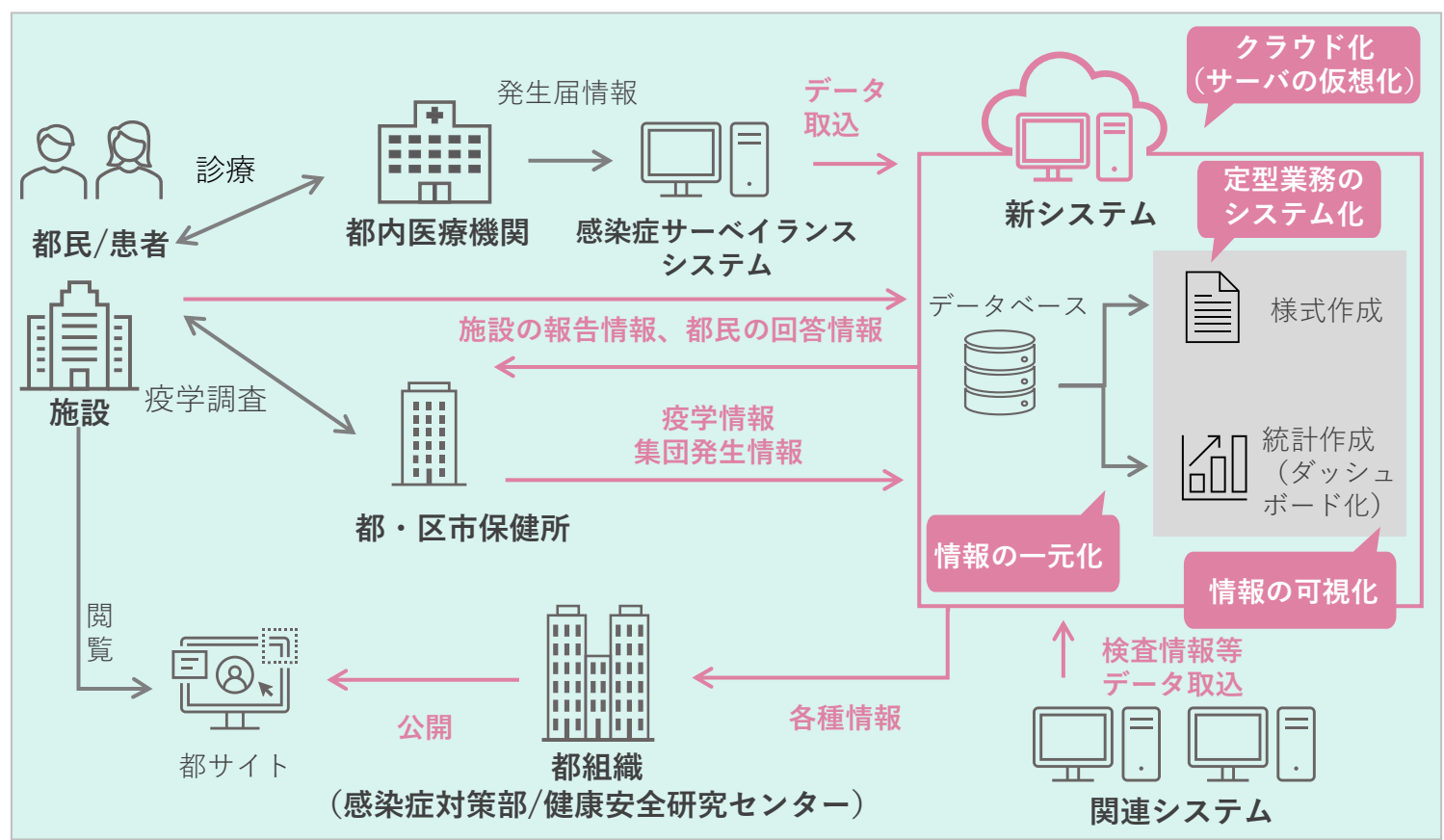
はじめに一計画の位置付け—これまでの取組—
 今後の取組—DX推進体制等—
 参考資料

- #共同化
- #データ利活用
- #オープン
- #調査分析
- #周知・広報
- #安全管理

K-net（感染症健康危機管理情報ネットワークシステム）の改修

- 感染症対策に関わる関係機関等との情報共有プラットフォームであるK-net（感染症健康危機管理情報ネットワークシステム）について、情報の一元化や業務の効率化に向けてシステム改修を実施
- システム改修により、都及び区市保健所などが有する感染症に関する各種情報をシステム上に集約し、関係機関間での迅速な情報共有、情報整理・分析により、感染拡大防止に向けた早期対応を実施

目指す姿



3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
システム改修・運用開始	管理・運用	管理・運用

感染症対策で取り扱うデータが分散管理されており、またコロナ禍などを経て取り扱う情報の種類も増加している。今後の感染症拡大時など迅速かつ効果的に感染拡大防止を図るため、情報の一元化や業務効率化に向けたシステム改修が必要である。

2026年度の運用開始を目指して以下の視点で改修し、感染症対策の情報共有・分析・業務基盤として再構築する。

- ①データの一元化と可視化により、感染症情報の収集・分析機能を強化
- ②現行機能の改善とともに、定型業務のシステム化により業務を効率化
- ③サーバを仮想化し、有事のアクセス増にも対応

ココが "X"

疫学情報の集約・可視化、関係機関間の迅速な情報共有により感染拡大防止の早期対応を実現

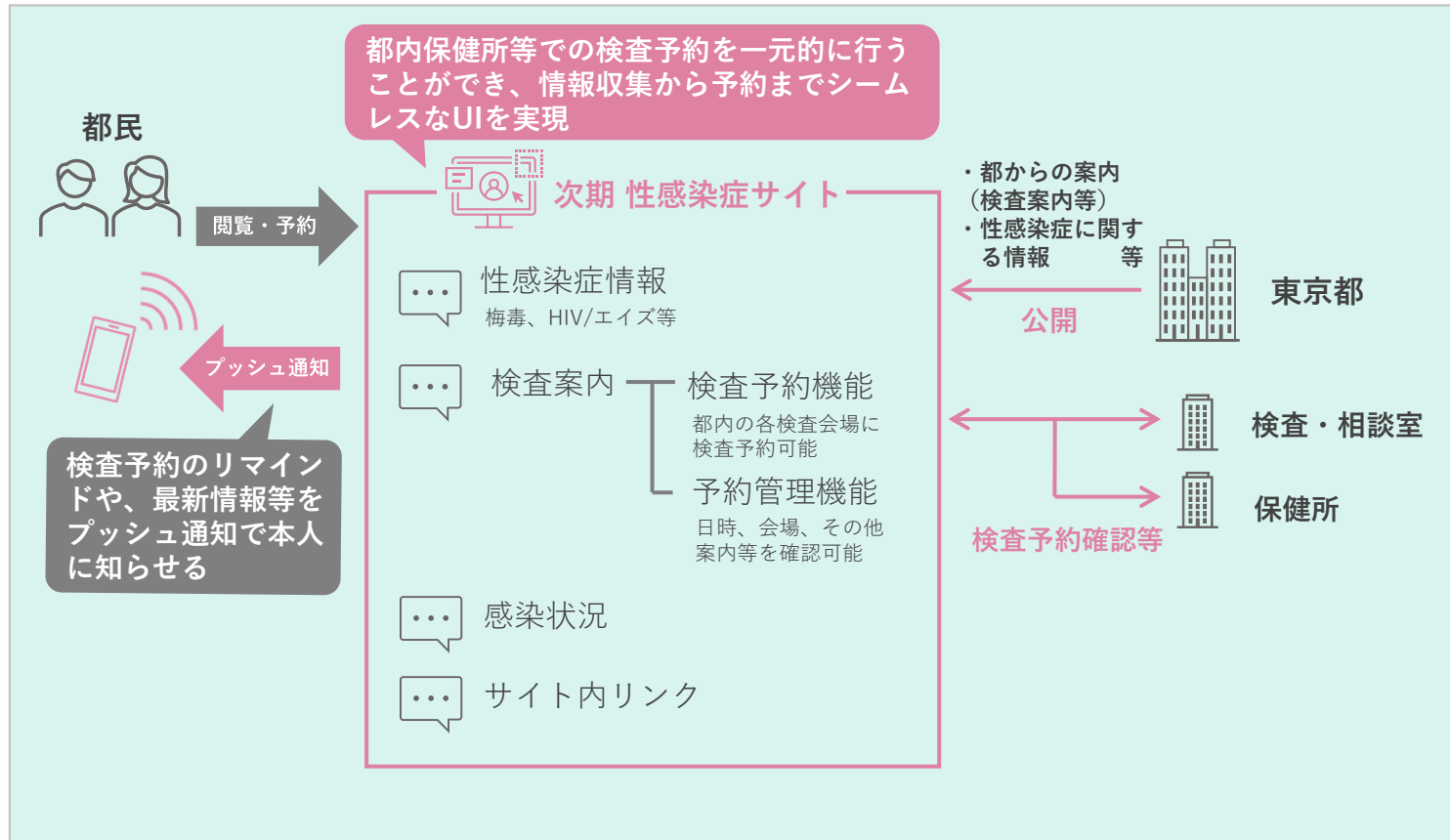
はじめに一計画の位置付け—これまでの取組—
 今後の取組—DX推進体制等—
 参考資料

- #共同化
- #顧客視点
- #オール東京
- #相談
- #申請・審査
- #周知・広報

性感染症サイトの一体的再構築

- 性感染症の関連情報や普及啓発のツールが重複・分散している複数の性感染症関連サイトを統合し、情報・コンテンツを再整理の上、情報発信から検査予約までシームレスなUIを実現
- 梅毒やHIVなど、性感染症の感染予防や早期発見・早期治療につながる、都民への効果的な情報提供と性感染症検査への誘導を実現

目指す姿



3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
基本構想策定、要件定義	設計・開発、新サイト運用開始	管理・運用

都が運営する性感染症関連Webサイトは、これまでの設置目的などに応じて都度構築されており、現状、各サイトで性感染症に関する情報や普及啓発ツールが重複・分散している。また、性感染症検査予約は都・区市保健所で別々に行っており、UX向上の視点で都民が情報入手や検査予約等を行える仕組みが必要である。

2027年度末の運用開始を目指し、都民への効果的な情報提供と性感染症検査への誘導を実現するために、都民にとって最適な性感染症関連Webサイト及び検査予約に向けたサイトを構築する。

ココが “X”

知るところから予約まで、迷わず完結。都民を守る性感染症の一体型サイトへ

#共同化

#データ利活用

#オール東京

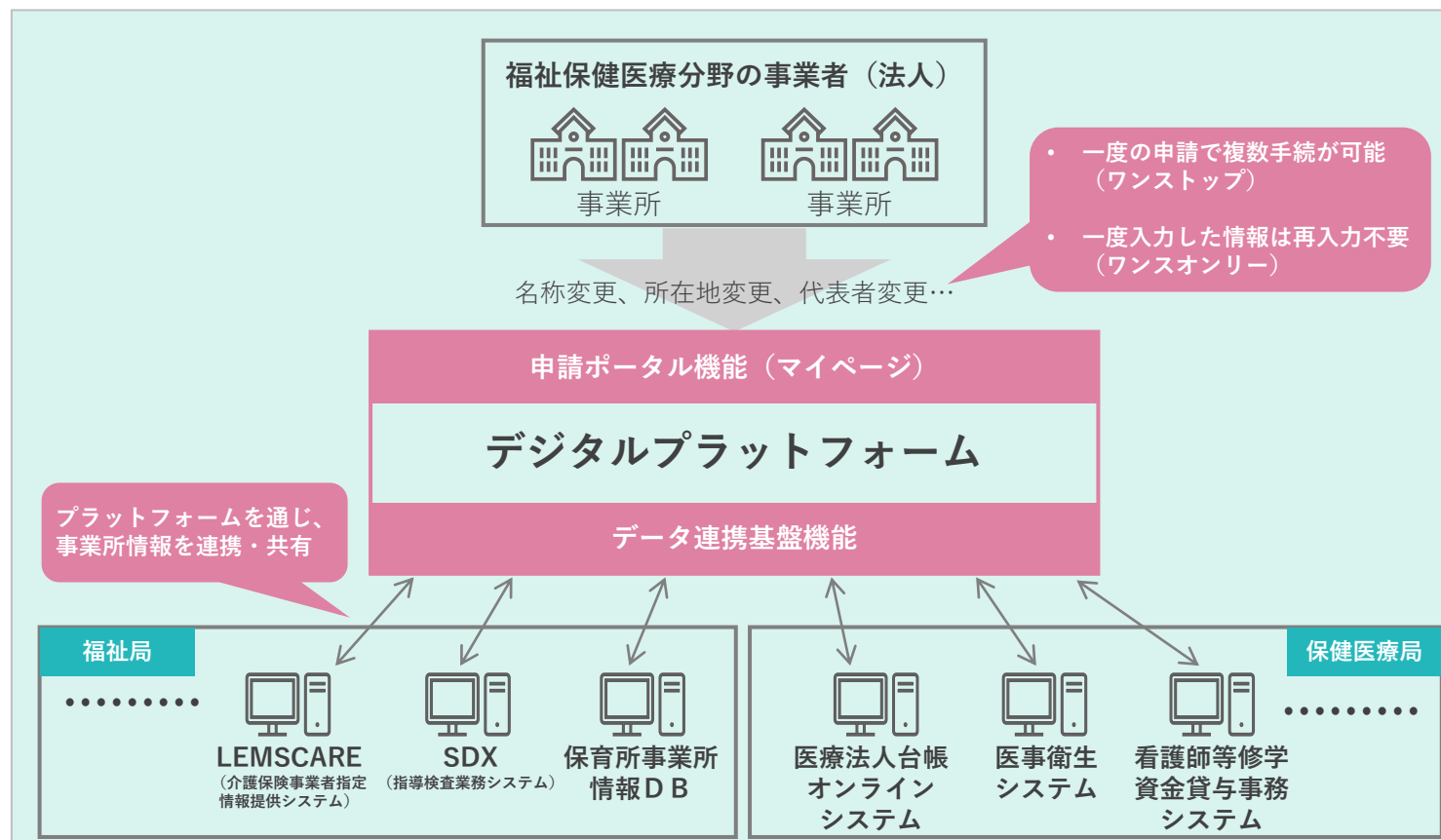
#チャレンジ

#申請・審査

福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築

- 福祉施設や医療機関等の事業者・事業所データを共有し、一度に複数の申請手続きが可能となる仕組み（ワンストップ）や、一度入力した情報が再入力不要となる仕組み（ワンスオンリー）を有するデジタルプラットフォーム（以下「DPF」という。）を構築
- 今後、事業者ポータルWebや東京都ベース・レジストリ等の整備状況も踏まえ機能を拡充し、各種申請手続きのワンストップ・ワンスオンリーを実現

目指す姿



3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
4システム接続追加 (累計12システム)	接続システム拡大、 都全体の動向を踏まえ対応	両局主要システムと 連携完了、都全体の 動向を踏まえ対応

各所管が保有する事業者・事業所情報は、独立したシステムで管理されているため、事業者等は類似の手続きを幾度も行う必要があり大きな負担となっている。

この課題を解決するため、福祉保健医療分野を横断するデータ連携基盤を整備するとともに、事業者基本情報を有する事業者データベースをマイページとして連携させることで、2025年度にDPFの基本的な枠組みを構築した。

今後、両局の事業者情報を管理する主要システムと2028年度に連携完了し、都全体の動向（事業者ポータルWeb等）にも対応しながら、幅広い申請手続きのワンストップ・ワンスオンリー化に向けて取り組んでいく。

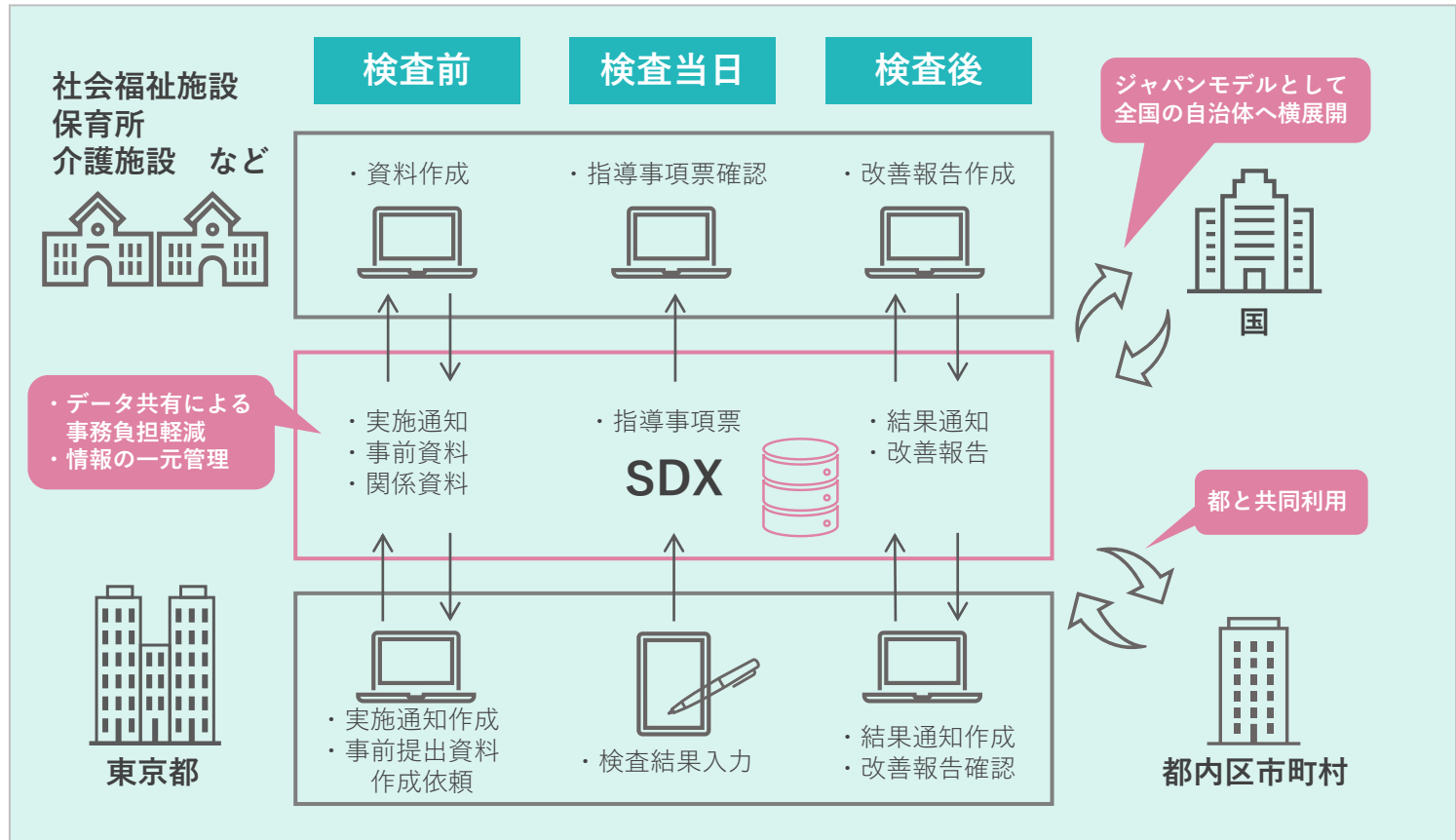
ココが **“X”**
部や局を跨いだ、申請ポータルや事業者情報を連携させる基盤を構築

#共同化 #ボトムアップ #セキュリティ
 #オール東京 #チャレンジ #指導検査

社会福祉施設等の指導検査DX

- 指導検査における事業者及び行政双方の業務負担の軽減と利便性の向上を図るため、対面・書面による業務プロセスの見直しに必要なデジタル環境を構築し、ニーズを踏まえ継続的に改善
- 都内区市町村が指導検査業務システム（以下「SDX」という。）を共同利用できる環境を整備するとともに、国と共に全国展開に向けた検討を実施

目指す姿



3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
区市町村の共同利用を開始、国と全国展開を検討	区市町村の希望に応じ順次拡大、国と全国展開を検討	区市町村の希望に応じ順次拡大、国と全国展開を検討

SDX (ShidoukensaDX) は、従来の紙やメールによる煩雑な検査業務を、クラウド型システムの導入により大幅に効率化するシステムであり、2023年度に本格運用を開始した。

SDXの活用により、オンライン上での資料の即時共有や内容確認が可能となり、事業者・行政双方の負担軽減と利便性の向上に寄与している。

今後は、検査業務をさらに効率化すべくSDXの機能改善を図るとともに、2026年度から始まる区市町村共同利用の拡大や、国と共に全国展開に向けた検討を進め、指導検査業務に関わる事業者及び行政双方の「手取り時間」増加を推進していく。

ココが **"X"**
 複数分野の指導検査業務に対応したシステムを区市町村で利用可能にし、全国展開も検討

はじめに一計画の位置付け—これまでの取組—**今後の取組**—DX推進体制等—参考資料

#ボトムアップ

#チャレンジ

#ラーニング

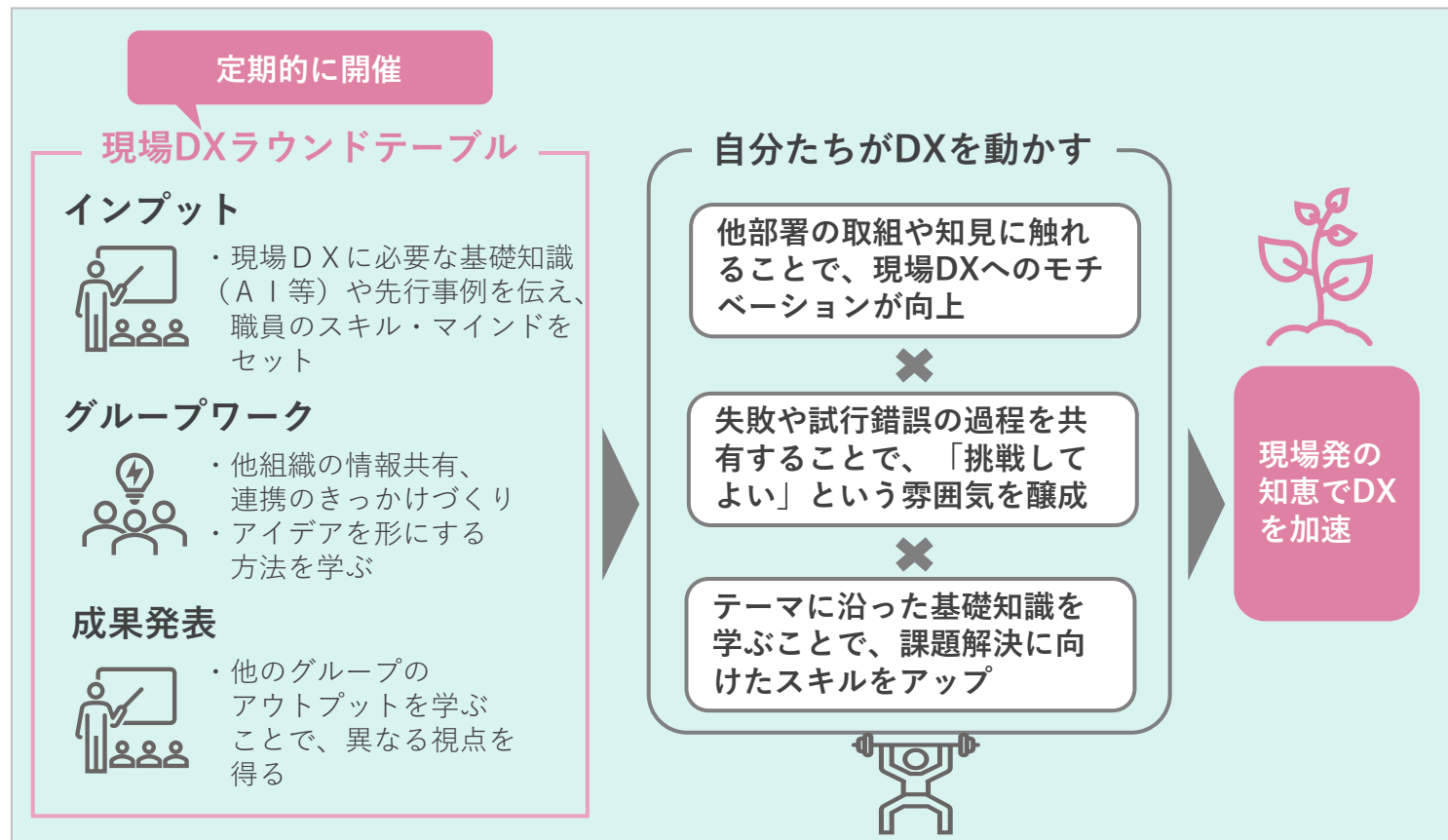
#企画立案

#研修・人材育成

現場DXラウンドテーブルの開催

- 業務改善やAI活用などのテーマを軸に、成功事例だけでなく失敗や試行錯誤のプロセスも共有することで、組織や分野を越えた情報共有と連携強化を促進
- DXアンバサダー等の意識変革やモチベーション向上を図り、「自分たちがDXを動かしている」という実感を持てる文化を醸成し、現場発のDX推進を加速

目指す姿



3か年のスケジュール

2026年度	2027年度	2028年度
開催・運営	開催・運営	開催・運営

職場ごとに抱えている課題はそれぞれ異なることから、“X”（トランスフォーメーション）を中心とした深化を進めるには、課題を熟知した現場職員が率先して改善に取り組むボトムアップ型のDX推進が必要である。

2026年度は、組織や分野を越えてDXアンバサダー等が集うラウンドテーブルを新たに開催。AI活用など、現場DXに必要な基礎知識のインプットを行うとともに、各職場での成功事例だけでなく、失敗や試行錯誤のプロセスも共有し、組織を越えた連携強化を促進することで、より一層、現場主導での課題解決を強化していく。

ココが “X”

DXの成功・失敗を組織を越えて共有し、より一層現場で課題を解決していく文化を醸成

はじめに一計画の位置付け—これまでの取組—今後の取組—DX推進体制等—参考資料

現場DXラウンドテーブルの開催

2025年度、福祉局・保健医療局でそれぞれDXアンバサダーを対象に意見交換の企画を実施。それぞれの企画を通じて得られた経験や気づきを、今後の現場DXラウンドテーブルの開催に活かしていく。

DXアンバサダーオータムミーティング（福祉局）

- 福祉局のDXアンバサダーを対象に、「DXアンバサダー」オータムミーティングを開催。
- 福祉局アンバサダーの2025年度スローガン「『半径5メートル』から始めよう」を再度確認した上で、事前アンケート結果等により、TeamsやCopilotに関する局内の取組状況を共有。
- さらに、各職場での事例紹介も実施し、多様な実践事例が参加者に共有され、各職場に持ち帰れる具体的な取組や工夫した点が示された。



▲当日の様子

保健所DX取組の連携に向けた意見交換会（保健医療局）

- 各保健所のDXアンバサダー等が参加し、電子回覧（Power Automate）、A Iアバター作成、AI-OCRによる業務効率化など、各保健所でのデジタル活用事例を紹介。
- CopilotやA Iツールの活用方法について、参加者同士で実践例や課題を共有。
- 参加後アンケートでは、他保健所の事例共有が参考になったとの声が多く、今後は発表時間の拡充や定期的な意見交換会の開催についても希望する声があった。



▲当日の様子

4

今後の取組

- (1) 重点事業
- (2) 局事業
- (3) 都政の構造改革

※ 2026年度以降に再構築等の変更が見込まれる取組は「2分割版（絵柄あり）」に、それ以外の取組は「6分割版（文章のみ）」に、区分けしています。

母子保健情報デジタル化

#共同化

#顧客視点

#オール東京

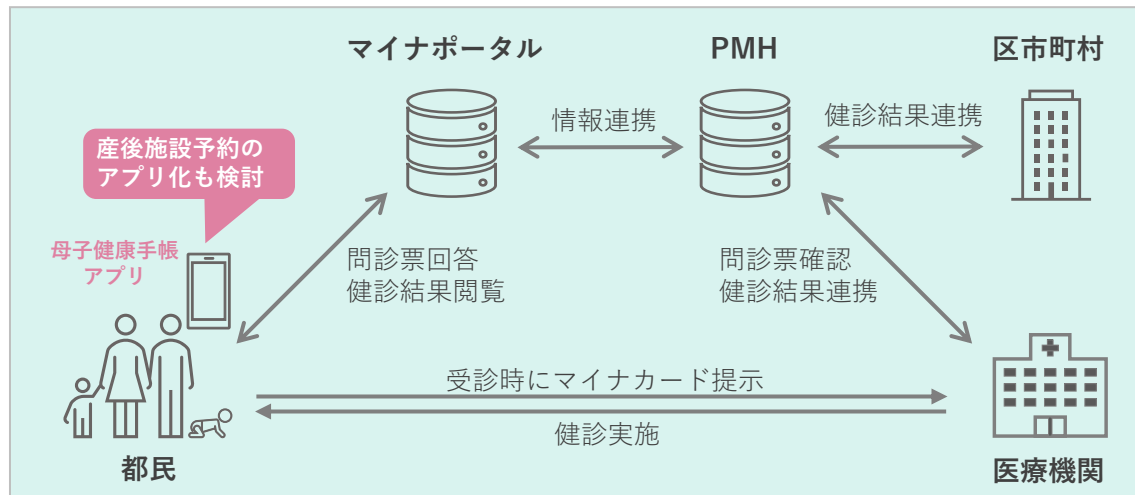
#申請・審査

#周知・広報

#マイナ
カード

- 国は、母子保健DXの全国展開を目指し、母子保健情報を迅速に共有するための情報連携基盤であるPMH（Public Medical Hub）の整備や実証事業を実施
- 都は、区市町村における母子保健分野のDX推進を支援

目指す姿



✓ 取組内容

都はこれまで、母子健康手帳アプリや健診アプリの導入など母子保健のデジタル化（DX）に取り組む区市町村を支援してきた。

今後、2027年度以降に予定されている国の母子保健DXの全国展開の動向も踏まえ、これまでの支援に加えて、産後ケア施設予約のデジタル化を進めるなど、区市町村における母子保健DXの取組がより円滑に進むよう、支援をさらに強化していく。

児童相談所情報管理システムの再構築

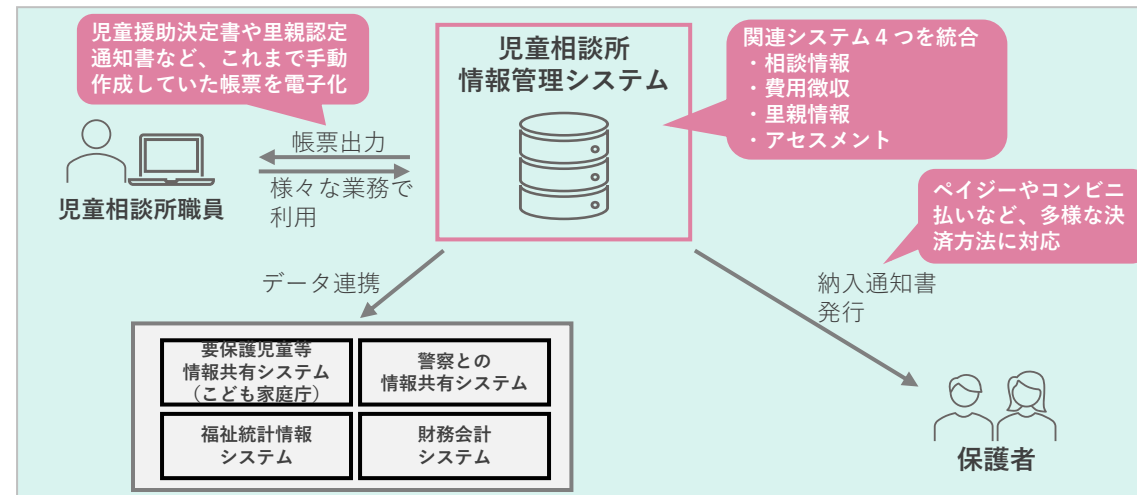
#セキュリ
ティ

#相談

#安全管理

- 児童相談所の様々な業務で利用する児童相談所情報管理システムについて、現行システムが陳腐化してきたこと等を踏まえ再構築
- 再構築にあたっては、児童相談所における利用者ニーズや現行業務の内容、システムの課題を明確化した上で、児童相談所の業務負担軽減やペーパーレス化などを実現

目指す姿



✓ 取組内容

本システムは2005年度に運用開始したが、長期運用による陳腐化や度重なる機能追加により、柔軟な機能拡張が困難になってきたこと等を踏まえ、2022年度に基本構想を策定し再構築を進めており、2026年度より新システムを稼働させる。

新システムにおいては、児童相談所の業務範囲を幅広くカバーするパッケージを採用するとともに、各種通知書の電子化や、多様な決済方法に対応した納入通知書の発行を可能にするなど、抜本的な見直しを行った。

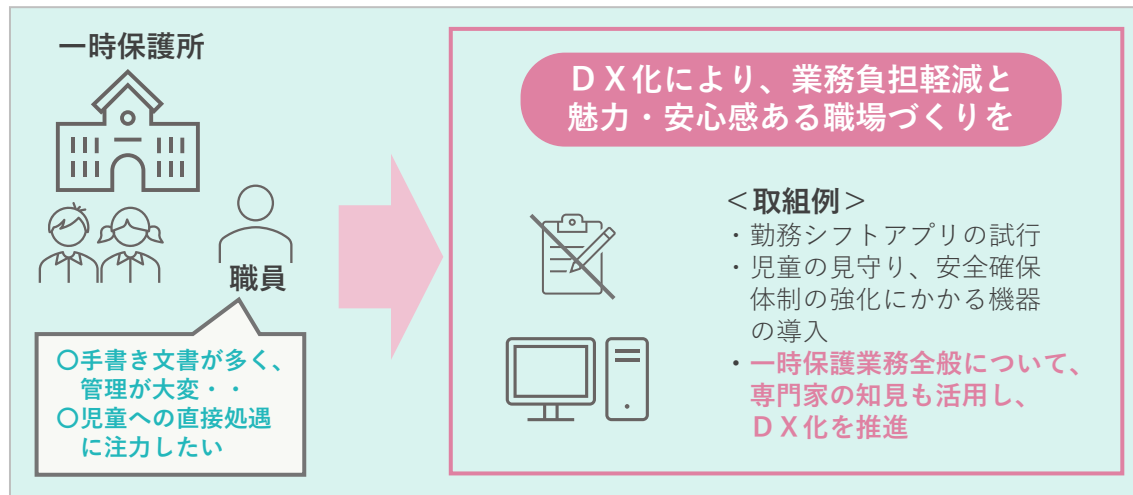
一時保護所 D X

#チャレンジ

#安全管理

- 一時保護所では、職員が児童の直接処遇業務に追われている一方、事務仕事の多くは、手書きなどアナログ方式のものが多く存在
- 忙しい職員の業務負担を軽減し、魅力・安心感ある職場づくりを進めていくため、保護所業務全体の D X 化を推進

目指す姿



✓ 取組内容

一時保護所勤務シフトを自動作成するアプリの試行や、児童の見守り・安全確保体制の強化にかかる機器の導入により、シフト作成業務や見守り・安全確認業務に係る職員の負担軽減を図る。

また、一時保護所業務全体の業務効率化をさらに推進するため、コンサル業者など専門家の知見を活用して業務全体の分析や課題抽出を行い、新しい I T ツールによる更なる D X 化を進めていく。

「赤ちゃんファーストギフト」と「018サポート」の同時申請

#ボトムアップ

#顧客視点

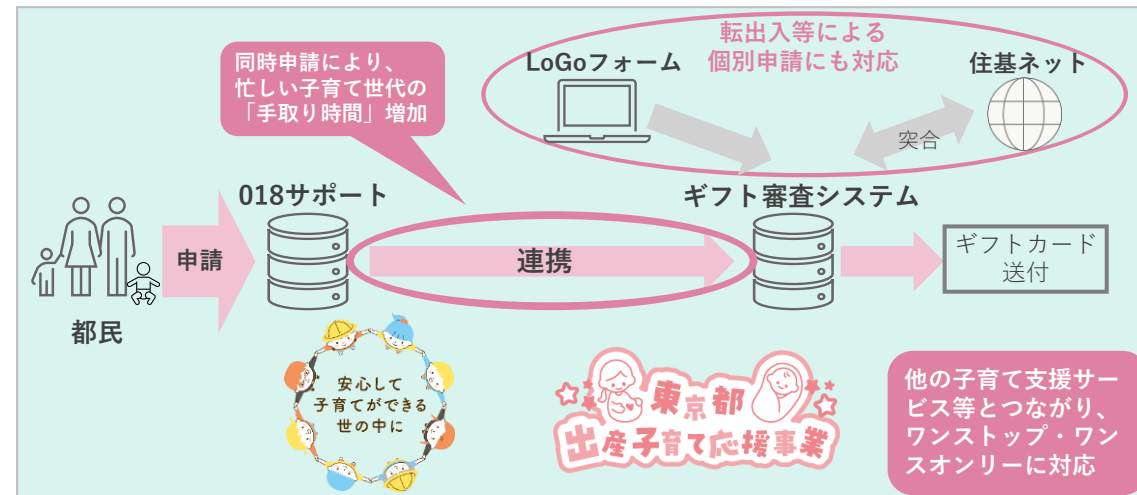
#データ活用

#申請・審査

#補助金

- 「018サポート」は、子どもの育ちを切れ目なくサポートするため、都内在住のすべての子どもを対象に、月額5千円を支給する取組
- 子供を産み育てる家庭を応援・後押しすることを目的とし、育児用品や子育て支援サービス等を選べるギフトカードを送付する「赤ちゃんファーストギフト」は、018サポートとの同時申請が可能

目指す姿



✓ 取組内容

2023年度から開始した018サポートは、都内約200万人の対象者からの申請に対応しており、2024年度にはマイナンバーカードでの申請が可能になる等、簡単・便利な給付金申請を実現するための改善を継続的に実施している。

2025年度から始まった赤ちゃんファーストギフトは、018サポートのホームページから同時申請を可能にしており、忙しい子育て世代の手取り時間を増加させている。

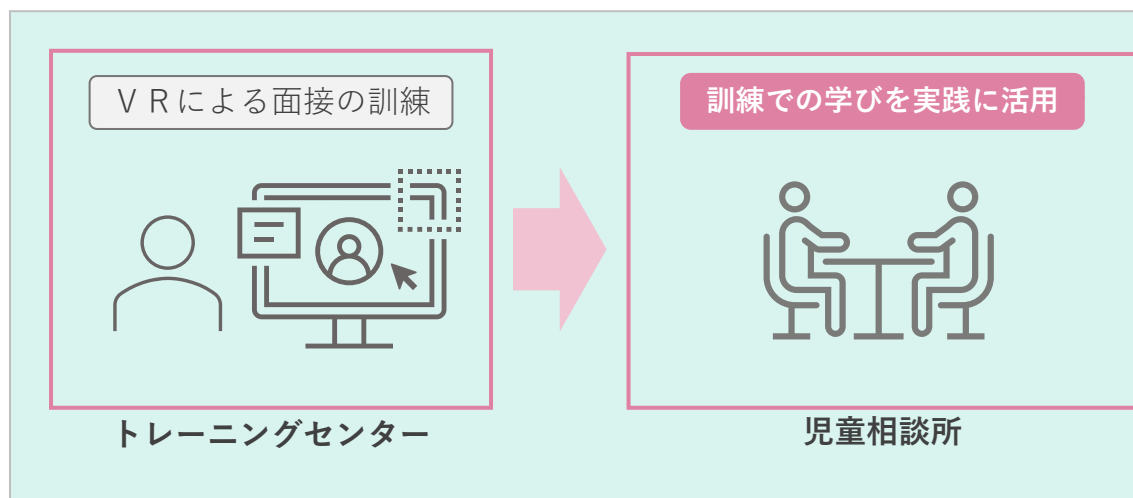
#顧客視点 #チャレンジ #相談

#先行実施

VRを活用した面接技術の向上

- 児童相談所に勤務する児童福祉司・心理司を対象とし、子どもや保護者との面接技術の向上を図るため、「面接スキルトレーニング研修」等を実施
- 研修においては、VRを活用して様々な場面を疑似体験することで、面接・対応スキルをより一層向上

目指す姿



✓ 取組内容

VRを活用し、解像度の高い人物像や場面（状況）設定で、児童や保護者との面接をトータルで体験し、その後経験豊かな職員を交えてワークショップを実施して、全体共有や意見交換を行う。

この取組を通じ、比較的経験の浅い職員が、実態に即した模擬面接を通じて子ども・保護者対応をトータルで体験できる機会を提供し、いざというときにも適切に対応できる職員の育成につなげていく。

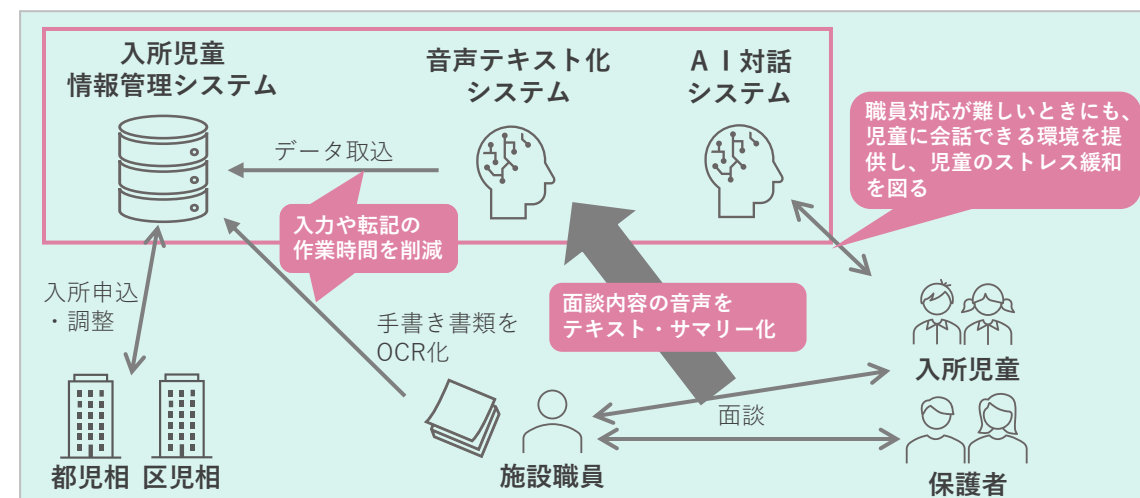
児童自立支援施設における入所児童情報管理システムの構築

#AI #セキュリティ #チャレンジ

#相談 #安全管理

- 児童自立支援施設において、入所児童に関する情報を一元管理するシステムを構築し、児童支援業務を効率化
- 音声テキスト化システムとAI対話システム（概念実証）を併せて構築し、業務全体のDX化を推進

目指す姿



✓ 取組内容

都の児童自立支援施設では、入所児童の情報をMicrosoft Accessで構築したローカルシステムで管理してきたが、業務の効率化やセキュリティ強化を図るため、2026年度より入所児童情報管理システムを新たに構築する。

新システムには、AI-OCRを活用した申請書のデータ化機能を搭載するほか、児童や保護者との面談内容をテキスト化するシステムや、児童の相談要望にAIが対応するシステムの実装も検討する。

保育所入所選考マッチングシステム導入支援

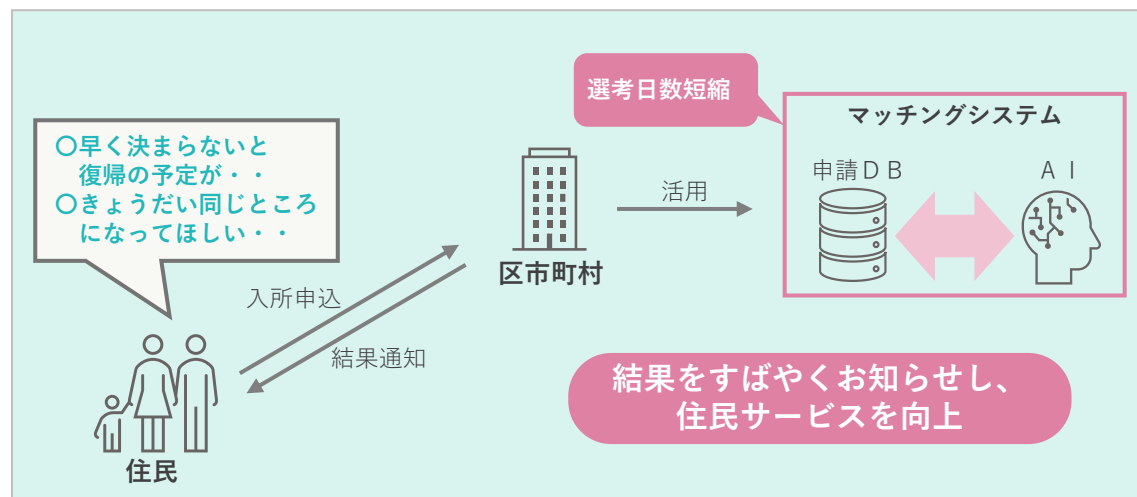
#AI

#オール東京

#申請・審査

- AIを用いた保育所入所選考マッチングシステムを導入し、保育所等の利用調整事務の改善や住民サービスの向上に取り組む区市町村を支援
- システム導入により、選考結果通知の早期化などの住民サービス向上効果が期待

目指す姿



✓ 取組内容

区市町村における保育所の入所選考は、保育の必要性に関する指数やきょうだい同一保育所等の利用希望など、様々な家庭の状況や希望を踏まえて行うため時間を要している。

こうした複雑な入所選考にAIを活用し、選考日数の短縮や保護者へ迅速な結果通知を図る区市町村を支援する。

シニア・プレシニアと社会参加活動のマッチングのためのプラットフォーム

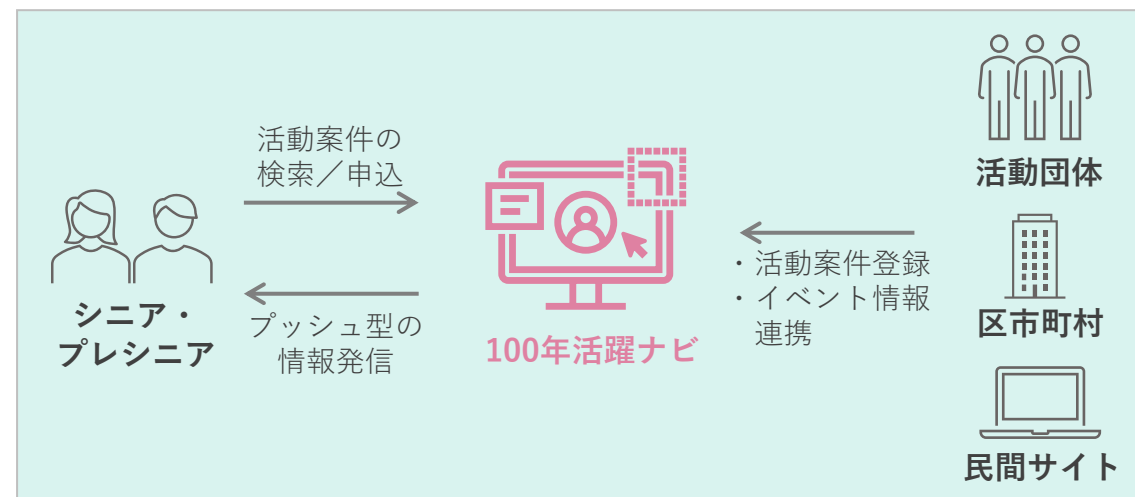
#顧客視点

#データ活用

#周知・広報

- シニア・プレシニアが、それぞれの希望に応じて仕事・学び・趣味・地域活動に取り組めるよう、社会参加活動の情報を一元的に集約したオンラインプラットフォーム「100年活躍ナビ」を構築
- 検索から申込みまでの手続きを円滑に行える環境を整備することで、シニア・プレシニアの継続的な社会参加を促進

目指す姿



✓ 取組内容

高齢者がいつまでも元気で心豊かに自分らしく過ごし、希望に応じた社会参加ができるよう、区市町村と連携した環境整備が必要であると考え、100年活躍ナビを2025年度に構築した。

これにより、シニア・プレシニアの社会参加活動をさらに促進し、生きがいの増進や生活の質の向上を図るとともに、介護予防、フレイル予防にも寄与していく。

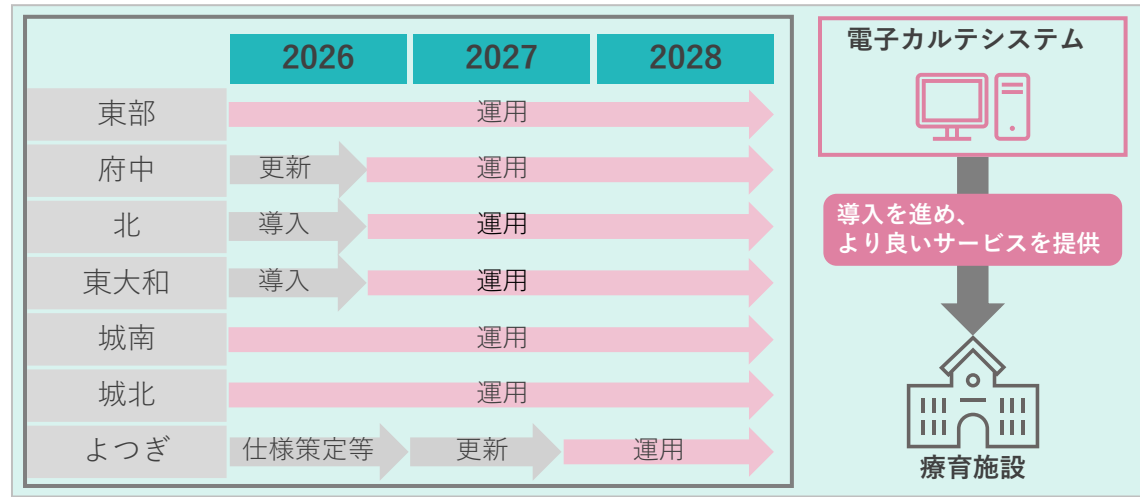
療育施設への電子カルテシステムの導入

#セキュリティ
#セキュリ
ティ

#安全管理

- 都立各療育施設においては、電子化による業務効率化・情報共有により、より良いサービスが提供できるよう、電子カルテシステムの導入・更新を順次実施
- 「療育施設電子カルテシステム等導入基本計画」に基づき、各施設での段階的なシステム構築・更新を推進

目指す姿



✓ 取組内容

府中療育センター、北療育センター及び東大和療育センターについては2026年度中に、よつぎ療育園については2027年度中に、それぞれシステム更新・導入を行い、新システムの運用を開始する。

※東部療育センター、北療育センター城南分園及び城北分園については、既に運用を開始している。

精神保健福祉センター業務のDX化

#AI

#セキュリティ
#セキュリ
ティ

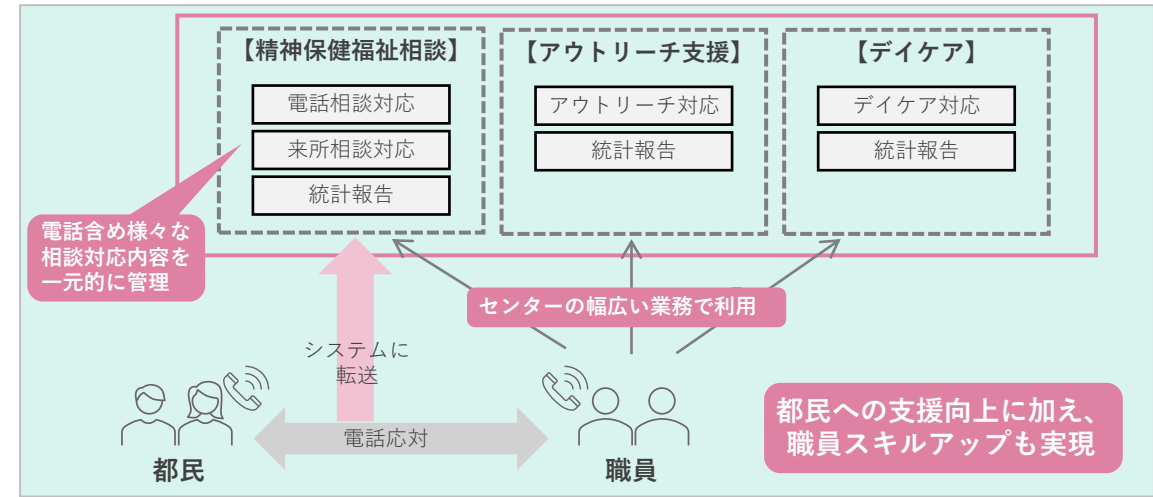
#チャレンジ

#相談

#調査分析

- 精神保健福祉センターにおいて、精神保健福祉相談業務やアウトリーチ支援業務、デイケア業務を担うシステムを構築し、業務を効率化
- DX化により、センターのサービスを利用する都民への支援を向上させるとともに、相談業務を担う職員の対応スキルアップも推進

目指す姿



✓ 取組内容

これまで紙などアナログ運用が多かった精神保健福祉センターの業務を担うシステムを新たに構築し、2027年度から稼働する。

DX化により、相談記録の一元管理が可能となり、また電話相談の内容をシステムで文字起こし・要約してデータベースに反映できる、さらに、アウトリーチ支援やデイケアの内容も統合管理することで、業務全体の効率化に加え、都民サービスの質向上や職員スキルアップも推進していく。

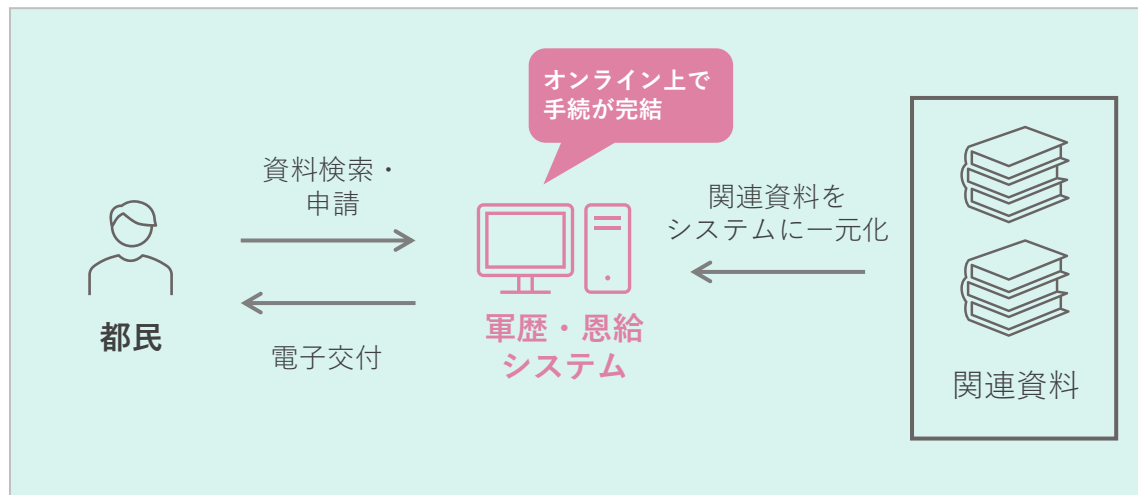
軍歴・恩給システムの再構築

#顧客視点

#申請・審査

- 軍歴・恩給システムの再構築により、申請から資料提供までオンライン上で完結することで、申請者の利便性を高める。
- データ化した資料をシステムに一元化して検索性を向上させるとともに、直感的なUIへ刷新することで職員なら誰でも平易に扱えるシステムを実現

目指す姿



✓ 取組内容

2026年度からの再構築においては、SaaSを採用するなどシステムの抜本的な改善に加え、登録する台帳データのクレンジングや兵籍資料の電子化等も実施する。

これにより、軍歴証明書の発行や兵籍資料の写し交付・開示を希望する都民の利便性向上、職員の業務負担軽減、さらに過去の大戦に関する貴重な歴史資料の永続的な保存を図る。

生活保護指導検査等業務システムの構築

#共同化

#データ活用

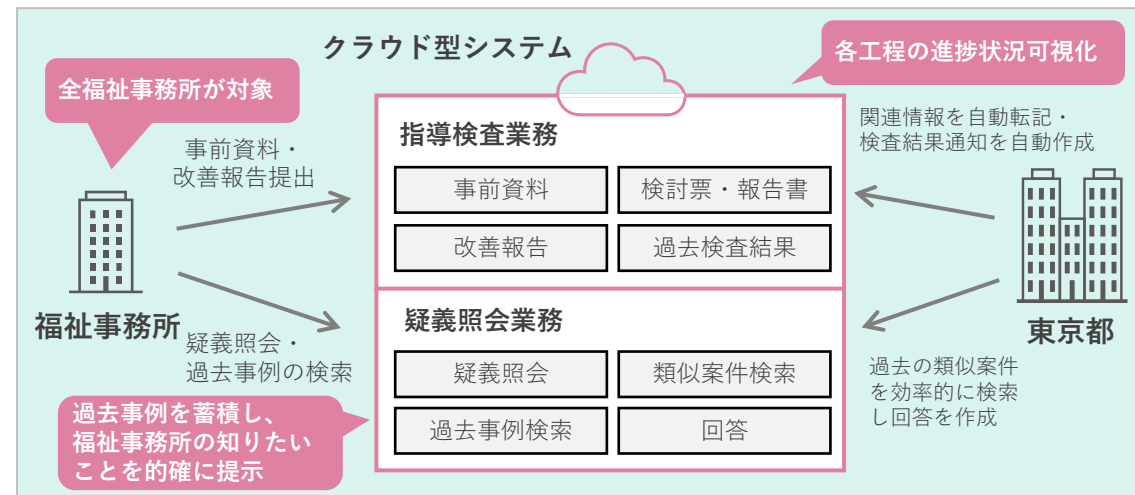
#オール東京

#相談

#指導検査

- 都が福祉事務所に対して実施する生活保護法に基づく指導検査業務や、福祉事務所からの疑義照会対応について、事務負担の軽減と利便性向上を図るため、クラウド型のシステムを開発

目指す姿



✓ 取組内容

生活保護業務の指導検査や、福祉事務所からの疑義照会について、クラウド上でやり取りするシステムを、ローコード・ノーコードツールを採用して2026年度に構築する。

これにより、福祉事務所及び東京都の業務負担を軽減するとともに、各工程の進捗状況の可視化と業務の効率化を実現し、生活保護行政をより適正かつ効率的に運営できる環境を整備する。

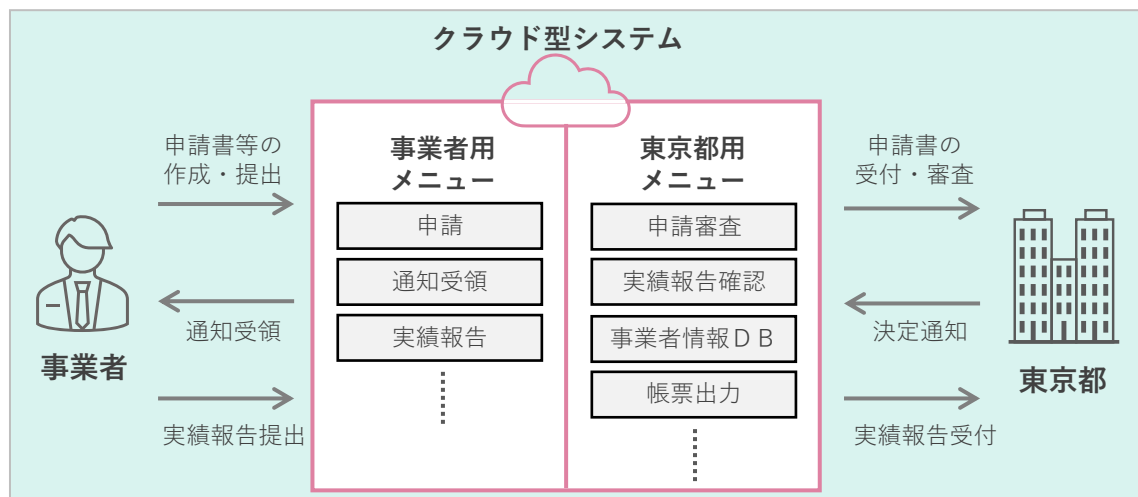
指定・指導担当業務クラウドシステムの構築

#顧客視点

#申請・審査

- 申請から決定、実績報告までの一連の業務をクラウド型システム導入により一元化
- 介護員養成研修事業者等の指定事務全体をDX化することで、事業者・職員双方の負担軽減を実現

目指す姿



✓ 取組内容

これまで、介護員等養成研修事業では、LoGoフォームを活用した一部業務のDX化を進めてきたが、様々な申請を行う事業者や、膨大な申請内容を確認・審査する職員の負担は、依然として大きい状況である。

そこで、2027年度にクラウドを活用した業務全体のDX化を実施することで、多忙な事業者の申請負担を軽減し、業務の効率化も図る。

受験生チャレンジ支援のデジタル化

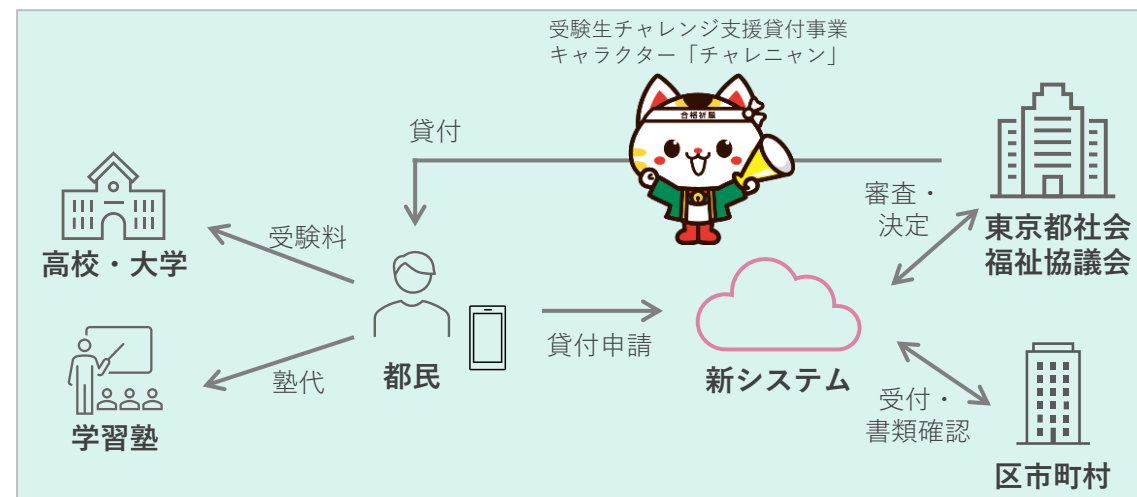
#顧客視点

#オール東京

#申請・審査

- 低所得世帯の子の進学に要する受験料等の貸付について、オンラインでの申請受付等を可能にするシステムを構築するなど、DX化を推進
- 申請受付等の事務を行う区市町村に対して、DXを推進するための環境整備に関する支援を拡充

目指す姿



✓ 取組内容

受験料の貸付申請のオンライン化を実現する新システムについて、2027年の稼働を目指し構築を進めるとともに、複雑化した制度や様式を見直し、業務の標準化・簡素化を図る。

さらに、区市町村における通信環境整備やタブレット端末の配備などを支援し、区市町村が受付や審査等を円滑に実施できる体制を構築する。

ふくむすび（東京都福祉人材情報バンクシステム）による情報発信

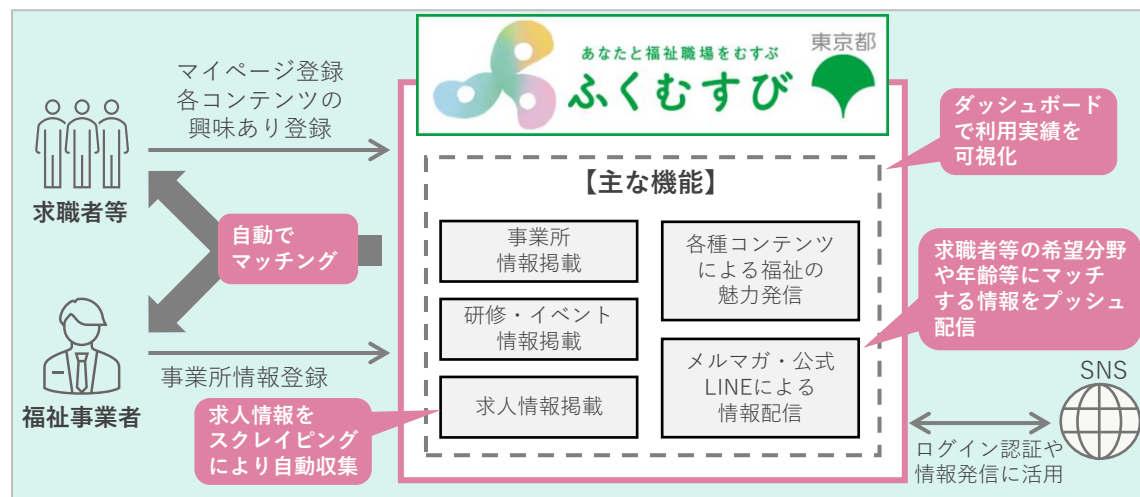
#顧客視点

#オープン

#周知・広報

- ふくむすび（福祉人材情報バンクシステム）を活用し、福祉事業者の求人情報や職場環境等に関する情報のほか、都や区市町村の人材確保施策や研修・イベント情報を発信
- ふくむすびに登録された求職者等の関心情報を基に、各コンテンツ（求人情報、事業所情報、イベント・研修情報、ふくコラムなど）と自動マッチングを行い、福祉人材の確保を推進

目指す姿



✓ 取組内容

ふくむすびは、求職者等と福祉事業者双方のニーズに応えるため、「福祉のお仕事」から自動収集した求人情報の掲載機能や自動マッチング機能等を備えた新システムとして、2024年度に稼働した。

さらに、求職者等の利便性をより向上させるため、サイト利用実績のダッシュボードや、地図上への求人事業所プロット機能など、求人情報ページのUI改善を2026年度に実施し、ふくむすびの検索性・視認性を高めていく。

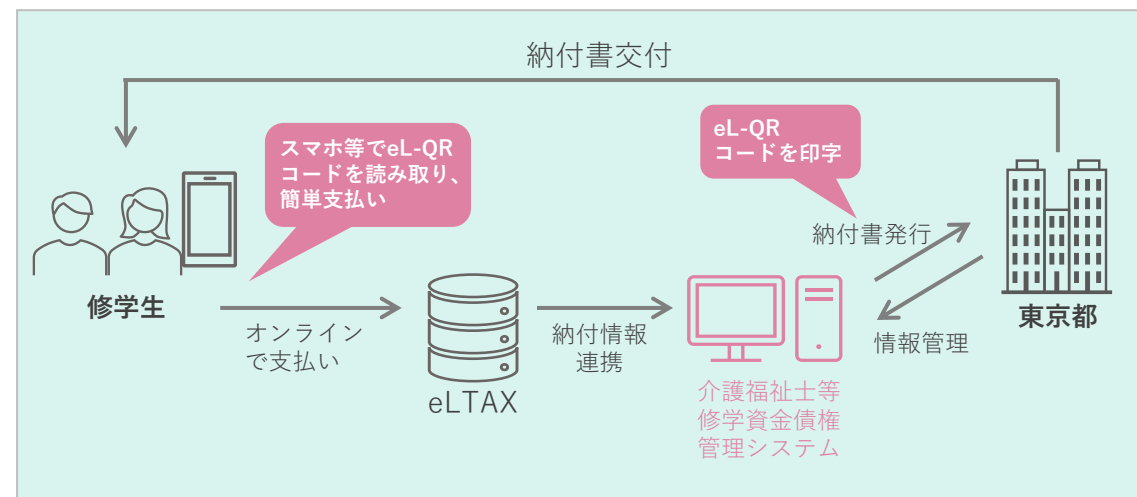
介護福祉士等修学資金収納におけるeLTAXの導入

#顧客視点

#財産管理

- 介護福祉士等修学資金の返済について、eLTAXを導入し、キャッシュレス収納を実現
- 金融機関等の窓口に加え、オンライン上での支払いを可能とし、貸与修学資金を返済する方の利便性向上や事務の効率化にも寄与
※eLTAX：地方税の申告・納付をオンラインで可能にする全国共通システム。地方税以外の公金収納にも活用可能。

目指す姿



✓ 取組内容

都は介護福祉士修学資金及び社会福祉士修学資金の貸付事業を2009年度まで実施しており、現在は貸付金に係る債権管理業務を行っている。貸付金返済は金融機関等の窓口で行う必要があり、修学生にとって負担となっている。

そこで、2026年度に修学資金を管理するシステムをeLTAXに対応させ、納付書にeL-QR（地方税統一QRコード）を印字する機能を追加する。これにより、オンライン支払が可能になり修学生の利便性が向上し、また、収納情報の電子的管理が可能になり事務作業の効率化にも寄与する。

医療費助成プラットフォームの構築

#共同化

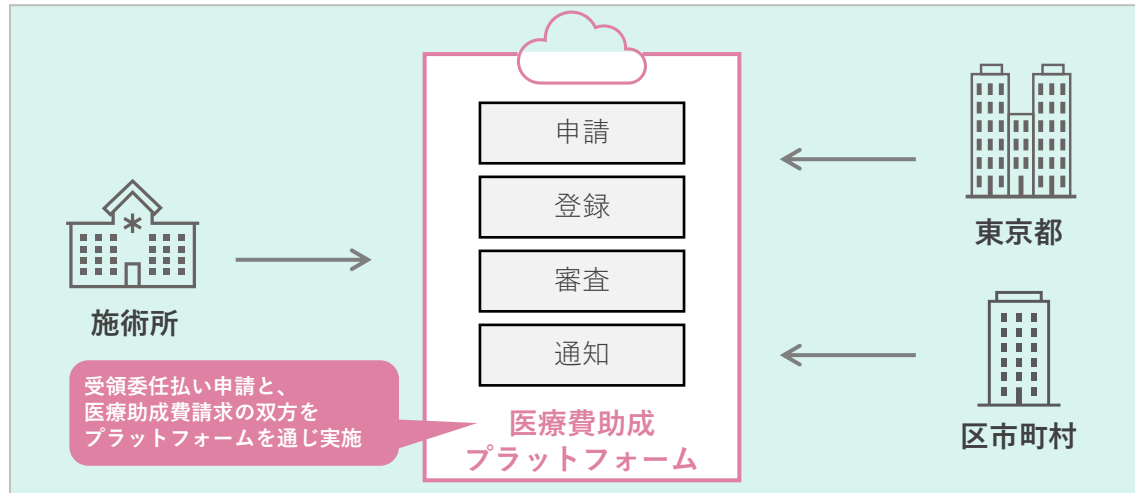
#顧客視点

#オール東京

#申請・審査

- 「柔整・あはき（柔道整復・はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧）」の施術所と東京都及び区市町村間で行われる、心身障害者及び子供の医療費助成等に係る「医療費助成に係る受領委任払い承認」及び「医療助成費請求」手続のDXを推進し、事務負担等を軽減するため、医療費助成プラットフォームを構築

目指す姿



✓ 取組内容

現行の「受領委任の承認」及び「医療費助成の請求」手続は紙媒体で運用されており、手作業による負担や計算ミス、郵送コスト、書類紛失リスクが課題となっている。

そこで、2026年度に承認手続と請求手続をオンラインで一元管理するデジタルプラットフォームを構築し、施術所の手続負担や郵送コストの削減、都及び区市町村の審査効率化、情報管理の安全性向上を実現する。

保健所の音声マイニングシステムのアップグレード

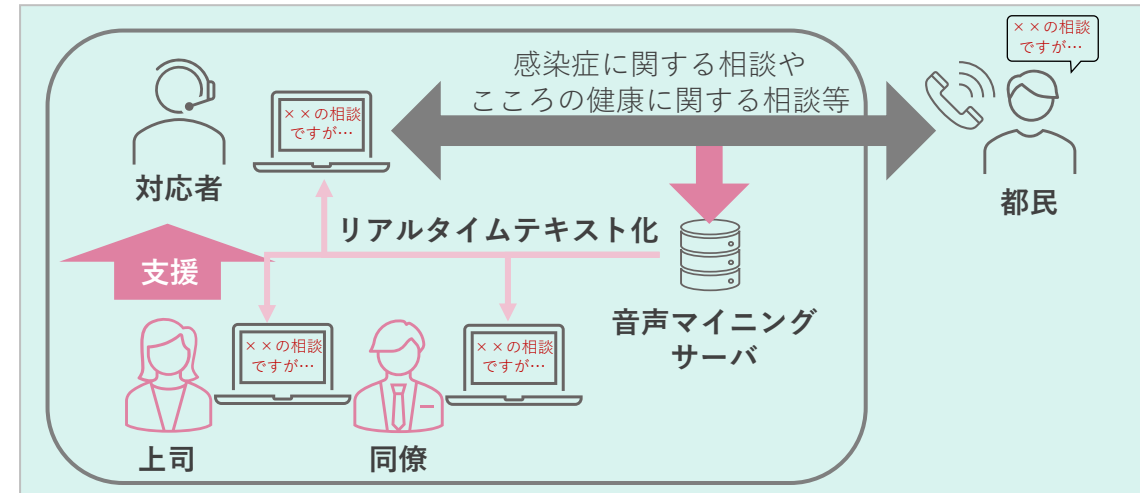
#AI

#相談

#シンプル

- 感染症対応業務や精神保健福祉相談業務等のリアルタイムテキスト化により、記録作成等の業務負担を軽減し、職員の相談対応への注力を実現
- 上司や同僚も通話内容をリアルタイムで確認でき、即座のフォローが実現
- チャットやFAQ機能による遠隔での伴走支援も可能となることで一層のQOS向上

目指す姿



✓ 取組内容

新型コロナウイルス感染症対応業務で活用した音声マイニングシステムを、通話内容のリアルタイムテキスト化や電話対応フォロー機能を備えたシステムへアップグレードし、2024年度から2025年度にかけて、多摩部の都保健所の感染症対応業務や精神保健福祉相談業務で導入した。

2026年度は、各都保健所の職員の習熟度向上による記録作成等の事務負担の軽減を図り、更なる質の高い相談対応につなげる。

災害発生時における都庁及び保健所間の 情報共有のデジタル化

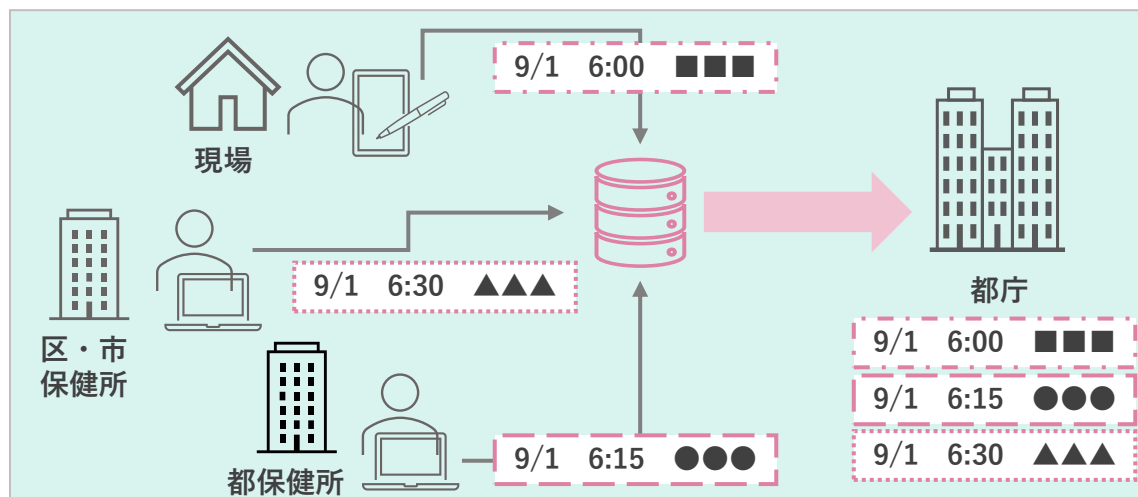
#共同化

#オール東京

#安全管理

- クロノロジー機能等を有するクラウドシステムを導入し、災害時における都庁、都保健所、区市保健所、都外自治体の応援支援チーム間での円滑な情報共有を実現
- システムの効果的活用のため、区市を含む都内保健所職員によるシステムを活用した実践的な災害対策訓練を実施し、災害時の連携・対応力を強化

目指す姿



✓ 取組内容

災害発生時、都本庁と都区市保健所が円滑に情報共有を行い、DHEATや保健師等の人的支援の調整が遅れなく進むよう、2025年度は、各組織等のPCやスマホ端末からクラウド上でクロノロジーの作成及び共有することができるシステムを導入した。

2026年度は、本システムを活用したDHEATの派遣調整等の訓練を実施し、習熟度の向上につなげる。

自殺相談管理システムの構築

#顧客視点

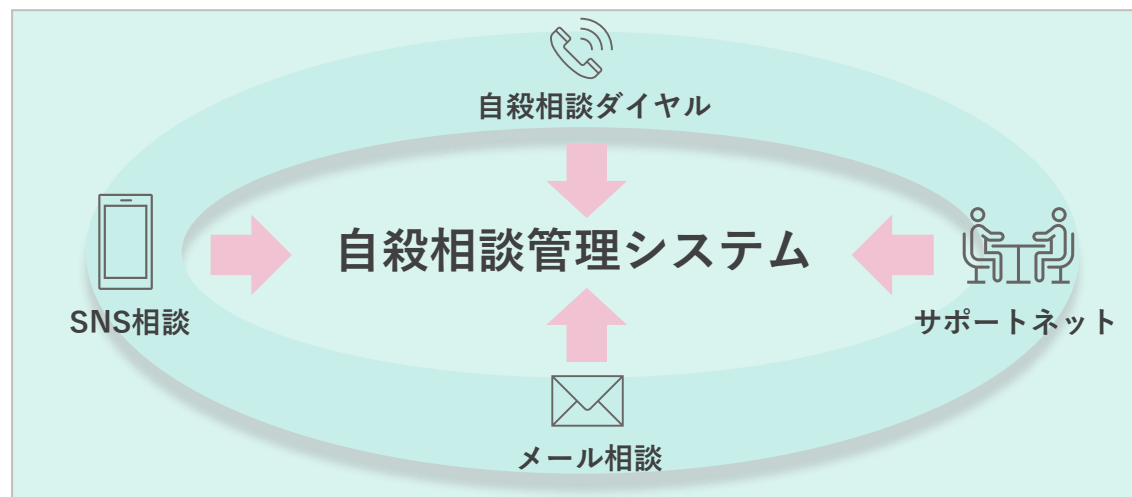
#アクセシビリティ

#相談

#安全管理

- 相談者情報や相談対応記録をシステムで一元管理することで、一貫したきめ細やかな相談対応が実現
- 音声データテキスト化の機能向上による記録作成効率化
- メール相談について、システムでの決裁機能導入により、SV(スーパーバイザー)による確認作業を効率化

目指す姿



✓ 取組内容

都は、自殺対策において多様な手段により相談サポートを行っているが、一人の相談者が、複数のツールから相談する場合も少なくない。しかし、現状、相談者情報や相談履歴等がツールごとに管理されているため、きめ細かな相談対応に向けては、各ツールの相談情報の一元管理が必要である。

2028年度のシステムの運用開始を目指し、各相談ツールでの相談者情報や相談履歴等を連携する新システム構築し、きめ細やかな相談対応につなげる。

TOKYO WALKING MAPの運用

#共同化 #オール東京 #オープン
#周知・広報

- 都や区市町村がいつでもウォーキングコースなどコンテンツの追加等できることで、時期やイベントに合わせた速やかな情報更新を実現
- 位置情報によるコース検索や、過去利用履歴に基づくおすすめコース情報、PWAを使ったプッシュ配信などパーソナライズサービスを実現
- オープンデータを健康づくりに関するサービス・事業にも活用

目指す姿



✓ 取組内容

日常的な身体活動量（歩数）を増やし、健康づくりを支援するためのサイト「TOKYO WALKING MAP」について、コースの検索性向上、随時のコンテンツの追加・更新機能を実装した新サイトを2025年3月から運用開始した。

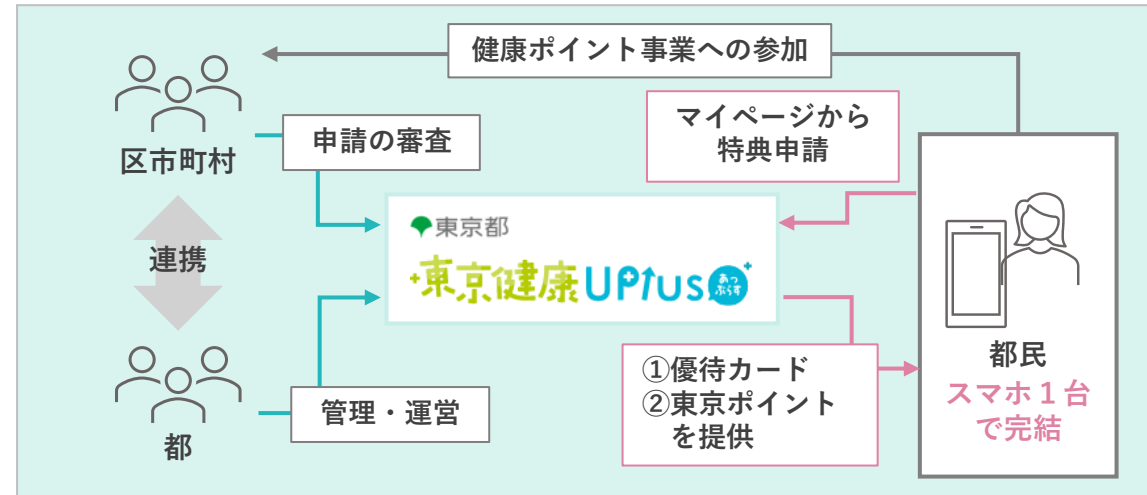
2026年度は、サイト広報を強化しアクセス数の増加を図るとともに、多言語自動翻訳機能を追加し誰もが使いやすいサイトにするなど、都民の主体的な健康づくりを支援し、生活習慣病や生活機能低下の予防につなげる。

とうきょう健康応援事業インセンティブ申請・提供システムの運用

#共同化 #顧客視点 #オール東京
#申請・審査

- 区市町村実施の健康ポイント事業と連携して、都民の健康づくりを支援
- 都民は“特典申請”から、“優待カード・東京ポイントの利用”まで、すべてスマートフォンのみで完結
- 区市町村による申請内容の審査もシステム上で完結し、重複申請などのチェック機能も搭載

目指す姿



✓ 取組内容

都民の健康づくりを支援するため、区市町村で実施している健康ポイント事業と連携して、区市町村の健康ポイント事業に参加して一定の健康ポイントを貯めた都民に、都内協賛店で利用可能な優待カード及び東京ポイントを都の特典として提供する。

2026年度は、本システムを活用した事業についての区市町村への周知により連携区市町村数の増加につなげる。

※優待カード：東京アプリに表示され、都内の各協賛店で様々な優待サービスが受けられる
※東京ポイント：東京アプリを用いて、民間決済業者のポイントまたは自治体施設等で利用可能なチケットと交換が可能

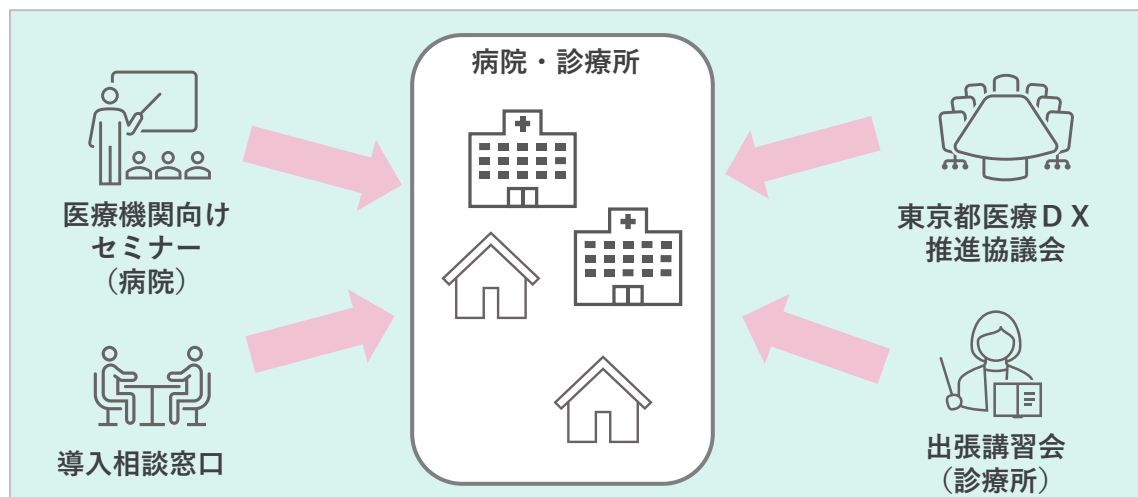
#顧客視点 #オール東京 #周知・広報

#補助金

医療機関におけるデジタル化推進支援

- デジタル技術導入の動機付けを目的とする、医療機関向けのセミナーを開催するとともに、導入準備のポイント等を相談できる窓口を設置
- 医療DXの意義や電子カルテ導入のメリット等を内容とする講習会をアウトリーチで実施するほか、関係団体等で構成する会議体を設置
- きめ細かなサポートを通じて都内医療機関のデジタル化が加速

目指す姿



✓ 取組内容

これまでの、①相談窓口の開設、②デジタル化推進セミナーの開催、③出張講習会の開催、④東京都医療DX協議会の取組を継続しながら、2026年度は、電子カルテ導入に向けた講習会やセミナーを医療機能・診療科別に細分化することによって未導入医療機関の参加と導入を促すとともに、導入済みの医療機関についてもさらなるデジタル化推進につながる内容を展開する。また、都民・医療機関向けに、医療DXのメリット等、医療DX推進に関する各種情報を一元化したホームページを開設する。

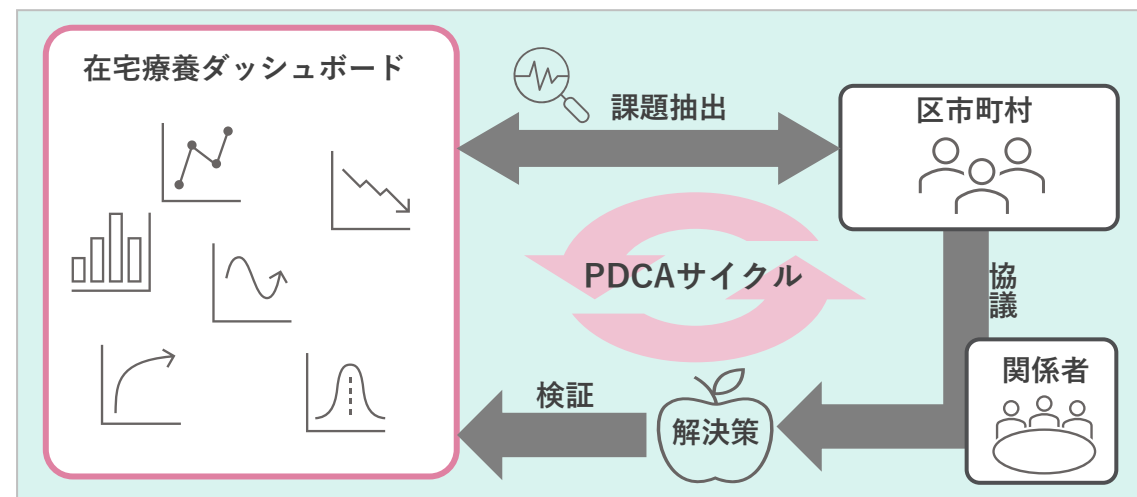
#共同化 #データ活用 #オール東京

#ラーニング #調査分析 #企画立案

在宅療養ダッシュボードサイトの構築

- 区市町村職員向けに、在宅療養に係る情報を集約・可視化したダッシュボードサイトを作成
- 研修会も実施し、本ダッシュボードを活用した地域分析の手法を案内
- ダッシュボードと研修の重層的な支援で、各区市町村が在宅療養に係るPDCAサイクルを能動的に回せる環境を実現

目指す姿



✓ 取組内容

今後も在宅療養患者の増加が見込まれる中、区市町村における在宅療養推進体制の構築・強化は急務である。

区市町村が、ダッシュボードを活用して課題を抽出し、医療・介護関係者と協議・検討し、解決策に結びつけ、実行していくPDCAサイクルを回していくことにより、地域の在宅療養体制の一層の強化を図っていく。

2027年度のサイト構築、運用開始を目指し、2026年度に設計開発を行う。

#顧客視点

#共創

#相談

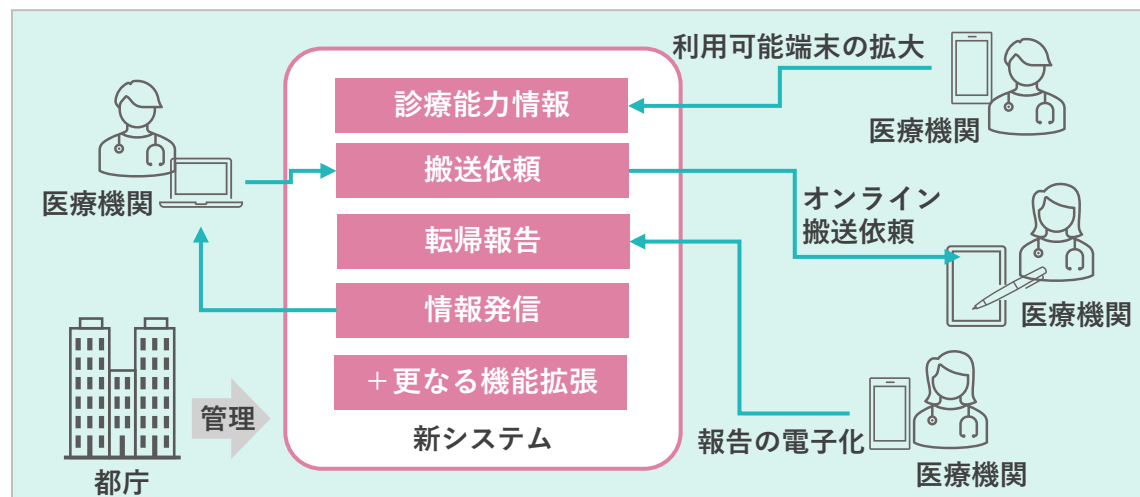
#安全管理

周産期医療情報システムの再構築

- 周産期(*)医療に携わる関係機関の確実な情報連携と柔軟な機能拡張を可能とすることで、医療機関間の搬送調整の効率化を実現
- 新たに報告業務の電子化を行い、医療機関の業務負担の軽減や、搬送調整及びその転帰に係る情報把握の迅速化を実現

*周産期：妊娠22週から出生後7日未満までの期間をいう

目指す姿



✓ 取組内容

東京都周産期医療情報システムは、医療機関相互の連絡・協力体制を推進することを目的として導入されている。医療機関が保有している種々の医療情報を有効活用し、適切な情報の継続的な提供を行っている。

2027年度当初からは、現行の診療能力情報共有機能に加え、報告業務の電子化を行い、運用を開始する。2028年度以降は、搬送調整に係る機能の拡張を行う。

医療法人関連申請手続のデジタル化

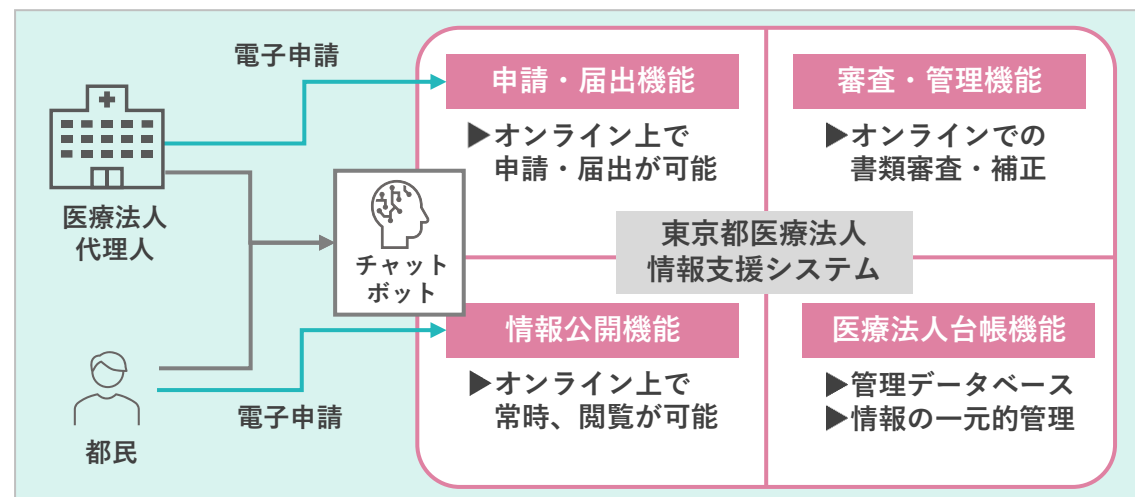
#顧客視点

#共創

#申請・審査

- 医療法人の審査・管理機能や情報公開機能などの医療法人情報支援システムの開発により、医療法人に関する各種手続を簡略化し、医療機関や都民の利便性向上や都における審査業務の効率化を実現
- システムに新たに“申請・届出”の機能を加え、更なる医療機関等申請者側の利便性向上と審査業務の効率化を実現

目指す姿



✓ 取組内容

東京都では、医療法に基づき、医療法人の“設立”“合併”などの申請や、“役員変更”“解散”などの届出を受け付けている。また、医療法は、医療法人の事業報告書等の閲覧を請求により可能としている。

本システムは、2025年度までに医療法人の審査・管理機能や情報公開機能を構築・運用開始し、2026年度当初からは申請・届出の機能を追加し、医療機関等申請者側の利便性の向上と審査業務等の効率化につなげる。

患者の声相談窓口のDX

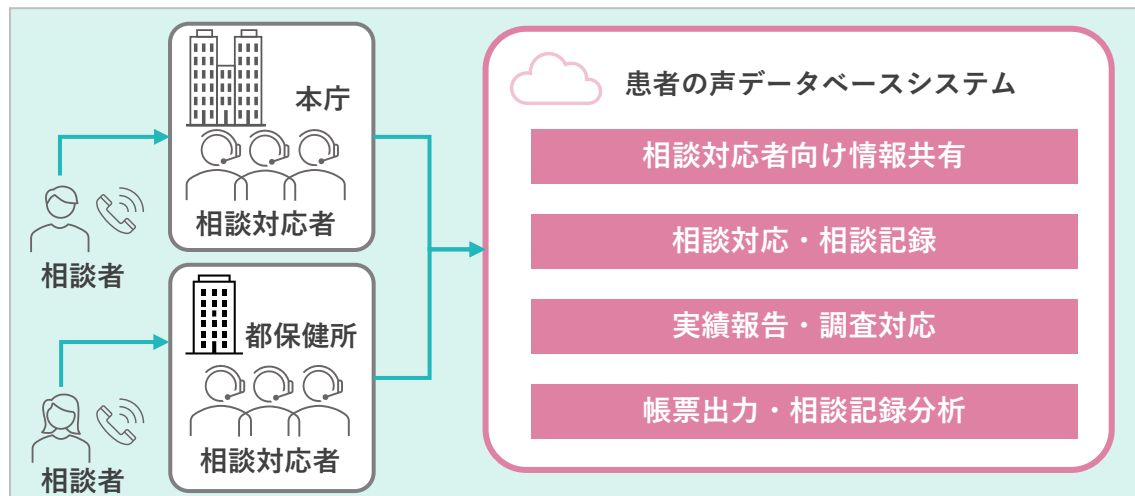
#顧客視点

#セキュリティ

#相談

- 患者の声相談窓口における相談記録のデータベース化を行い、記録作成・管理、集計分析等にかかる事務負担を軽減することにより、職員の患者対応サービスへの注力を実現
- システム全体をクラウド環境で構築するなど、相談記録に関するセキュリティ対策を強化

目指す姿



✓ 取組内容

東京都医療安全支援センターでは患者の声相談窓口業務として、本庁及び都保健所（5か所）に専用電話を設け、専門の相談対応者が助言等対応を行うとともに、相談内容の記録作成・管理・分析・報告を行っている。

2027年度当初のシステム運用開始を目指し、2025年度に相談業務の課題分析を行いシステムの構築に向けた要件定義を実施、2026年度に設計開発を行う。

潜在看護師等登録者管理システムの運用

#共同化

#顧客視点

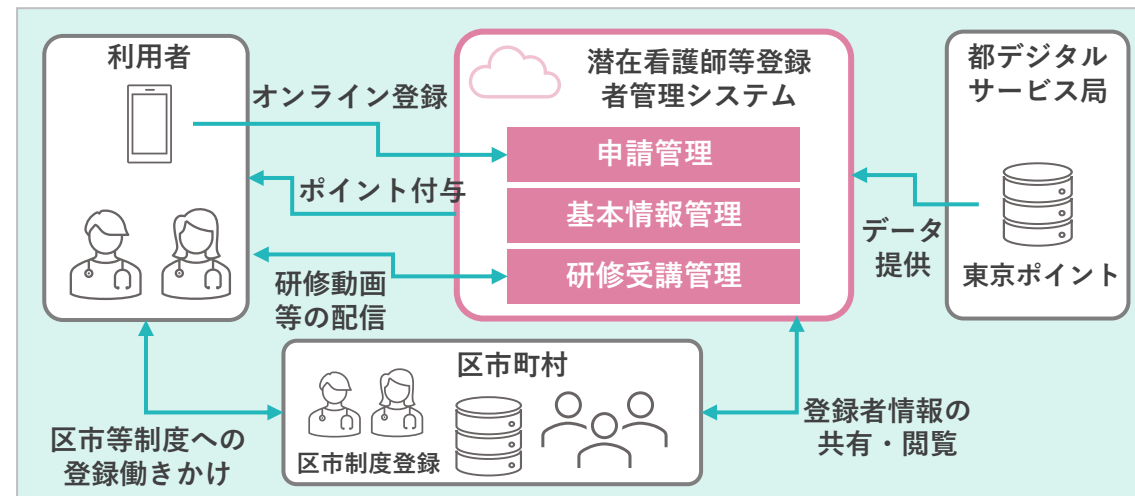
#オール東京

#申請・審査

#研修・人材育成

- 申請者（潜在看護師等）が、直接システムを利用して登録申請や配信動画を視聴等できる機能を実装し、潜在看護師等の利便性を向上
- 潜在看護師等の本人同意のもと、区市町村の災害医療所管と登録情報を共有・活用できる機能を設けることで、職員の業務負担を軽減し、区市町村における災害支援体制の構築を支援

目指す姿



✓ 取組内容

都では、災害発生時や新興感染症の発生・まん延時に活動できる看護師等の裾野を拡大するため、潜在看護師等を対象とした登録制度を創設し、災害時に参集し支援活動に従事可能な看護師等を確保している。

本システムは潜在看護師等登録制度の基幹システムとして、2025年12月に運用を開始、2026年度は、区市町村や都民への本システムの周知促進を図り、本システムへの登録者増につなげる。

都立看護専門学校における 看護人材教育のDX促進

#顧客視点

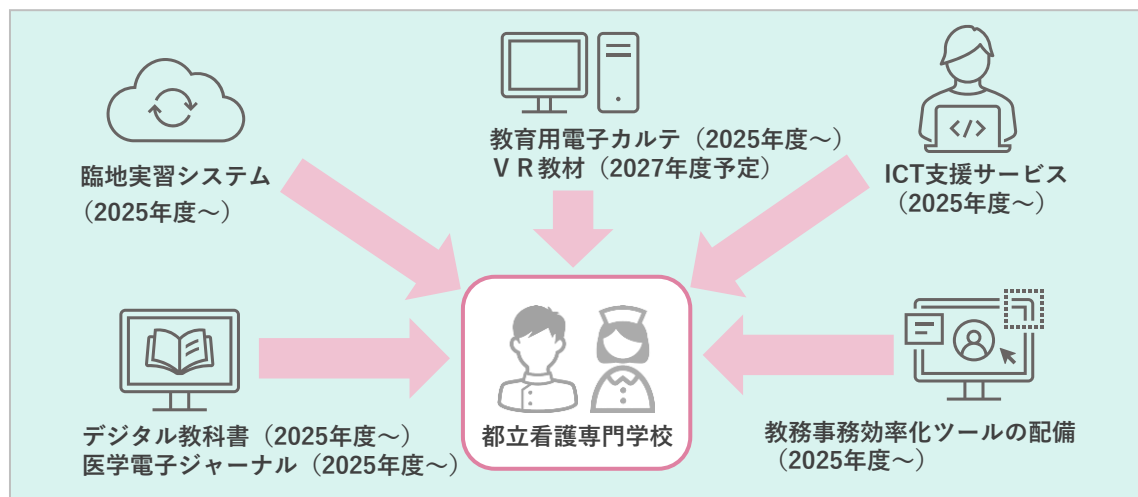
#オール東京

#研修・
人材育成

#先行実施

- 医療DXの推進等に対応できる質の高い看護師を育成するため、都立看護専門学校における看護教育現場のDXを推進
- 看護教育現場におけるDXの導入により、更なる教育の質の向上や看護学生の利便性向上、教員の負担軽減による働き方改革を実現

目指す姿



✓ 取組内容

都立看護専門学校は、都内従事看護師の1割以上を輩出しており、質の高い看護師の育成には、社会変化に対応した教育の質の向上が必要である。

2025年度から、教育用電子カルテの配備や広尾・青梅看護専門学校で先行して臨地実習システム導入など教育DX取組を開始するとともに、ICT支援員の巡回サービスを導入。2026年度以降は、AIチェッカーやVR教材の導入等、DX取組を拡充する他、DX取組の定着、各都立看護専門学校への共有を図る。

看護学校成績管理システム

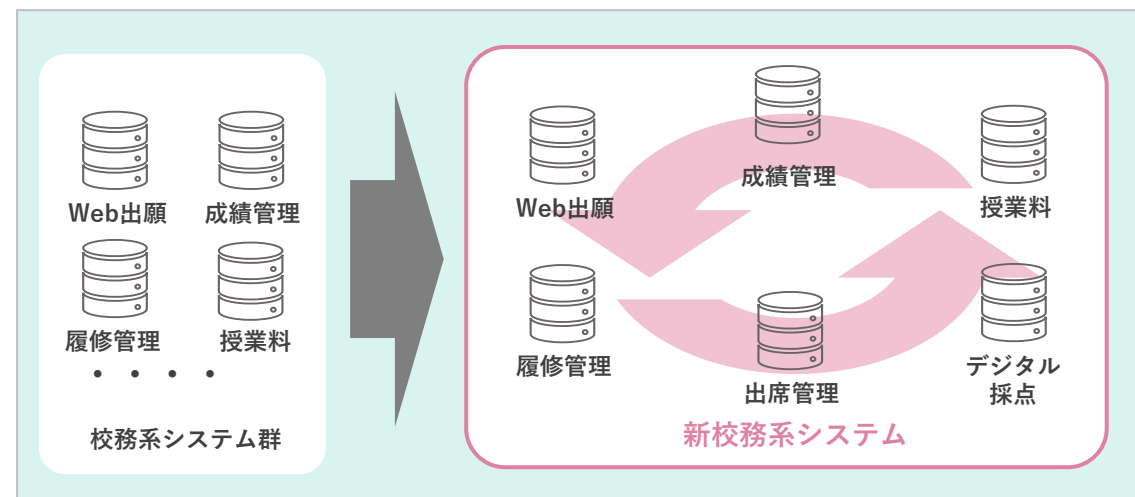
#顧客視点

#データ
利活用#研修・
人材育成

#財産管理

- 都立看護学校の各々独立しているWeb出願や履修管理、出席管理などの各校務系システムを統合・一元化することで、都立看護学校における現場職員の入力作業軽減や本庁の運用管理業務の簡素化を実現
- 一元管理することで、セキュリティ対策を強化

目指す姿



✓ 取組内容

現在の各システムは、個別運用となっており、それぞれの操作習熟や管理者側のID管理等の負担が大きく、また、校務システムで共通して利用する生徒情報などは手動で連携させる必要があるなど課題がある。

2028年度の運用開始を目指し、成績管理システムのクラウド化及び各システムのデータ連携、関連システムの一本化に向けた検討を行い、新校務系システムを構築する。

#顧客視点

#ラーニング

#周知・広報

#研修・
人材育成

#安全管理

食品衛生管理ファイルのDX

- HACCPに沿った衛生管理の取組をサポートする「食品衛生管理ファイル」をWEBアプリで提供し、スマートフォンやタブレットから簡単に入力できるようにすることで、飲食店等事業者の利便性を向上
- WEBアプリでは、「食品衛生管理ファイル」のほか、食の安全情報を紹介する東京都HPと連携して、動画・eラーニング教材や都からのお知らせを掲載することで、必要な情報を一括して入手しやすい環境を提供

目指す姿



✓ 取組内容

飲食店等事業者は、HACCPに沿った衛生管理が義務付けられており、衛生管理計画の作成や、実施状況の記録・保管が求められている。東京都では、小規模な一般飲食店等の衛生管理を支援するため、「食品衛生管理ファイル」を作成し、紙媒体及び電子版（Excelファイル）で提供している。

飲食店等事業者の利便性がより一層向上することを目指して、事業者等へのニーズ調査結果を基に、2027年度中に「食品衛生管理ファイル」を軸としたWEBアプリを開発する。

健康安全研究センター食品衛生監視業務のDX

#データ
利活用#セキュリ
ティ

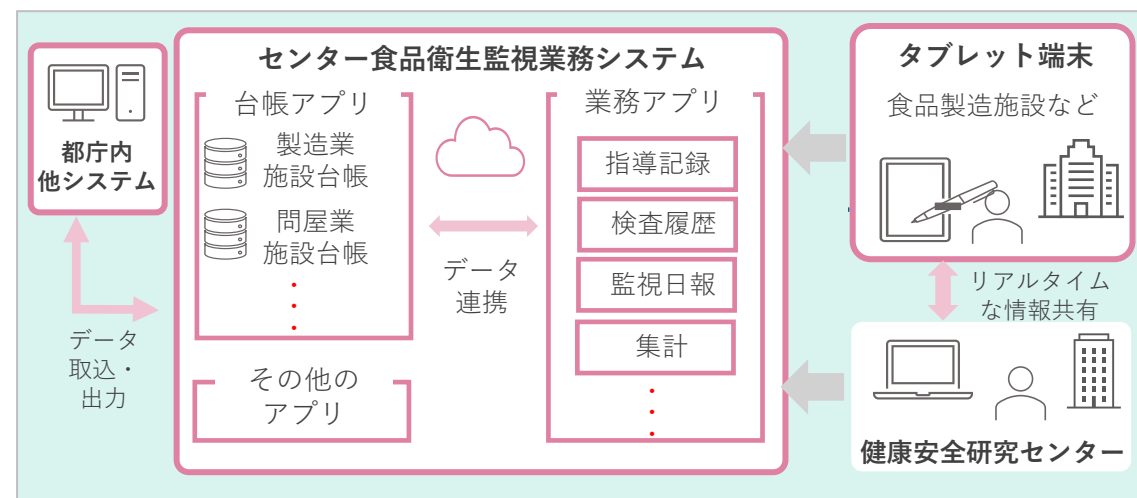
#チャレンジ

#指導検査

#安全管理

- クラウドアプリの導入により、食品等事業者の施設情報を一元的に管理
- 指導記録の入力、決裁、集計といった一連の事務作業をアプリ内で完結させることで、監視前後の事務処理時間を短縮
- タブレット端末の活用による、現場での指導記録の入力や関係部署間でのリアルタイムな情報共有

目指す姿



✓ 取組内容

健康安全研究センターでは、都内全域の大規模な食品製造施設や輸入業、問屋業など、広域に流通する食品を取り扱う事業者を対象に監視指導を実施している。

健康安全研究センターでは、2023年度に輸入食品監視業務の一部でクラウドアプリを先行導入した。2026年度は活用範囲を製造業、問屋業などの監視業務へ拡大するとともに、自動集計アプリの導入など機能の拡充を図り、業務の効率化に取り組む。

結核業務における患者対応管理ツールの導入

#シンプル

#セキュリティ
#タイ

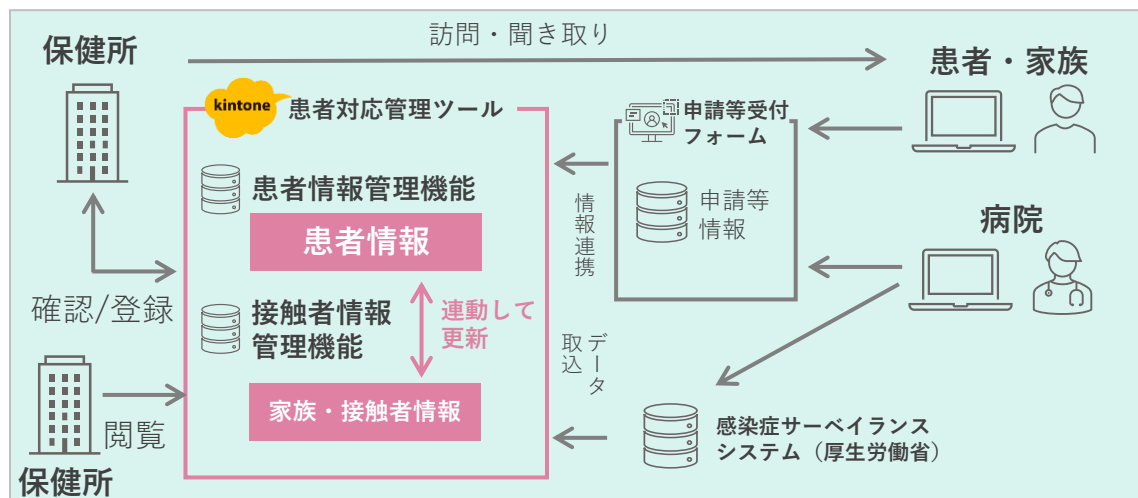
#チャレンジ

#調査分析

#安全管理

- 従来、紙で管理していた患者の「結核登録票」をデジタル化し、患者・接触者対応用の管理ツールを構築
- 患者・接触者の対応情報のデジタル化により、進捗の見える化や情報検索の容易化などを実現し、職員の患者対応のスケジュール管理や職員間・保健所間の情報共有が効率化され、患者・接触者への対応に注力

目指す姿



✓ 取組内容

以下の実現に向けて患者対応管理ツールを構築し、2025年度に全都保健所に導入済み。

- ①患者・接触者情報と進捗管理表を機能ごとにアプリに統合
- ②都保健所間での情報連携による業務の効率化
- ③ダッシュボードで管内の結核概況などをリアルタイムで「見える化」

2026年度は、情報入力の自動化や区市保健所との情報連携機能の強化等を実施することで、更なる効率化を実現していく。

東京都協定締結医療機関連携システムの構築

#顧客視点

#オープン

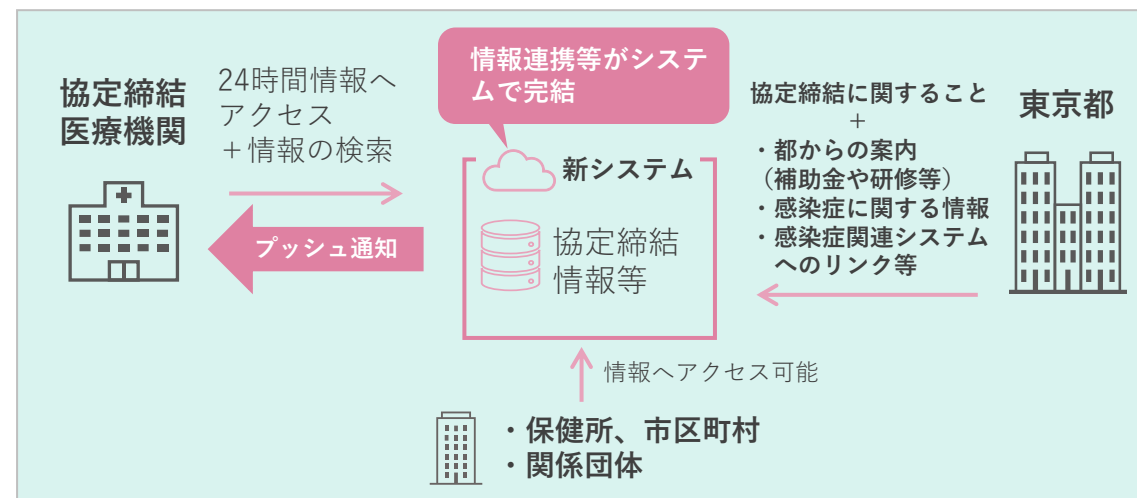
#申請・審査

#周知・広報

#安全管理

- 新興感染症発生時における医療提供体制の確保のため、都内医療機関と医療措置協定を締結
- 平時における新規の協定締結や変更処理等の業務の効率化に加え、有事の際に医療機関との迅速な情報共有や、都民への情報発信等、機動的に連携できる仕組みを構築

目指す姿



✓ 取組内容

平時から関係機関が積極的に利用するシステムを構築し、新興感染症発生時に協定締結の効果を最大限発揮できる環境を整える。

〈平時〉協定締結情報の閲覧機能、感染症等に関する情報発信機能

〈有事〉医療機関への医療措置要請の発動、医療機関所在地のマッピング等の都民向けの情報発信

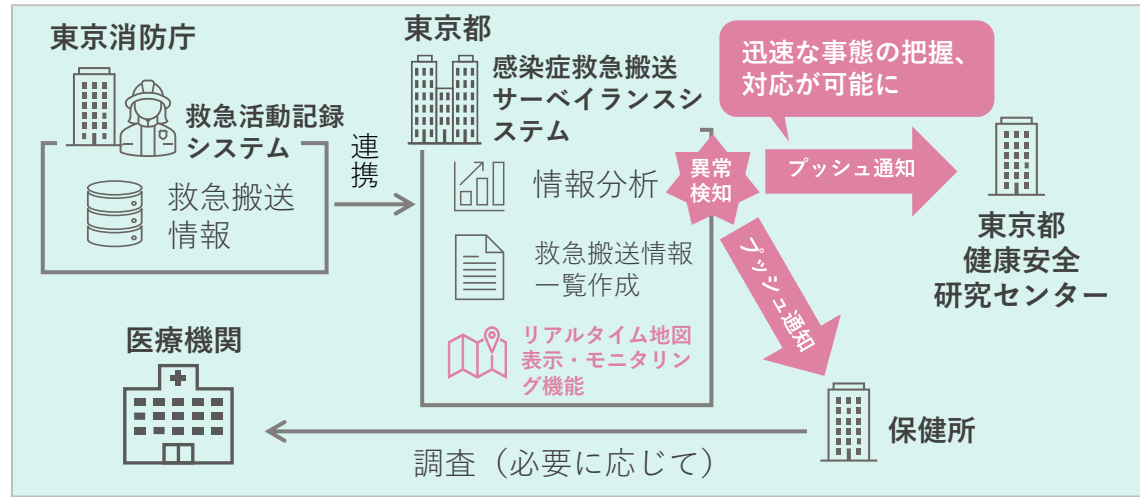
2027年度に本格運用開始予定

#データ活用 #チャレンジ #調査分析
#安全管理

感染症救急搬送サーベイランスシステム

- 東京消防庁の救急搬送時の患者症状等を都が迅速に収集・解析して、嘔気・嘔吐、呼吸障害、発熱等の搬送割合を過去のデータと比較しながら統計的に処理し、異常の徴候を早期に察知
- 異常の徴候を数値別に地図や表上に色分けして表示し、保健所が迅速に調査に入ること、都民への被害の広がりを最小限に抑制

目指す姿



取組内容

異常探知時に自動的にアラートメールが送信される機能と、異常検知した区域を色で表示する地図表示システムの機能等を追加し、感染症事案の早期発見と拡大防止につなげる。

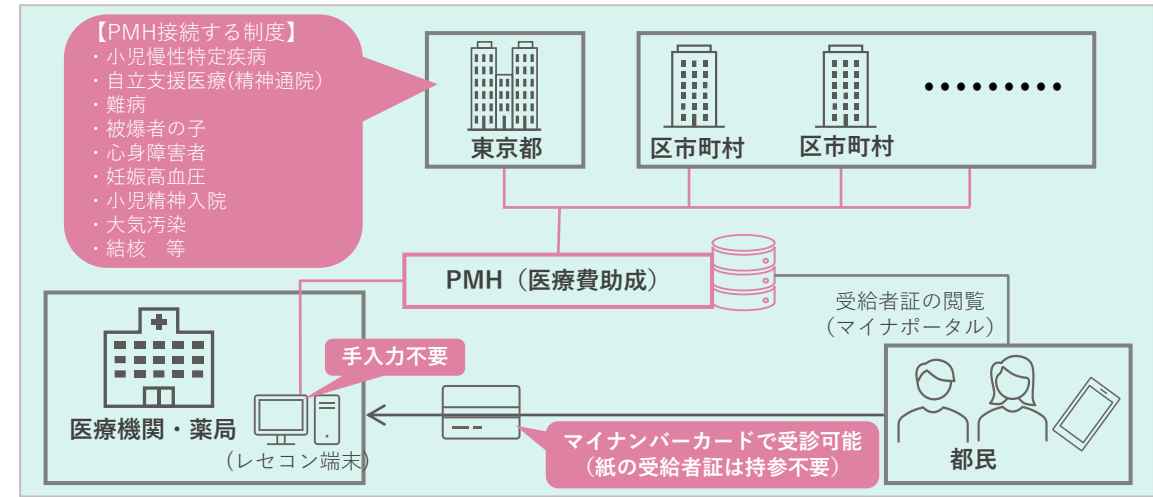
2026年度末運用開始予定

#共同化 #顧客視点 #シンプル
#オール東京 #マイナンバー

都における医療費助成PMH接続の推進

- PMH（Public Medical Hub）は、マイナカードを活用した情報連携基盤であり、医療費助成・母子保健・予防接種分野が主な対象
- 医療費助成分野では、制度の実施主体である自治体と医療機関等がPMHに接続することで、患者が受給者証を持参する必要がなくなり、また医療機関は受給者証の確認作業に係る事務負担を軽減

目指す姿



取組内容

2027年度にオンライン資格確認が制度化される公費負担医療や、地方単独医療費助成のうち、都が実施主体の制度は2026年度中にPMHへ接続する。

さらに、都内医療機関におけるPMH接続に必要なレセコン改修費用や、区市町村が実施主体となる医療費助成の一部（こども医療費など）に係るシステム改修費用について、国補助に上乗せする形で補助を実施し、都全体でのPMH接続を推進する。

#共同化

#顧客視点

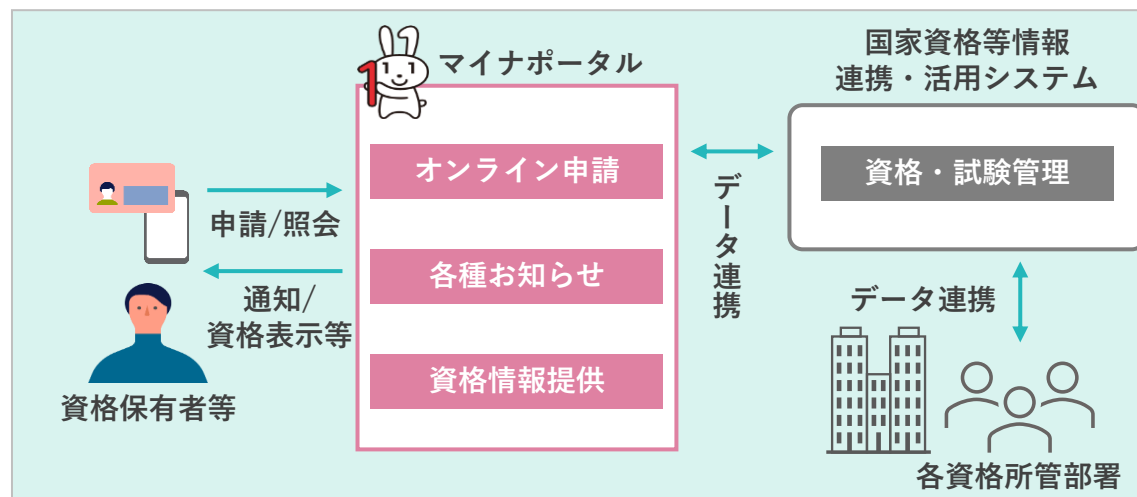
#申請・審査

#マイナ
ナンバー

国家資格等情報連携・活用システム

- マイナンバー制度と住民基本台帳ネットワークシステムとの情報連携により、都道府県などの資格管理者や資格保有者が資格情報をオンラインで入手・提示・提供
- 資格保有者は、都への申請・照会など手続きがオンラインで可能
- 手数料が必要となる手続きについてもオンライン決済が可能

目指す姿



✓ 取組内容

国家資格等情報連携・活用システムとは、国家資格における申請手続きや証明等をオンライン化するもので、国が構築するシステムである。

国のスケジュールに基づき、東京都が所管する福祉・保健医療分野の資格では現時点で「准看護師」「介護支援専門員」「栄養士」「保育士」「調理師」「製菓衛生師」「クリーニング師」「登録販売者」などの資格が、接続に向けた準備を行い、2026年秋以降、順次国システムとのデータ連携を目指す（※詳細は国家資格等のオンライン・デジタル化 | デジタル庁）。

保育所等DB・外部ポータル

#共同化

#顧客視点

#シンプル

#オール東京

#調査分析

#指導検査

2024年度に、SDX（社会福祉施設等に対する指導検査業務システム）において、子供・子育て支援部が所管する保育施設等の事業者基本情報等を管理するデータベースを構築した。

2025年度には、区市町村や事業者が直接、変更届や事故報告等を提出できる外部ポータルを構築し、2026年度から本格運用を開始する。

チャットボット「妊娠したかも相談@東京」

#顧客視点

#相談

#周知・広報

都内にお住まいの方を対象に、「妊娠したかも？」という悩みや疑問にチャットボットで回答し、若年層にもわかりやすく、タイムリーに相談対応を行うとともに、妊娠・出産に関する知識の普及啓発を進めている。

あわせて、緊急避妊に対応可能な医療機関を検索できるシステムを開発し、緊急避妊が必要な方へ情報提供を拡充した。

学童クラブにおけるデジタル化支援

#オール東京

#補助金

国の「放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業」を既に活用している、または今後活用する学童クラブのICT化を支援する。

この支援を通じて、学童クラブのシステム導入やオンライン研修、通訳サービス等の導入・利用環境の整備を促進し、職員の業務負担軽減を図っていく。

児童相談所における公用スマートフォン導入

#セキュリティ

#相談

児童相談所業務の効率化を目的とした公用スマートフォンの導入は、2020年度から開始した。2022年度は全児相の児童福祉司に、2023年度には全児相の児童心理司に、2024年度には訪問調査や児童移送等を担当する会計年度任用職員※について、公用スマートフォンを1人1台配備した。

2025年度には、各職種の増員分について追加配備を行うとともに、効率的な運用を図った。 ※虐待対応協力員、虐待対応強化専門員、養育家庭専門員、家庭復帰専門員、児童相談所業務事務員 など

こども家庭センター体制強化事業に係る支援効果モニタリングシステム

#顧客視点

#データ活用

#オール東京

#相談

#調査分析

区市町村が妊産婦の「ゆとり感」をモニタリングしながら支援のPDCAを回せるよう、アンケートの集約機能等を備えたモニタリングシステムを2025年度に構築し、2026年度から運用開始。妊産婦への支援の向上につなげる。

また、有識者による区市町村単位の分析を行い、区市町村にフィードバックおよびスーパーバイズする取組も行っていく。

女性相談支援センターの電話相談業務等のDX

#AI

#データ活用

#相談

女性相談支援センターでは、2024年度に電話相談の通話内容を文字起こしし、要約を作成するシステムを導入、電話対応業務を効率化した。

さらに、2025年度には女性の相談保護情報を管理するシステムを再構築し、相談記録や一時保護等の業務の効率化も実現した。今後は、女性自立支援施設とのデータ共有を進めるなど、困難な問題を抱える女性への支援強化を図っていく。

児童扶養手当システム標準化対応

#シンプル

#申請・審査

#マイナ
ポータル

児童扶養手当業務は、国が定める20の標準化対象業務の一つに指定されているため、都の町村地域の児童扶養手当の支給を管理するシステムについて、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行し、2026年度から運用を開始する。

保育所等におけるデジタル化支援

#オール東京

#補助金

保育所等の保育士の業務において負担となっている書類作成等の業務について、デジタル化推進のための保育業務支援システムの導入及び活用に必要な費用の一部を補助することで、保育士の業務負担の軽減を図っている。

ベビーシッター利用に向けたデジタル化支援

#オール東京

#補助金

ベビーシッターを保護者がより安心して利用できるよう、都のベビーシッター利用事業の認定事業者に対し、安心・安全な利用に資する環境整備の取組（子どもの様子を撮影するウェブカメラ機器や、撮影データを保管・閲覧できるようにするクラウドシステムの導入）を支援する。

介護事業者の指定申請等のオンライン化

#シンプル

#申請・審査

従来書面で行っていた介護事業者の申請・届出業務の負担を軽減するため、国の「電子申請・届出システム」を活用したオンライン手続を2024年度に本格導入した。2025年度以降、順次対象手続を拡大するとともに、2026年4月から各種申請受付を完全オンライン化することで、事業者の事務負担軽減を実現している。

介護事業所におけるDX推進人材育成支援

#オール東京

#研修・
人材育成

#補助金

介護現場におけるDX推進体制を構築するため、DXによる生産性向上を推進するリーダー人材への手当やIT資格取得費用などの支給を行う介護事業者を支援する。

この取組により、現場内でDXを自走できる仕組みを確立し、DXによる介護現場の継続的な生産性向上を実現する。

デジタル機器・次世代介護機器等の導入支援

#オール東京

#補助金

記録業務から請求業務までを一気通貫で行うことのできるソフトウェアや、介護記録等を作成するためのタブレット端末の導入、事業所内の通信環境を整備するためのWi-Fiの導入経費を支援し、職員の事務負担を軽減する。

加えて、マッスルスーツなどの介護ロボットやベッドセンサーなどの見守り通信機器といった次世代介護機器の導入を支援することで、介護職員の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る。

ケアプランデータ連携システムの活用促進に取り組む区市町村への支援

#オール東京

#補助金

居宅介護支援事業所等の介護事業所に対して、ケアプランデータ連携システムの利用料補助等を通じて、システムの導入促進に取り組む区市町村を支援する。

この支援を通じて、介護事業所の業務効率化や介護職員の負担軽減を実現する。

介護情報基盤の活用促進に取り組む区市町村への支援

#オール東京

#補助金

介護情報基盤の活用による要介護認定期間の短縮のため、認定調査のDXや、介護事業所等に向けた活用促進に係る調査・研修・セミナー等の普及啓発等に取り組む区市町村を支援する。

この支援を通じて、要介護認定期間の短縮化及び都民の速やかな介護サービス利用を実現する。

オンライン介護予防に取り組む区市町村への支援

#オール東京

#補助金

高齢者が自宅等からオンラインツールやアプリを活用し、他者と交流しながら介護予防・フレイル予防活動を実践できる体制整備に取り組む区市町村を支援する。

これにより、通いの場以外でも継続的に介護予防に取り組むことが可能となり、地域全体の介護予防活動の推進を実現する。

ICTを活用した地域見守り等に取り組む区市町村への支援

#オール東京

#補助金

高齢者の見守りにICT機器を導入し、地域の見守り体制の強化に向けた新たな仕組みを構築する区市町村を支援する。

この支援を通じて、区市町村が高齢者の異変や状態の変化を早期に把握し、高齢者の孤立化防止や介護予防につなげるなど、地域福祉の充実を実現する。

行方不明となった認知症のある人の早期発見に取り組む区市町村への支援

#オール東京

#補助金

行方不明となった認知症のある人の早期発見を図るため、認知症のある人やその家族に対するGPS等のIoT機器の貸し出しや、行方不明予防・早期発見に向けた仕組みづくり等に取り組む区市町村を支援する。

これにより、認知症のある人とその家族が安心して暮らせる地域づくりを推進する。

介護施設における分身ロボットの導入支援

#オール東京

#補助金

介護現場におけるタスクシェアを推進するため、施設外から遠隔操作で入居者とコミュニケーションを行うことができる分身ロボットなどの導入を支援する。

この支援により、コミュニケーション業務の一部を分担し、介護職員の負担軽減及び生産性の向上を図り、働きやすい職場環境を整備する。

施設整備時におけるDX推進の支援

#オール東京

#補助金

施設のDX化を効率的に推進するため、介護保険施設等の整備段階における機器の配置や導線を踏まえた設計から、開設後における機器活用の定着まで、専門家による一気通貫した助言を受けられるよう支援する。

これにより、開設時から円滑な機器活用が可能となり、生産性向上と働きやすい職場環境を実現する。

ビッグデータを活用した共生社会の実現を支えるための認知症研究

#AI

#データ利活用

#オープン

#調査分析

東京都健康長寿医療センターと連携し、臨床及び研究を通じて蓄積してきた生体資料や脳画像データといったビッグデータを、認知症研究のプラットフォームである「TOKYO健康長寿DB」として整備し、オープンデータとして研究機関や製薬企業への提供可能にしている。

引き続き、認知症の新規治療や創薬開発などの認知症研究の基盤としてDBの活用を推進し、共生社会の実現を目指す。

アプリを活用した高齢者の健康づくりの推進

#データ利活用

#調査分析

東京都健康長寿医療センターの知見を活かして、スマートウォッチで収集した歩数や脈拍などの情報から健康状態の把握やフレイルリスクの検知ができるアプリを開発した。

行動変容を促すメッセージの配信や楽しみながら活動を継続できるようなゲーム機能も搭載した本アプリにより、高齢者の行動変容や健康増進を促進していく。

心身障害者扶養共済／年金システム

#顧客視点

#申請・審査

心身障害者の保護者が相互扶助的に掛金を払い込み、保護者が亡くなった後、残された障害者に年金を給付する心身障害者共済制度や、その前身である心身障害者扶養年金制度の業務システムを都は構築・運用している。

2026年度はサーバ等の必要な機器更新を行うとともに、今後のシステムの方角性（再構築の可否等）について検討する。

意思疎通を支援する情報保障機器の開発等支援

#アクセシビリティ

#共創

#ラーニング

#周知・広報

対象者が少なく、事業化や製品化が進みにくい情報保障機器について、都の窓口を設置するほか、都の主催する説明会等で展示し、その使用状況を開発メーカー等へフィードバックする。

これらの取組を通じて、情報保障機器の開発・普及を促進し、障害者の自立した社会参加を支援する。

来庁された聴覚障害者への遠隔手話サービスの提供

#シンプル

#アクセシビリティ

#相談

都庁舎および都の事業所等に遠隔手話サービスのQRコードを設置し、来庁者が自身のスマートフォン等を用いて無料でサービス利用できる環境を整備する。

また、スマートフォンを持たない来庁者には、庁舎内で使用可能なタブレット端末を貸与し、遠隔手話サービスを提供することで、都における聴覚障害者の情報保障を推進する。

障害者の日常生活でのお困りごと解決 チャットボット

#AI

#顧客視点

#アクセシ
ビリティ

#相談

都では、障害のある人など全ての人が自分らしく、やりたいことができる都市の実現を目指し、デジタル技術を活用して必要な情報の提供や支援の輪をつなげる仕組みの構築を進めており、視覚障害及び聴覚障害の当事者や支援者の方から集めた、日常生活での困りごとを乗り越える工夫やノウハウを情報発信するAIチャットボットを2024年度に設置した。

チャットボットの内容をより充実させるため、工夫やノウハウ、解決アイデアをLoGoフォームで受け付けている。

デジタル技術でつなぐ重度障害者の就労 支援プラットフォーム

#顧客視点

#アクセシ
ビリティ

#相談

#周知・広報

重度障害者、関係機関、企業等が就労に関する情報等を必要な時に入手できるプラットフォームとして、専用ホームページ「重度障害者就労サポート」を運営し、就労に関する問合せ対応等を行っている。

また、就労意欲のある重度障害者を支援するため、都がコーディネーターを派遣し、企業や支援機関、機器の提供元と協力しながら、事例や支援ノウハウを蓄積し、それらをホームページを通じて都民や必要な機関等に還元していく。

障害福祉サービス等DX推進人材育成 支援

#オール東京

#研修・
人材育成

#補助金

障害福祉サービスの現場におけるDX推進体制を構築するため、DXによる生産性向上を推進するリーダー人材への手当やIT資格取得費用などの支給を行う事業者を支援する。

この取組により、現場内でDXを自走できる仕組みを確立し、DXによる障害福祉サービス事業者等の継続的な生産性向上を実現する。

東京都障害者ICT総合支援センターの 運営

#アクセシ
ビリティ

#ラーニング

#相談

#研修・
人材育成

障害者のICT利用機会や活用能力の格差是正を図るため、障害者やその家族、企業等を対象としたICT相談支援を実施する。障害者の自宅等に訪問し機器のフィッティング等の利用支援も実施する。

また、区市町村における障害者ICT支援体制を整備するために、区市町村職員等を対象に、障害者へのICT支援に関する知識の習得を目的とした研修を行い、障害者の自立と社会参加を促進していく。

障害者支援施設等におけるデジタル化 支援

#アクセシ
ビリティ

#オール東京

#補助金

障害者福祉分野では、人材の確保・定着や計画的な人材育成が困難な状況が続いているため、福祉人材の職場定着を促進する方策の一つとして、DXの積極的な導入が求められている。

そこで、障害福祉サービス事業所等において、デジタル技術・機器やロボット等の導入を支援し、福祉・介護業務の負担軽減を図り、効率的で働きやすい職場環境を整備するとともに、サービス利用者の安全を確保し、生活の質の向上を目指す。

LINE、SMSによる精神障害者保健福祉 手帳等の更新期限の通知

#シンプル

#アクセシ
ビリティ

#申請・審査

#周知・広報

精神障害者保健福祉手帳は2年に1回、自立支援医療（精神通院医療）は毎年更新が必要である。しかし、更新申請が遅れると、手帳や受給者証の交付が間に合わず、空白期間が生じる恐れがある。

そこで、更新通知を希望する方が有効期限を入力すると、期限の3か月前と1週間前にLINE・SMSからお知らせが届く仕組みを2024年から導入した。

この仕組みにより、申請忘れの防止や速やかな申請の促進を図っている。

自立支援医療（精神通院医療）受給者証発行におけるレセプト情報のデジタル化

#データ利活用

#申請・審査

#調査分析

従来、自立支援医療（精神通院医療）のレセプト管理業務において発生していたレセプトの保管、点検、検索・分析管理、返付対応、各種チェック等の事務作業について、クラウドサービスを用いて2023年度にデジタル化した。

これにより、様々な条件（傷病名、医療機関名等）で閲覧したいレセプトの検索が可能となったほか、様々な観点での分析関連帳票（CSVデータ等）が出力できるなど、業務が効率化されている。

保護施設等の情報管理システム

#共同化

#シンプル

#指導検査

都内の保護施設・無料低額宿泊所等の施設の基本情報等を管理するデータベースについて、社会福祉施設等の指導検査業務システム（SDX）と同じ基盤へ2025年度に移行するとともに、福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォームと接続した。

これにより、福祉局が所管する施設情報の一元化管理を推進し、事業者及び行政双方の利便性の向上につなげていく。

生活保護の自治体システム標準化対応

#シンプル

#申請・審査

#マイナンバー

生活保護業務は、国が定める20の標準化対象業務の一つに指定されているため、当該業務を行っている西多摩福祉事務所及び島しょ部の各支庁が使用している生活保護システム等について、主要な機能はガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ2025年度に移行した。

一方、都固有の生活保護関連業務については、標準準拠システムの対象外であるため、個別システムでの運用を継続する。

福祉人材確保のためのマーケティングツールの活用

#顧客視点

#周知・広報

福祉事業者と求職者をつなぐ「ふくむすび」への人材誘引を強化するため、2024年度から、WEB広告・SNS配信といった情報発信や既存サイトのSEO改善等を可能にするデジタルマーケティングツールを活用し、サイトのPV数を増加させることができた。

今後は、さらなるPV数増加を目指し、当ツールを活用してマーケティング施策の継続的な改善を進め、福祉人材の掘り起こしを一層推進する。

福祉分野における修学資金申請・審査システム

#顧客視点

#申請・審査

#財産管理

介護福祉士修学資金等に関する各種申請について、電子申請を可能にするとともに、貸付・返済状況などの情報をオンラインで確認できるシステムを2025年度に構築、2026年度から運用を開始し、都民の利便性向上につなげていく。

加えて、都内福祉事業所の基本情報や福祉に関する資格、イベント・研修情報を発信する「ふくむすび」との連携機能を実装し、情報発信力の強化を図った。（実施主体：東京都社会福祉協議会）

民生・児童委員活動デジタル活用環境の整備支援

#オール東京

#補助金

民生・児童委員の活動支援を目的として、2022年度にノートPCを一斉配布し、訪問記録や連絡業務のデジタル化を推進した。

民生・児童委員が一斉に改選される2025年度には、地域の活動実態に応じたデバイス選択やクラウドサービス利用を可能としつつ、区市町村の業務負担を軽減する調達等の取組を実施した。これらの取組等により、区市町村の実情に即した支援を行い、民生・児童委員の更なる負担軽減と地域支援の質の向上を図っていく。

ひきこもりサポートネット相談情報システム

#顧客視点

#データ
利活用

#相談

#調査分析

相談情報システムの改修（2025年度）により、集計機能の追加及び相談支援の内容や履歴の一元管理を実現した。

これにより、相談情報の自動集計や、瞬時に相談者の属性・相談履歴の把握を可能とし、リアルタイムで参照しながら対応できる体制を整備することで、事務作業の効率化と支援の標準化を実現し、ひきこもり当事者・家族一人ひとりの状態・状況に応じた支援につなげていく。

生活保護受給者への連絡手段のデジタル化

#シンプル

#周知・広報

西多摩福祉事務所では、生活保護受給者への連絡手段として、従来の電話及び郵送による通知に加え、SMS一斉送信サービスを活用し、複数世帯へのリアルタイムかつ一斉での情報伝達を可能としている。

これにより、連絡の遺漏や遅延を防ぎ、生活保護業務の適正化・効率化を図るとともに、被保護者等の自立支援を一層促進する。

子供の学習支援におけるオンライン化

#顧客視点

#相談

西多摩地域において、困窮家庭の子供にノートパソコンの貸出の上、オンライン学習コンテンツの提供を行い、学習支援の効率化と学習機会の拡充を図る。また、支援員との対話や参加者同士の交流の場をオンライン上に設け、居場所づくり等の支援を行う。

チャットボットによる受動喫煙対策問合せ対応

#顧客視点

#相談

東京都は、健康増進法や東京都受動喫煙防止条例に基づき、都民や事業者、東京を訪れる人が、受動喫煙に関する規制内容等を正しく理解し、適切に対応できるよう、多様な媒体を通じて普及啓発を行っている。

受動喫煙対策に関する都民や事業者の問い合わせに対して、24時間365日対応可能なチャットボットを東京都保健医療局ホームページ（[受動喫煙対策一東京都一](#)）上に設置し、都民の問い合わせへの利便性を向上する。

がん検診実施機関精度管理システムの運用

#共同化

#データ
利活用

#オール東京

#調査分析

都民が質の高いがん検診を受診できるよう、区市町村が検診機関の精度管理指標を把握・評価し、フィードバックにつなげるためのシステムを構築し、検診機関全体の質の向上につなげる。

本システムは、“検診機関・区市町村への調査機能”、“調査データの自動集計・グラフ化機能”を持ち、区市町村が行う検診機関の精度管理業務の効率化を促進する。

最新のデジタル技術とビッグデータを活用したデジタルサポート

#AI

#共同化

#データ
利活用

#オール東京

#企画立案

区市町村の保健事業を一層推進するため、健診・医療等データと区市町村施策の好事例を組み合わせ、最も効果的な施策フローをAI技術で可視化するなどの、国保連合会による区市町村の国民健康保険事業に対する取組を支援する。

がん医療におけるAI活用への支援

#AI

#オール東京

#補助金

都では、高度ながん医療を提供する施設等に対し、がん診療に係る施設整備及び設備整備に要する経費の一部を助成することにより、良質かつ適切ながん医療の提供体制の確保・充実を図っている。

AIが搭載された医療機器導入のための経費の一部を助成することで、患者にとって「検査時間の短縮」や「より確実な診断」など、身体的・心理的負担の軽減につなげることを目指す。

#共同化

#顧客視点

#データ
利活用

東京都多職種連携ポータルサイトの運用

#相談

#安全管理

在宅療養中の患者を支えている医療・介護関係者における情報共有を円滑に行うことで、在宅療養推進体制の強化を図っている。

多職種連携システム（MCS、TRITRUS、バイタルリンク、まごころネット等）により、各地域で運用されているシステムの違いにかかわらず関係者は円滑に各システムの患者情報へアクセスでき、在宅療養推進体制の強化につなげる。

ACP（アドバンス・ケア・プランニング） 特設サイトの作成

#顧客視点

#アクセシ
ビリティ

#周知・広報

都では、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることを実現するため、医療介護従事者に対するACPの理解促進を図るとともに、都民に対しACPについての普及啓発を行っている。

従来の冊子の配布に加えて、幅広い世代向けのACP特設ページを開設し、スマホからでも入力できる「わたしの思い手帳」をLINE等で家族や医療介護関係者等と共有し、高齢者を親に持つ若い世代へのACPの普及につなげる。

都内医療機関のサイバーセキュリティ 対策支援

#セキュリ
ティ

#オール東京

#安全管理

#補助金

昨今、ランサムウェアを始めとしたサイバー攻撃の脅威が増大しており、一度、サイバー攻撃を受けてしまうと、診療体制に多大な影響が出る。

医療機関（病院及び診療所）のサイバーセキュリティ対策の強化に係る費用（リモートゲートウェイ装置、オフラインバックアップサーバ等）を補助することで、安定的な医療提供体制の確保につなげる。

#顧客視点

#セキュリ
ティ

#オール東京

#研修・
人材育成

#安全管理

#補助金

医療DX人材育成の支援

都が強力に医療DXを推進していく中で、医療機関において、電子カルテ等のデジタル技術を効果的に利活用できる人材の育成が急務である。

医療機関職員のIT・DX関連の研修受講経費、資格取得経費等を補助することで、電子カルテの操作等、医療DXに関連する知識・技能等を有する人材を育成し、DX導入による効果を最大限発揮し、医療の質の向上につなげる。

デジタル技術の活用を推進する 地区医師会への支援

#オール東京

#補助金

都では、区市町村が実施するデジタル技術を活用した既存の在宅療養推進の取組に加え、地区医師会を主体としたデジタル活用の取組についても支援し、地域における質の高い在宅医療体制の構築を推進している。

〔取組例〕

- ・ デジタル技術を活用した継続的な健康観察により、迅速に病状変化を察知
- ・ オンライン診療やオンライン健康相談に関する仕組みやルールの整備

オンラインを活用した病院連携の支援

#オール東京

#補助金

専門医療を提供する病院と地域で在宅医療に取り組む医療機関が、オンラインを活用して連携する取組を支援することにより、地域における在宅医療の推進強化につながる。

〔取組例〕

- 患者宅から高精細な画像や映像等を送信する機器や患者宅における診察風景を共有する機器の整備

病院の働き方改革に資するAI技術等の活用支援

#AI

#オール東京

#安全管理

#補助金

「医師の働き方改革」への対応や将来的な人口減少に伴う医療従事者の確保等を見据え、医療従事者の業務負担を軽減し、医療に注力できる環境を整備する必要がある。

中小病院や有床診療所を対象に、医療機関における「働き方改革」等に資するAI技術（AI問診、音声自動入力等）の活用を支援し、医療の質の向上・患者の待ち時間短縮等につなげる。

島しょにおける医療関係者間コミュニケーションツールの導入

#アクセシビリティ

#オール東京

#相談

#安全管理

島しょ救急患者搬送において、医療情報共有ツールの活用による島しょ医療機関と本土医療機関との情報共有・連携を円滑にし、ヘリコプター等による島しょからの救急患者搬送体制を充実・強化する。

オンラインによる医療情報共有ツールを活用し、島しょ医療機関から出発後の添乗医師への連絡手段を確保し、患者の容態変化や収容先担当医師への相談時における迅速な情報共有を図る。

脳卒中急性期医療機関間又はCCUネットワーク参画医療機関間における情報共有ツールの導入支援

#アクセシビリティ

#オール東京

#相談

#安全管理

東京都脳卒中急性期医療機関又は東京都CCUネットワーク参画医療機関を対象に、オンラインによる医療情報共有ツールの導入を支援し、脳卒中や急性大動脈疾患に対するリアルタイムな情報共有による的確な専門的治療の実施を促進する。

※東京都CCUネットワーク：急性心筋梗塞を中心とする急性心血管疾患に対し、迅速な救急搬送と専門施設への患者収容を目的とした機構

島しょ医療用画像電送システムによる診療支援

#顧客視点

#アクセシビリティ

#オール東京

#安全管理

島しょ医療機関の医療水準の更なる向上のため、島しょ地域の診療所等と本土の都立広尾病院との間に画像電送装置を設置し、医療機関相互の患者の医療情報の連携を図るとともに、Web会議システムを用いて症例検討会への参加や臨床講義の聴講を可能とすることで、島しょにしながら高度な診療が受けられる環境を整備する。

救急患者受入コーディネーター転送先選定機能の強化（音声マイニングシステム等の導入）

#AI

#オール東京

#安全管理

都では「救急患者受入コーディネーター」を東京消防庁に配置し、緊急性の高い患者への迅速な医療提供を確保している。

コーディネーターと医療機関との間での傷病者情報の伝達手段について、①音声マイニングの導入による聞き取り内容のテキストデータ化、②調整依頼の架電一報後にテキスト化された傷病者情報をリアルタイムで医療機関へ提供することにより収容先調整を迅速化し、搬送に要する時間を短縮する。

島しょ、へき地における遠隔連携診療支援

#顧客視点

#アクセシビリティ

#相談

#補助金

患者ニーズの多様化により、島しょ、へき地の医療体制における専門診療の取組をさらに充実していく必要性がある。

遠方の専門医と島しょ、へき地の医療機関の医師をオンラインで結び、専門医の助言を受けながら、かかりつけ医のもとで診療を受けられる遠隔連携診療を実施するための費用を補助し、島しょ、へき地において、遠隔連携診療が日常診療のツールとして活用されるよう支援する。

寝たきりを20%減らすA I 心房細動検診

#A I

#共創

#調査分析

寝たきりの約2割は心房細動に関連した心原性脳梗塞により生じるもので、初期は発作性で診断が困難であるが、通常の心電図検査に心房細動を予測するA I解析を導入し遺伝子解析と統合して心房細動の発症可能性を推定する。

A I 心房細動検診により心房細動や脳梗塞のリスクが高いと判定した場合、ウェアラブル機器を貸し出してモニタリングを行い、A I 自動判定を導入し無症状の発作性心房細動を発見し、先制医療により脳梗塞等を未然に防ぐ。

#共同化

#ボトムアップ

#シンプル

医療法等に基づく立入検査DX

#チャレンジ

#指導検査

病院への立入検査時に必要な紙書類のペーパーレス化を行い、病院情報・検査情報をクラウド上で管理し、病院の準備書類のデータ提出、帳票の自動チェック機能、検査時のタブレット入力、実施通知・結果通知の自動作成機能等、全てデジタルするシステムを構築した。

一連の立入検査業務のデジタル化により、病院担当者及び都職員の事務負担を軽減し、効果的な検査に注力する環境を一層推進する。

都立看護専門学校インターネット出願受付システム（WEB出願/授業料徴収）

#顧客視点

#シンプル

#申請・審査

#財産管理

都内全7つの都立看護専門学校について、入学試験・授業料等徴収事務のオンライン化、キャッシュレス化する「WEB出願システム」及び「授業料徴収システム」をそれぞれ構築し、受験生の利便性の向上、都立看護専門学校職員の業務効率化につなげる。

看護師等修学資金貸与事務システム

#顧客視点

#シンプル

#申請・審査

#財産管理

都では、経済的理由により修学が困難で、将来都内において看護業務に従事しようとする都民の学生に対して修学資金を貸与し、修学に必要な負担を軽減することにより、都内の看護職員の確保及び質の向上を図っている。

修学生の利便性向上及び職員の業務効率化を進めるため、修学資金の債権管理や修学生への各種通知、事務資料の作成及び修学生のマイページ機能やオンライン申請を実現するシステムを構築した。

食品営業許可業務のオンライン化

#顧客視点

#申請・審査

都保健所における食品等事業者の営業許可業務について、電子申請時の手数料のオンライン納付を導入した。あわせて、電子申請データを出力し既存の台帳システムへの連携等の処理を補助するRPAシステムを構築し、事業者の申請後の待ち時間の短縮及び職員の負担軽減を実現した。

食品衛生監視指導におけるDX

#アクセシビリティ #セキュリティ #チャレンジ
#指導検査 #安全管理

食品等事業者に対する監視指導において既存の業務システムから立入検査に必要な情報を監視アプリと連携した。タブレット端末の活用により紙資料の持ち出しによる個人情報紛失リスクをなくし、大幅なペーパーレス化を実現した。さらに、タブレット上の監視アプリから既存の業務システムへ監視結果を取り込む双方向の情報連携により、帰庁後の転記等の職員の負担を軽減するなど、事務の効率化を進め、効果的な指導に注力する環境を整備した。

市場衛生検査所衛生監視業務のDX

#ボトムアップ #シンプル #セキュリティ
#チャレンジ #指導検査 #安全管理

市場衛生検査所における監視指導業務においては、ノーコード／ローコードツール及びタブレット端末を活用し、流通調査や検査業務等にも利用範囲を拡大してきた。今後も、デジタル化されたデータを事業者へのフィードバックに役立てるなど、デジタル化を一層推進し、業務の効率化や知識、技術の確実な継承を目指していく。

芝浦食肉衛生検査所主要業務のDX

#シンプル #セキュリティ #チャレンジ
#指導検査 #安全管理

芝浦食肉衛生検査所における監視指導業務について、立入調査時の紙資料等の持ち出しを無くし、ノーコードツール及びタブレット端末を導入することにより、衛生監視業務や危機管理対応等の事務の効率化と大幅なペーパーレス化を実現した。

2026年度は、ノーコードツール等の活用を輸出証明書発行業務にも拡大するなど、更なる事務の効率化を進め、効果的な監視指導に注力する環境を整備する。

麻薬免許管理システムの運用

#顧客視点 #申請・審査

麻薬取扱者免許システムに大麻取扱者等の申請情報管理・免許証発行機能を実装し、麻薬取扱者等の免許事務の効率的な管理体制を実現するとともに、申請のオンライン化を進め、利用者の利便性の向上と効率的な事務処理につなげる。

小学生向け医薬品の適正使用に関する学習アプリ開発

#顧客視点 #共創 #調査分析
#周知・広報 #安全管理

若年層による市販薬の過剰摂取（オーバードーズ）が社会問題となる中で、小学生が発達段階に合わせて、医薬品の適正使用について楽しく学べる学習アプリを開発し、効果検証及び普及啓発を行う。

なお、本事業は大学研究者による事業提案制度による事業であり、大学研究者と連携し実施する。

動物取扱業に対する監視業務のDX

#チャレンジ #申請・審査 #指導検査

動物愛護相談センターでは、ペットショップ等の動物取扱業者に対する実地調査を含む登録業務及び登録施設に対する監視指導業務を行っている。

監視時に使用する監視点検記録票を従来の紙ベースからタブレット端末へ移行することにより、監視記録のデータベース化及び事務処理の効率化等を図ることを目的として、2026年度中の本格稼働を目指し、取組を進めている。

動物愛護相談センターの相談記録データベースの再構築

#ボトムアップ

#アクセシビリティ

#チャレンジ

#ラーニング

#相談

動物愛護相談センター多摩支所に寄せられる、飼い主が飼育する動物に関する苦情・相談対応について、記録票の作成や統計作成等をオンライン上で一元管理できるデータベースをノーコードで構築し、迅速な対応及び記録作成にかかる職員の負担軽減を実現した。

健康安全研究センターの複写帳票のデジタル化

#顧客視点

#セキュリティ

#申請・審査

#調査分析

#安全管理

健康安全研究センターでの感染症や食中毒等に係る検査業務に使用している複写帳票について、2028年度に運用開始予定である検査オーダーリングシステム再構築の方向性も見据えながら、SaaSの活用によりデジタル化を進め、事故防止対策や帳票の整理統合等の業務フローの改善を実施する。

薬事監視業務のDX

#セキュリティ

#チャレンジ

#指導検査

#安全管理

健康安全研究センターでは、医薬品・医療機器等製造販売業者や医薬品販売業者等を対象に、法定表示や製造管理及び品質管理、医薬品等副作用情報の収集及び措置等の適正な実施を指導している。

セキュリティが確保されたクラウド及びタブレット端末を活用して、各種申請書や監視業務に必要な資料等を監視員の間でリアルタイムに共有できる環境を整えると同時に、立入調査時にその結果を即座に入力する手法を採用することで、監視業務の効率化及び個人・企業情報の紛失防止を実現した。

環境衛生施設情報システムの再構築

#データ利活用

#セキュリティ

#チャレンジ

#申請・審査

#安全管理

環境衛生に関する保健所業務（施設台帳管理、営業許可、届出処理、監視等）の情報を管理している環境衛生施設情報システムについて、サーバーを庁内に設置する方式からクラウドへの転換を行う。あわせて、健康安全研究センターの検査オーダーリングシステム等の他システムと連携するとともに、監視業務にタブレット端末を導入し、現場でのシステム情報活用を実現することにより、業務効率化を推進する。

性感染症検査WEB予約システムの構築

#顧客視点

#シンプル

#申請・審査

都で所管する検査室・都保健所で実施している性感染症検査について、予約の空き状況等の把握及び希望する場所や日時での予約を容易にするWEBシステムを構築した。

システムの構築により、都民の利便性が向上するとともに、職員の電話対応が不要になるなど事務負担の軽減を実現した。

4

今後の取組

- (1) 重点事業
- (2) 局事業
- (3) 都政の構造改革

4 (3) ①政策DX

政策DXと福祉・保健医療分野における取組

シン・トセイXでは、これまで部局単位・事業単位で進展してきたDXを組織や分野の壁を越えた「政策DX」として推進し、都民が「実感できる」サービスの質の向上を目指します。

政策DXは、都庁内の各局、政策連携団体、民間・大学等との連携（「ヨコ串」）や、国や区市町村との連携（「タテ串」）を進め、組織の壁を越える業務改革（BPX）やデジタル三原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）の実現を通じて、都政のQOS（クオリティ・オブ・サービス）向上を目指すもので、シン・トセイXでは**全庁の政策DXを牽引するリーディング・プロジェクト**が定められています。

このうち、6つのリーディング・プロジェクトに福祉局・保健医療局の事業が位置付けられており、政策DXの推進の中で、両局は全庁でも特に大きな役割を担っています。本計画では、計画期間（2026年度～2028年度）に合わせ、シン・トセイXにおける中期目標（2028年度）の達成を見据え、各取組を進めていきます。

リーディング・プロジェクト	両局の取組分野	実現に向けた両局の取組（括弧内は該当頁）
全ての子育て支援サービスを ワンスオンリー・ワンストップで実現	子供家庭	「とうきょう子育てスイッチ」による子育て支援情報発信（12） 「赤ちゃんファーストギフト」と「018サポート」の同時申請（35）
デジタルを活用し必要な支援につなげ、 高齢者の見守りを強化	高齢者	緩やかな見守り体制構築のための高齢者見守りアプリ（17）
介護に関する手続のデジタル化を進め、 働く現役世代の負担を軽減	高齢者	ミドル層の負担軽減のための介護情報ポータル構築（16）
医療DXの更なる推進により、 「つながる医療」を実現	医療・局横断	病院・診療所への電子カルテ導入支援（22） 新たな医療情報連携の基盤の構築（23） 患者向けDX環境整備（24） 都における医療費助成PMH接続の推進（51）
都の指導検査業務システムを 「ジャパンモデル」として全国へ展開	局横断	社会福祉施設等の指導検査DX（30）
福祉・保健医療分野における事業所情報の ワンスオンリー・ワンストップを実現	局横断	福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築（29）

4 (3) ②行政手続のデジタル化

シン・トセイXでは、「便利になった」と実感できる行政手続のデジタル化として、行政手続の100%デジタル化に加え、更なるQOSの向上（より早く、よりシンプルに、より使いやすく、手続の質を継続的に改善）を目標に掲げています。

行政手続100%デジタル化

東京都は「東京デジタルファースト推進計画」に基づき、全行政手続の原則デジタル化を進めています。

これまで福祉局・保健医療局では「2025年度までに行政手続デジタル化率95%達成」を目標に、jGrantsやLoGoフォームを用いたWEBフォームを多数作成しテンプレートとして各部に展開したほか、両局職員向けにLoGoフォームの独自研修を開催するなど、各種行政手続のデジタル化を積極的に進めてきました。

今後も引き続き、全庁目標の「2026年度末までの行政手続100%デジタル化」に向け更に取組を推進していきます。

全庁及び両局の行政手続デジタル化率

項目 (プロセス数)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
全庁 (約28,000)	79%	84%	90% [※]	100% [※]
福祉・保健医療局 (約8,000)	79%	87%	93% [*]	100% [※]

※は目標値。

*は2026年3月末時点の見込値。

4 (3) ②行政手続のデジタル化

更なるQOSの向上

○全庁的な方向性

シン・トセイXでは、全庁的な方針として、サービス開始後におけるユーザへの満足度調査（ユーザーレビュー）を通じたQOSの向上を掲げています。

あらゆるデジタルサービスにユーザレビューを実装して満足度が見える化し、2026年度までに全てのサービスを「魅力的品質」にするとともに、ユーザー目線での改善を繰り返すことで、2027年度以降は満足度3未満のサービスをゼロにすることを目指しています。

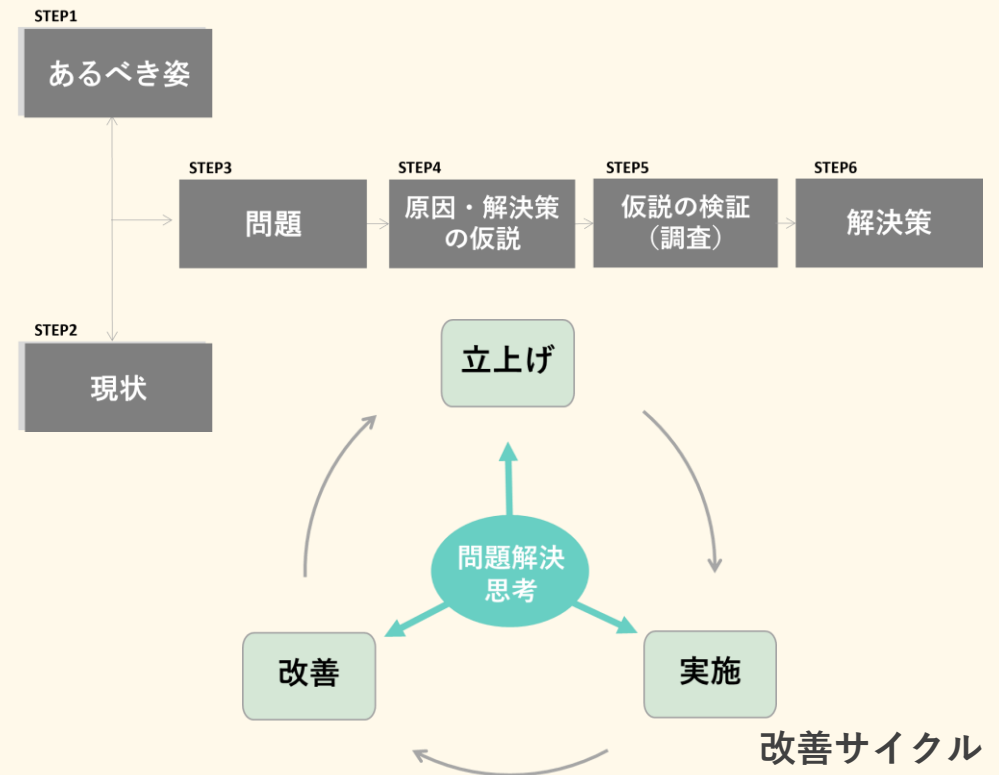
○福祉局・保健医療局の主な取組

両局では、2024年度に「満足度調査ガイドライン」を独自に作成しました。

ガイドラインは、豊富な具体例を盛り込みながら、解決策の立案までの思考過程・流れを6つのステップに分解・構造化して示すことで、両局各部が効率的かつ効果的にQOS向上を目指すことのできる内容としています。

2025年度には、両局各部に対し「満足度調査ガイドラインに基づく調査」の実施状況の確認を行いました。満足度3未満のサービスについては、満足度調査ガイドラインに基づく調査を実施し、サービス改善につなげるよう促すとともに、好事例については各部の参考となるよう両局内で共有しています。

今後もガイドラインを活用し、事業の改善サイクルを回し続けることで、両局デジタルサービスにおけるQOSの更なる向上を目指します。



4 (3) ③オンライン相談窓口

各種オンライン相談窓口の整備について

児童虐待防止や配偶者暴力対応など、緊急性やプライバシーへの配慮が求められる相談では、従来の電話や対面による相談方法では迅速な対応が難しい場合があることから、福祉局・保健医療局では、各種相談にオンライン相談やLINE相談窓口を設置しています。

これにより、利用者はスマートフォン等から簡単に相談窓口へアクセスし、相談そのもののハードルを下げつつ匿名性や時間の柔軟性を確保しながら専門職員による支援を受けやすくなることが期待されています。

今後も引き続き、都民の利便性向上に資する取組を推進していきます。

相談窓口	概要	URL
東京都福祉人材センター オンライン求職相談等	福祉人材の就労支援強化の一環として、キャリアカウンセリングや求職相談等をオンラインで行う。	https://www.tcsw.tvac.or.jp/jinzai/lp/
こども家庭庁（自治体が相談受付） 「親子のための相談LINE」	18歳未満の児童及びその保護者を対象とし、子育ての悩みや親子の関わりに関する相談を受け付ける。	https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/kodomo/katei/linesoudan#cms9A3BF
東京都ひとり親家庭支援センター 「はあと」	ひとり親のさまざまな悩みごとの相談について、対面や電話だけではなく、気軽に相談ができるLINEでも受け付ける。	https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/kodomo/sodan/haat
妊産婦向けオンライン相談	妊娠による身体の変化等、妊産婦の方が抱える不安や悩みに対応するため、専門職がオンラインで相談に応じる。	https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/kodomo/sodan/ninsanpu-online
東京都女性相談支援センター 「女性はーとふるLINE@東京」	LINEで女性の悩みに匿名相談できる窓口を開設し、安心支援を提供する。	https://www.fukushi.metro.tokyo.lg.jp/kodomo/sodan/linesodan
相談ほっとLINE@東京 「生きるのがつらいと感じたら…」窓口	SNSを活用した自殺相談窓口を設置し、若年層が抱える悩みを受け止め、必要に応じて専門的な相談・支援機関へつなげる。	https://www.hokeniryo.metro.tokyo.lg.jp/kenkou/tokyokaigi/rinji1/linesoudan
東京都ひきこもりサポートネット ピアオンライン相談等	ピアサポーター（ひきこもりの経験がある方やそのご家族）による、ひきこもりに関するオンライン相談等を実施する。	https://hikikomori-tokyo.jp/howto/index.php#s_pia

2026年3月時点

4 (3) ④東京ポイントとの連携

東京ポイントとの連携事業について

東京ポイントは、東京都が指定するイベント参加やボランティア活動などを通じて獲得できる、都独自のポイント制度です。ポイントは東京都公式アプリ（東京アプリ）内で付与され、民間決済事業者のポイントや都立施設等の入場チケットに交換することができます。

福祉局・保健医療局では、これまで様々な事業の東京ポイント連携を進め、社会的意義のある活動への都民の参加を促してきました。

今後も引き続き、福祉・保健医療分野の事業について、積極的に東京ポイントとの連携を進めていきます。

事業	分野	事業概要
保育士養成施設への入学者確保に向けたイベント	子供家庭	都内高校生を対象に、保育の仕事の魅力発信や保育士養成施設紹介等を一体的に行うイベントを開催
里親委託推進のための普及啓発	子供家庭	養育家庭（里親）体験発表会の開催
人生100年時代社会参加マッチング事業	高齢者	高齢者を地域活動等につなげるオンラインプラットフォームの運営
認知症普及啓発イベント	高齢者	認知症に関する普及啓発のためのシンポジウムの開催
潜在有資格者就労促進事業（ふくほ輝きプロジェクト）	生活福祉	潜在有資格者に復職への働きかけの実施（ふくむすび就職支援）
とうきょう健康応援事業	保健	区市町村による健康づくりの取組をインセンティブ付与により後押し（東京健康UPlus）
救急の日シンポジウム（救急医療対策協議会等）	医療	救急の日に関連したイベントの実施（AED体験等）
潜在看護師等登録制度	医療	有事の際に支援活動を行える看護職の登録制度
Tokyoヘルスケアサポーター養成講座	医療	健康づくりや病気の予防等の普及啓発イベントの開催、養成講座参加
都医学研都民講座	医療	東京都医学総合研究所から、多岐にわたる研究内容の一端や関連する最新情報を都民へ提供
オンライン診療等に係る都民及び医療機関等への普及啓発事業	医療	オンライン診療普及啓発シンポジウムの開催
東京iCDCフォーラム（東京iCDCの運営）	感染症対策	感染症に係る普及啓発ための講演会の開催、二日間開催で両日アンケート実施
東京都福祉保健基礎調査	局横断	都民を対象にした統計調査（2025年度の調査テーマは「高齢者の生活実態」）

5

D X 推進体制等

- (1) D X 推進体制
- (2) D X アンバサダー
- (3) 政策連携団体・地方独立行政法人

5 (1) DX推進体制

各部・各事業所において主体的・自律的に取り組む体制を構築し、福祉・保健医療分野全体としてDXを推進します。

両局首脳部（局長、次長、技監、理事）

DX推進チーム【総務部長、CIO補佐官（企画部長）、各ライン部長、政策推進担当部長、福祉人材・サービス基盤担当部長（福祉局）、企画政策課長、DX推進担当課長】

役割 ・計画記載のDXに係る取組の推進や、部または局を横断する取組の検討・情報共有

〔企画部〕

C I O 補 佐 官 （ 企 画 部 長 ）

D X 推 進 担 当 課 長

D X 推 進 担 当

役割

- ・各部のDX取組をサポート
- ・DX推進役、DXアンバサダーをフォロー
- ・好事例の展開 等

（例）

- ・民間事業者のAI等についての専門的知見も活用し、各部の予算要求支援や、DX取組の伴走支援を実施
- ・デジタルツール（Teams、Copilot等）の活用事例の説明会を行うなど、積極的にDXアンバサダーをフォロー
- ・都政の構造改革など全ての部を対象とするDX取組については、両企画部が核となり各部等と連携することで強力に推進

緊密に連携

DXアンバサダーと連携

〔各部〕

庶務担当課

DX推進役【庶務担当課長】

役割

- ・部内取組状況の把握
- ・DX推進担当との連絡調整

役割

- ・DXの取組を推進
- ・好事例を部内共有（部全体の底上げ）
- ・DXアンバサダーをフォロー

事業所管課
DXアンバサダー

事業所管課
DXアンバサダー

事業所管課
DXアンバサダー

事業所管課
DXアンバサダー

〔事業所〕

庶務担当課

DX推進役【庶務担当課長】

役割

- ・所内取組状況の把握

役割

- ・DXの取組を推進
- ・好事例を所内共有（所全体の底上げ）
- ・DXアンバサダーをフォロー

事業所管課
DXアンバサダー

事業所管課
DXアンバサダー

事業所管課
DXアンバサダー

事業所管課
DXアンバサダー

DXアンバサダーの役割

- ・TeamsやCopilot、生成AIプラットフォーム（※）の活用、周囲への普及促進
- ※ノーコードで生成AIアプリを作成できる、都庁共通の基盤

DXアンバサダーは各課内で複数名配置も可能

5 (1) DX推進体制ー取組例 (保健所業務のDX推進)

- ✓ 143業務と多岐に渡る保健所業務のDX推進に向けて、局横断の保健所DXワーキングを設置
- ✓ 局内のDXアワード受賞の取組や新型コロナ対応におけるデジタル化など、業務効率化につながる取組を類似する業務へ横展開
- ✓ 現場と本庁職員が話し合いを重ね、より魅力的品質のデジタルサービスを創出

〔業務分類別取組〕

5つの業務分類	業務例	DXの方向性	取組
保健所業務の効率化			
① 相談業務 等	・感染症に係る相談 ・精神保健に係る相談 等	相談記録のDX 等	通話内容自動テキスト化 等
② 監視・指導業務 等	・食品衛生に係る監視 ・環境衛生に係る監視 等	検査のDX 等	現地でのタブレット活用 等
③ 調査業務 等	・食中毒に係る調査 ・結核患者の進捗管理 等	オンライン調査の導入、患者対応管理のDX	LoGoフォーム、kintone活用 等
事業者等の利便性の向上			
④ 事業者等からの申請 等	・飲食店、薬局、旅館等 に係る許可申請 等	オンライン申請	LoGoフォーム活用 等
⑤ 説明会、講習会	・薬事講習会 ・栄養管理講習会 等	オンライン形式の推進	Teams、Webex、YouTube 等

〔DXの進捗〕

(～2023年度末)

(2024年度末)

(2025年度末)

(全143業務)

88業務 (61.5%)

125業務 (87.4%)

143業務 (100%)

新型コロナ対応等におけるDX推進

他業務への横展開 等

個別業務毎のDX化 等

5 (1) DX推進体制－取組例（保健所業務のDX推進）

① 音声マイニングシステムの活用

新型コロナウイルス対応業務における音声マイニングシステムの活用を契機に…

- ✓ 機能面での課題を踏まえ、都児童相談所の導入実績も参考にしながら、**西多摩保健所で新システムを先行導入**

- ✓ 同じシステムを導入している特別区の児童相談所と意見交換会を開催。チームワーク向上など、**システム導入を契機とした業務への取組み方の変化**も参考になった
- ✓ 南多摩・多摩立川・多摩府中・多摩小平の各保健所でシステム導入



〔意見交換会の様子〕

- ✓ 4保健所でのシステム導入を受け、**先行実施の西多摩のシステムもバージョンアップ**

② 食品衛生監視指導業務のタブレット活用

2022年DXアワード知事賞の市場衛生検査所の水産物等衛生監視業務のタブレット活用を参考に…

- ✓ 関係部署を交え**定期的なミーティング**を開催
- ✓ 現場で安全に監視情報を閲覧・記録できるように、**現場調査等の支援ツール**を用意し、**効率的・効果的な監視体制を構築**



〔システム委員会〕

- ✓ 現場で運用しながら、**ユーザー意見**や**システム委員会**の開催などにより、**改善点を洗い出し**
- ✓ **現場職員の使いやすさを重視**



〔アプリの画面〕

- ✓ **本格運用へ**

今後、保健所を越えて、健康安全研究センターで行う、広域流通食品に対する専門監視等にも横展開していく予定

5 (1) DX推進体制－取組例（保健所業務のDX推進）

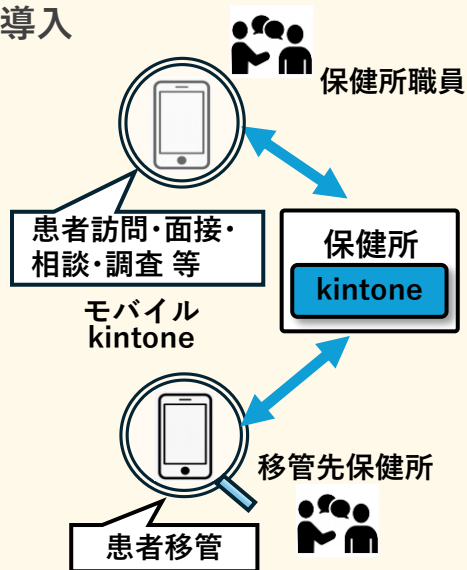
③ 結核患者対応管理ツールの導入

新型コロナ禍で導入した患者対応の進捗管理ツールを参考に…

- ✓ 保健所職員のユーザーテストを計6回実施
- ✓ 随時、フィードバックを受けながら構築
- ✓ 多摩立川・多摩府中の両保健所に先行導入

- ✓ 両保健所の保健師にユーザーアンケートと意見交換を実施
- ✓ 現場職員の意見等をもとに機能改善に向けた改修

- ✓ 全ての都保健所で本格運用

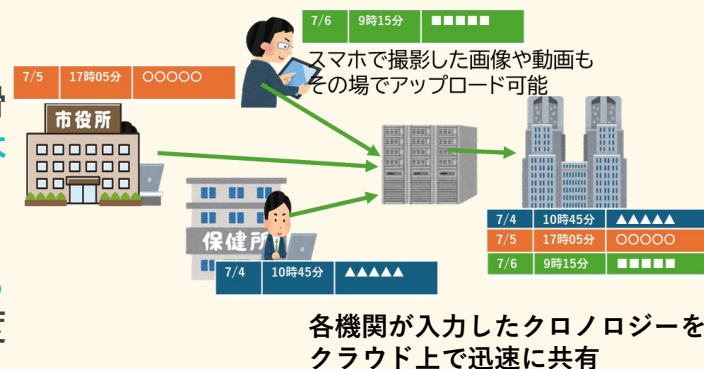


④ 災害時クラウド型危機管理情報共有システムの導入

能登半島地震における応援派遣の経験を踏まえて…

- ✓ 災害発生時、都本庁と都区市保健所が円滑に情報共有を行うことで、DHEATや保健師等の人的支援の調整が遅滞なく進むよう、クラウドシステムを導入し、試験運用・操作説明会等を経て本格運用を開始

- ✓ 今後、有事の際に円滑に対応できるよう、本システムを活用したDHEATの派遣調整等の訓練を区市保健所も含めて実施し、習熟度を向上



今後も、生成AIプラットフォーム、LoGoフォーム、自動化ツールなど、各種のデジタルツールを有効に活用することで、他部署・他自治体への横展開も視野に入れながら、保健所のDXを一層推進していきます。

5

D X 推進体制等

- (1) D X 推進体制
- (2) D X アンバサダー
- (3) 政策連携団体・地方独立行政法人

5 (2) DXアンバサダー

- 都では、現場におけるデジタルサービスの普及啓発や改善、推進に関することを担う役割として、2024年度より新たに「DXアンバサダー」を導入し、各職場に1名以上配置
- DXアンバサダーを原動力として、現場主導の「X（トランスフォーメーション）」推進を目指しており、2025年度は以下の取組を展開

2025年度DXアンバサダーの取組（全庁）

2024年度のDXアンバサダーの取組により
Teams利用率が大幅に向上

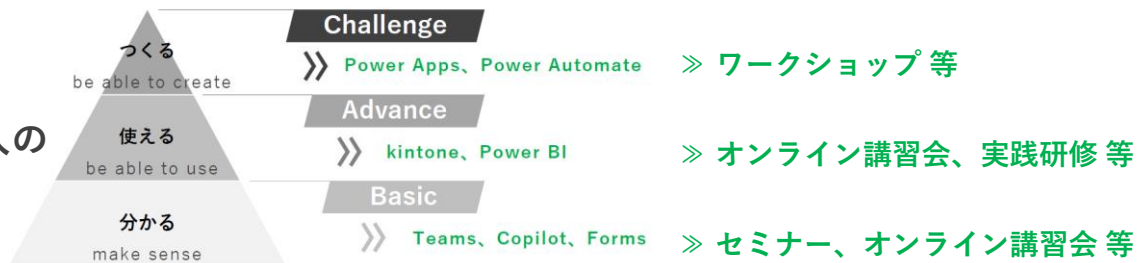


2025年度は、生成AI活用に注力!!

MS copilot/M365 copilotを
使い倒すことで業務を効率化
⇒ 「手取り時間」を確保

デジタルサービス局による支援

- ① デジタルツールの「アーリーアダプター※」として役割を明確化
※イノベーター理論における「初期採用層」、新しいサービスを早い段階で取り入れる層
- ② 各職場におけるデジタルツールの活用状況やDXアンバサダー本人のスキルに応じて、複数ツールから選択して取り組むことを可能に
- ③ 複数ツールでセミナー等を充実し、スキル等に応じた取組を支援

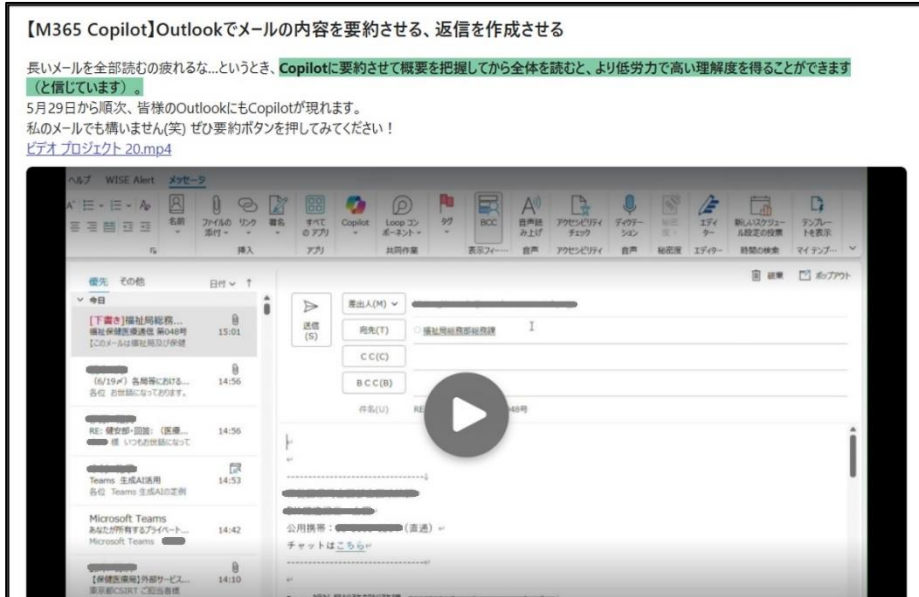


5 (2) DXアンバサダー

福祉局・保健医療局独自の支援事例

- DXアンバサダーを中心とした所属・役職を越えたフラットにやり取りができるTeamsグループを結成し、DX推進に関するニュースを毎月投稿するほか、不定期にDX関連の話題や業務に関するTipsコンテンツを投稿
- Copilotの基本操作からOutlook、Word、Excel等との連携まで、実務上の具体的使い方に関する勉強会を開催
- ミーティング等、顔の見える関係を通じて、局内取組事例を共有

▼Tips投稿例



▼DXアンバサダーニュース 各月テーマ

月	テーマ
4	Teamsを活用しよう
5	Copilotに聞いてみよう
6	保健所における音声マイニングについて
7	Teamsを使い倒す夏の特大号
8	広尾看護専門学校に潜入
9	M365 Copilot × Teams編
10	いまさら聞けないExcelの基礎
11	福祉局オータムミーティング
12	SharePointとOneDrive
1	M365 Copilot × Word 編

【4月号、5月号】

5

D X 推進体制等

- (1) D X 推進体制
- (2) D X アンバサダー
- (3) 政策連携団体・地方独立行政法人

※ 福祉局・保健医療局と関連の深い政策連携団体・地方独立行政法人におけるD Xに係る取組を紹介します。

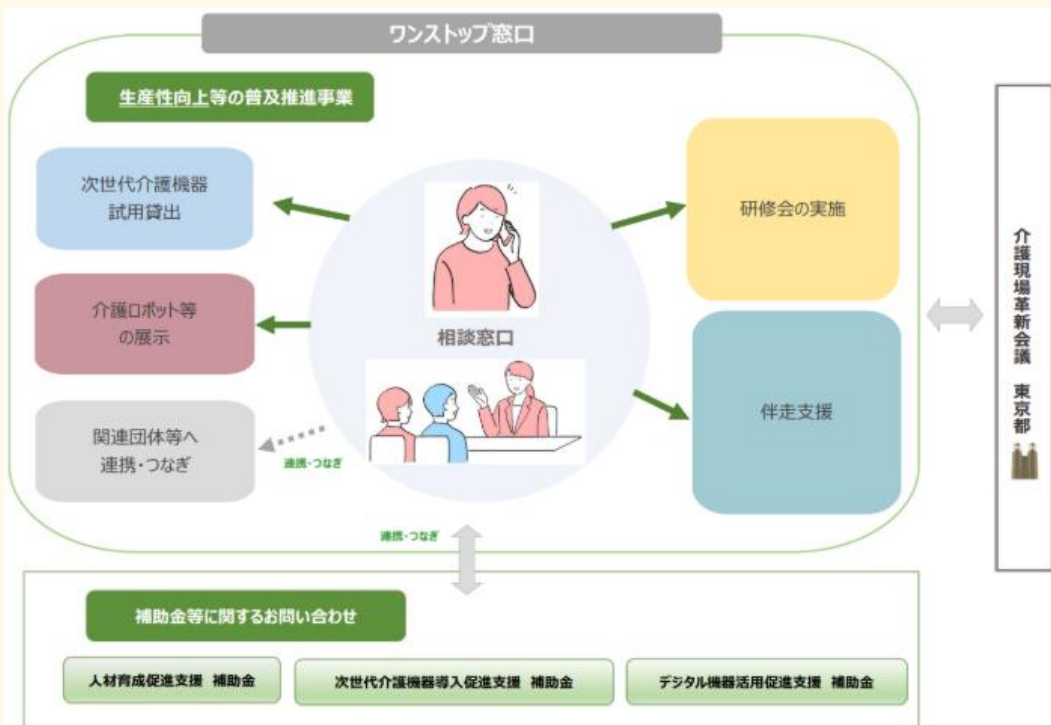
5 (3) 政策連携団体・地方独立行政法人

公益財団法人 東京都福祉保健財団

東京都福祉保健財団（以下「財団」という。）は、福祉保健医療を担う人材の育成、利用者のサービス選択の支援及び福祉保健システムの適正な運営の支援等に関する事業並びに山谷地域に居住する日雇労働者の生活向上の支援に関する事業を行い、もって都民の福祉保健医療の向上と都民本位の開かれた福祉保健医療の実現に寄与することを目的とする法人です。

財団では東京都と連携して様々な事業を実施しており、ここではその一例として、介護分野におけるデジタル関連事業をご紹介します。

将来的な介護ニーズの増加が見込まれる中、質の高い介護サービスを提供できるよう、財団では東京都と連携して「介護現場改革促進事業」を展開し、生産性向上に取り組む介護事業所を支援しています。



介護職場サポートセンターTOKYO (イメージ)

具体的には、国のガイドラインを活用した生産性向上セミナーや、専門家によるデジタル機器・次世代介護機器の導入等に関する介護事業所への個別支援、機器展示スペースの設置等を行い、「組織・人材マネジメント」の面から介護事業所に対する支援を実施しています。

加えて、東京都の実施する介護事業所へのデジタル機器導入促進に係る補助事業等の受付も行い、「職場環境整備」の面でも、財団が窓口となって支援を実施しています。

さらに、2024年4月には、生産性向上に関するワンストップ窓口である「介護職場サポートセンターTOKYO」を財団に設置し、生産性向上に関する介護事業所への支援を一気通貫して行う体制を整えています。

今後も、財団では都と連携しながら、都民の福祉保健医療の向上と都民本位の開かれた福祉保健医療の実現に努めていきます。

5 (3) 政策連携団体・地方独立行政法人

社会福祉法人 東京都社会福祉事業団

東京都社会福祉事業団（以下「事業団」という。）は、児童養護施設6か所、障害児入所施設2か所及び障害者支援施設5か所（うち1か所は障害児入所施設との併設）を運営し、利用者本位の質の高い福祉サービスの提供に努めています。

事業団では、施設共通のDXの取組として、主に施設内や施設間の情報共有基盤（Microsoft365）を導入し、職員間の円滑なコミュニケーションに活用するほか、入所者の日々の生活状況等を記録・管理するシステムを全施設で導入するなど、事業団全体のDXの底上げを図っています。また、施設特性を踏まえたDX化を各施設で進めています。一例として、立川療護園はごろもの音（以下「立川療護園」という。）での取組を紹介します。

立川療護園は、事業団で唯一の重度身体障害者中心の入所施設として、常時介護を必要とする身体障害者を受け入れており、DXについても、利用者のサービス向上に資するものとなるよう取組を進めています。まず、利用者の承諾のもと、身体状況（心拍数・呼吸、体動量）等をモニタリングできる「見守りシステム」を導入し、利用者の健康状態等が急変した際に、職員の迅速な対応に繋がっています。

また、これ以外にも、近隣幼稚園や駅に設置した遠隔操作ロボット「OriHime」を施設内から利用者が遠隔操作し、交流を楽しむなど、社会参加につながる取組も行っています。



見守りシステムの親機・子機。
非接触型のため、利用者の安眠を妨げない。



分身ロボット「OriHime」。
専用のタブレット端末から、会話や基本的な操作を行うことが可能。
（写真は駅での野菜販売の様子）

今後も、事業団は、DXを活用し、サービスの利用者にとっても職員にとっても「安心・安全なサービス」の実現に努めていきます。

5 (3) 政策連携団体・地方独立行政法人

地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（以下「健康長寿医療センター」という。）は、旧「老人医療センター」と「老人総合研究所」を統合し、地方独立行政法人法に基づき、2009年に設立されました。

健康長寿医療センターでは「高齢者の心身の特性に応じた適切な医療の提供、臨床と研究の連携、高齢者のQOLを維持・向上させるための研究を通じて、高齢者の健康増進、健康長寿の実現を目指し、大都市東京における超高齢社会の都市モデルの創造の一翼を担う」ことを理念に掲げ、東京都と連携しながら、デジタル技術を活用した様々な取組を行っています。

病院部門においては、2023年よりAI問診を導入し、医師や看護師等の業務負担を軽減することで、より専門的な業務に集中できる環境作りを推進しています。また、研究部門においては、高齢者の健康状態の把握やフレイル（※）のリスクを検知できる「東京Chojuアプリ」を開発し、スマートウォッチ（活動量計）を用いながら高齢者の行動変容を促し、健康増進を図っています。

さらに、健康長寿医療センターが長年にわたり蓄積してきた、認知症に関する臨床・研究の様々なデータを一元化した「TOKYO健康長寿DB」を構築しオープンデータ化するほか、AI等を活用した認知症の早期診断などに取り組んでいます。

今後も健康長寿医療センターでは、都や区市町村、民間事業者等と連携し、先端技術も活用しながら各取組を推進していきます。

（※）健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体機能や認知機能の低下がみられる状態を指す。



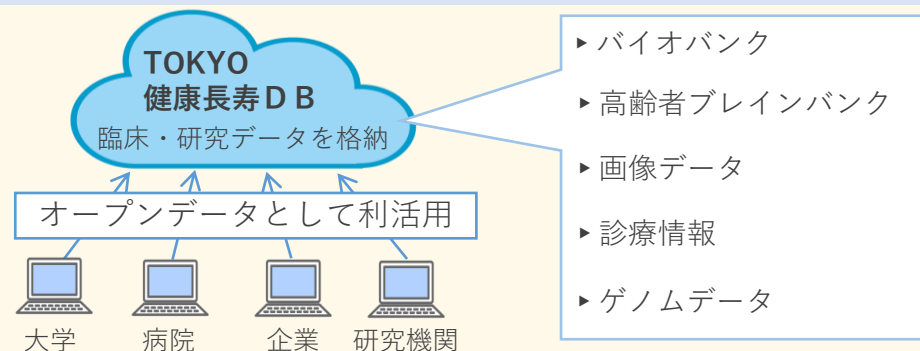
東京都健康長寿医療センター

取組例：アプリを活用した健康づくり推進事業



活動量計で測定したデータ（脈拍数、歩数、睡眠状態等）からフレイルリスクを検知し、行動変容を促すメッセージを通知するなど

取組例：TOKYO健康長寿DBのオープンデータ化



5 (3) 政策連携団体・地方独立行政法人

公益財団法人 東京都医学総合研究所

公益財団法人 東京都医学総合研究所（以下「都医学研」という。）は、医学に関する研究を総合的に行うことにより医学の振興を図り、その研究成果の普及をとおして、都民の医療と福祉の向上に寄与することを目指しています。

都医学研の業務には、対象の専門性の高さや扱うデータ・情報の多さ、海外との連携・情報発信といった特徴があります。都医学研では、今後のDXの取組の一つとして、生成AIを導入し、研究室、事務局それぞれの業務の特徴に合わせて広く活用していきます。

研究室では、専門的なデータの解析に必要なプログラムの作成のほか、論文作成の際の文献調査、プレス資料や公式サイトの内容の作成等の業務に生成AIを活用することで、研究成果の向上につなげていきます。また、事務局では、生成AIをBCP作成等の企画立案の相談相手として活用するほか、文章作成やデータ整理の効率化に役立てることで、業務効率の向上及び業務負担の軽減を図っていきます。その他、海外の研究者等とのメールでのやり取りや海外向けのプレスリリース等の場面で、英文等の作成や校正を行うなど、多言語対応を強化することで、国際的な連携や情報発信の円滑化を進めていきます。

都医学研では今後もAI等のデジタル技術を有効に活用しながら、更なる研究の推進、研究成果の普及を図り、都民の医療と福祉の向上に一層貢献していきます。

〔生成AIの今後の導入スケジュール〕

(2025年度)	2026年度	2027年度
先行導入	事務局への導入 研究室への先行導入	研究室含め医学研全体として導入
以下において先行導入 ・事務局（庶務課・研究推進課） ・知的財産活用支援センター ・連携推進室	事務局での活用方法（予定） ・研究室で作成したプレス資料や公式サイトの内容の校正 ・海外の研究者等とメールでやり取りする際の、英文の作成や校正 ・会議音源の文字起こし ・BCP等を作成する際の壁打ち	研究室での活用方法（予定） ・実験機器の操作やデータ解析のためのプログラミング ・プレス資料の内容の作成 ・論文等の文献調査 ・論文やプレス資料に掲載する画像やイラストの作成

5 (3) 政策連携団体・地方独立行政法人

地方独立行政法人 東京都立病院機構

地方独立行政法人東京都立病院機構（以下「都立病院機構」という。）は、都立14病院を運営しています。

都立病院機構では、14の都立病院が、それぞれの機能を生かしつつ、「医療の質向上」、「患者サービスの向上」、「働き方改革」に向けて、これからの時代に求められる医療の変革を医療DXを最大限活用しながら実現に向けて取り組んでいます。

医療DXに関する具体的な取組として、現在、システム操作・それに付随する運用が大きく異なる2系列で併存している電子カルテシステムについて、旧都立病院、旧公社病院で異なる電子カルテベンダーを統一し、各病院の更新時期に合わせ、2026年度から2029年度にかけて、標準パッケージで統一していきます。電子カルテシステム統一を契機として、部門システムを含めた全業務の見直しを図り、共通化・標準化を進めることで、病院現場における「しごと改革」につなげ、効率的かつ良質な診療を実現していきます。

また、次期電子カルテシステムには電子カルテへの音声入力やAIによる退院サマリーなどの自動生成機能、患者がスマホ等で入力できるデジタル問診機能などを導入するほか、放射線や内視鏡等の画像診断支援など診療へのAI活用も進めており、先進的技術や業務効率化に資する仕組みを導入することで、医療の質や患者サービスの向上に取り組む、東京における医療DXを先導します。

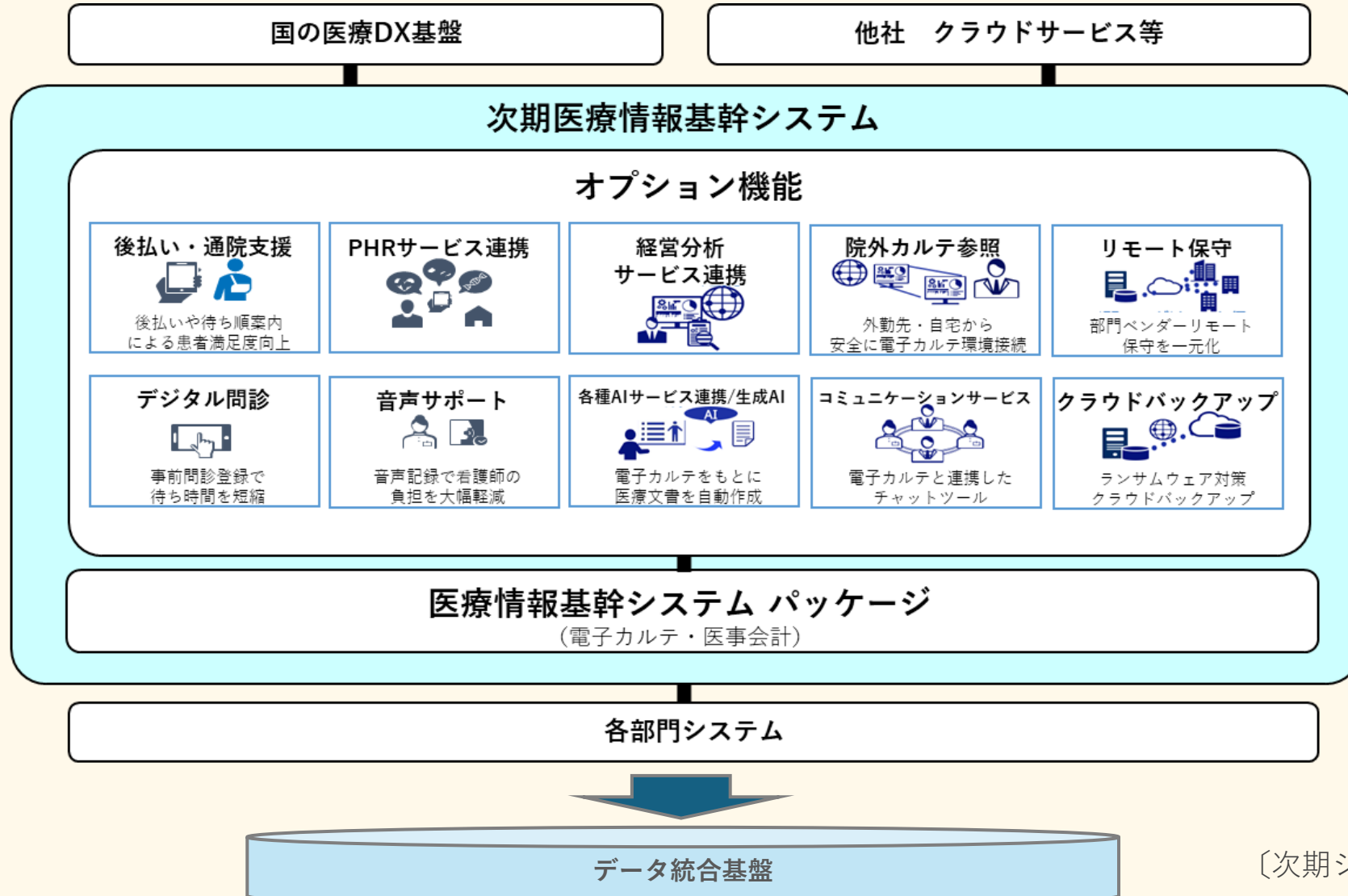
さらに、都立病院機構が保有するデータを有効活用するためのデータ統合基盤の検討・整備を進めていきます。

〔整備スケジュール〕

	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
新電子カルテシステム稼働開始	多摩南部地域病院 多摩北部医療センター	駒込病院 松沢病院 広尾病院 荏原病院	大久保病院 多摩総合医療センター 小児総合医療センター 神経病院	墨東病院 大塚病院 豊島病院 東部地域病院

5 (3) 政策連携団体・地方独立行政法人

地方独立行政法人 東京都立病院機構



參考資料



参考資料：重点事業・局事業一覧

領域	No.	取組	タグ			ページ
子供家庭	001	重点 「とうきょう子育てスイッチ」による子育て支援情報発信	#共同化 #周知・広報	#顧客視点	#オール東京	P12
	002	重点 児童虐待防止等のための情報共有基盤 (警察との情報共有・東京児童相談事例共有)	#AI #チャレンジ	#共同化 #相談	#オール東京 #安全管理	P13
	003	重点 児童の社会的養護のための情報共有基盤 (児童養護施設入所調整・里親との情報共有)	#共同化 #チャレンジ	#顧客視点 #相談	#オール東京	P14
	004	重点 児童相談所におけるAI音声マイニングシステム導入	#AI #相談	#共同化	#シンプル	P15
	005	母子保健情報デジタル化	#共同化 #申請・審査	#顧客視点 #周知・広報	#オール東京 #マイナンバー	P34
	006	児童相談所情報管理システムの再構築	#セキュリティ	#相談	#安全管理	P34
	007	一時保護所DX	#チャレンジ	#安全管理		P35
	008	「赤ちゃんファーストギフト」と「018サポート」の同時申請	#ボトムアップ #申請・審査	#顧客視点 #補助金	#データ利活用	P35
	009	VRを活用した面接技術の向上	#顧客視点 #先行実施	#チャレンジ	#相談	P36
	010	児童自立支援施設における入所児童情報管理システムの構築	#AI #相談	#セキュリティ #安全管理	#チャレンジ	P36
	011	保育所入所選考マッチングシステム導入支援	#AI	#オール東京	#申請・審査	P37
	012	保育所等DB・外部ポータル	#共同化 #オール東京	#顧客視点 #調査分析	#シンプル #指導検査	P53
	013	チャットボット「妊娠したかも相談@東京」	#顧客視点	#相談	#周知・広報	P53

領域	No.	取組	タグ	ページ
子供家庭	014	学童クラブにおけるデジタル化支援	#オール東京 #補助金	P53
	015	児童相談所における公用スマートフォン導入	#セキュリティ #相談	P53
	016	こども家庭センター体制強化事業に係る支援効果モニタリングシステム	#顧客視点 #データ利活用 #オール東京 #相談 #調査分析	P53
	017	女性相談支援センターの電話相談業務等のDX	#AI #データ利活用 #相談	P53
	018	児童扶養手当システム標準化対応	#シンプル #申請・審査 #マイナンバー	P54
	019	保育所等におけるデジタル化支援	#オール東京 #補助金	P54
	020	ベビーシッター利用に向けたデジタル化支援	#オール東京 #補助金	P54
高齢者	021	重点 ミドル層の負担軽減のための介護情報ポータル構築	#AI #共同化 #顧客視点 #オール東京 #チャレンジ #相談	P16
	022	重点 緩やかな見守り体制構築のための高齢者見守りアプリ	#共同化 #顧客視点 #オール東京 #チャレンジ #安全管理	P17
	023	シニア・プレシニアと社会参加活動のマッチングのためのプラットフォーム	#顧客視点 #データ利活用 #周知・広報	P37
	024	介護事業者の指定申請等のオンライン化	#シンプル #申請・審査	P54
	025	介護事業所におけるDX推進人材育成支援	#オール東京 #研修・人材育成 #補助金	P54
	026	デジタル機器・次世代介護機器等の導入支援	#オール東京 #補助金	P54
	027	ケアプランデータ連携システムの活用促進に取り組む区市町村への支援	#オール東京 #補助金	P55
	028	介護情報基盤の活用促進に取り組む区市町村への支援	#オール東京 #補助金	P55
	029	オンライン介護予防に取り組む区市町村への支援	#オール東京 #補助金	P55
	030	ICTを活用した地域見守り等に取り組む区市町村への支援	#オール東京 #補助金	P55
	031	行方不明となった認知症のある人の早期発見に取り組む区市町村への支援	#オール東京 #補助金	P55
	032	介護施設における分身ロボットの導入支援	#オール東京 #補助金	P55
	033	施設整備時におけるDX推進の支援	#オール東京 #補助金	P56

領域	No.	取組	タグ	ページ		
高齢者	034	ビッグデータを活用した共生社会の実現を支えるための認知症研究	#AI #調査分析	#データ利活用 #オープン	P56	
	035	アプリを活用した高齢者の健康づくりの推進	#データ利活用	#調査分析	P56	
障害者	036	重点 コミュニケーションバリアフリー事業	#AI #共創	#顧客視点 #先行実施	#アクセシビリティ	P18
	037	重点 精神科病院入院業務手続DX	#共同化 #チャレンジ	#セキュリティ #相談	#オール東京 #申請・審査	P19
	038	療育施設への電子カルテシステムの導入	#セキュリティ	#安全管理		P38
	039	精神保健福祉センター業務のDX化	#AI #相談	#セキュリティ #調査分析	#チャレンジ	P38
	040	心身障害者扶養共済／年金システム	#顧客視点	#申請・審査		P56
	041	意思疎通を支援する情報保障機器の開発等支援	#アクセシビリティ #周知・広報	#共創	#ラーニング	P56
	042	来庁された聴覚障害者への遠隔手話サービスの提供	#シンプル	#アクセシビリティ	#相談	P56
	043	障害者の日常生活でのお困りごと解決チャットボット	#AI #相談	#顧客視点	#アクセシビリティ	P57
	044	デジタル技術でつなぐ重度障害者の就労支援プラットフォーム	#顧客視点 #周知・広報	#アクセシビリティ	#相談	P57
	045	障害福祉サービス等DX推進人材育成支援	#オール東京	#研修・人材育成	#補助金	P57
	046	東京都障害者ICT総合支援センターの運営	#アクセシビリティ #研修・人材育成	#ラーニング	#相談	P57
	047	障害者支援施設等におけるデジタル化支援	#アクセシビリティ	#オール東京	#補助金	P57
	048	LINE、SMSによる精神障害者保健福祉手帳等の更新期限の通知	#シンプル #周知・広報	#アクセシビリティ	#申請・審査	P57

領域	No.	取組	タグ	ページ
障害者	049	自立支援医療（精神通院医療）受給者証発行におけるレセプト情報のデジタル化	#データ利活用 #申請・審査 #調査分析	P58
生活福祉	050	重点 医療費助成事務システムの再構築	#共同化 #セキュリティ #申請・審査 #マイナンバー	P20
	051	軍歴・恩給システムの再構築	#顧客視点 #申請・審査	P39
	052	生活保護指導検査等業務システムの構築	#共同化 #データ利活用 #オール東京 #相談 #指導検査	P39
	053	指定・指導担当業務クラウドシステムの構築	#顧客視点 #申請・審査	P40
	054	受験生チャレンジ支援のデジタル化	#顧客視点 #オール東京 #申請・審査	P40
	055	ふくむすび（東京都福祉人材情報バンクシステム）による情報発信	#顧客視点 #オープン #周知・広報	P41
	056	介護福祉士等修学資金収納におけるeLTAXの導入	#顧客視点 #財産管理	P41
	057	医療費助成プラットフォームの構築	#共同化 #顧客視点 #オール東京 #申請・審査	P42
	058	保護施設等の情報管理システム	#共同化 #シンプル #指導検査	P58
	059	生活保護の自治体システム標準化対応	#シンプル #申請・審査 #マイナンバー	P58
	060	福祉人材確保のためのマーケティングツールの活用	#顧客視点 #周知・広報	P58
	061	福祉分野における修学資金申請・審査システム	#顧客視点 #申請・審査 #財産管理	P58
	062	民生・児童委員活動デジタル活用環境の整備支援	#オール東京 #補助金	P58
	063	ひきこもりサポートネット相談情報システム	#顧客視点 #データ利活用 #相談 #調査分析	P59
	064	生活保護受給者への連絡手段のデジタル化	#シンプル #周知・広報	P59
065	子供の学習支援におけるオンライン化	#顧客視点 #相談	P59	

領域	No.	取組	タグ	ページ	
保 健	066	重点 とうきょう健康ステーションの運用と新コンテンツの実装	#AI #周知・広報	#顧客視点 #チャレンジ	P21
	067	保健所の音声マイニングシステムのアップグレード	#AI	#相談 #シンプル	P42
	068	災害発生時における都庁及び保健所間の情報共有のデジタル化	#共同化	#オール東京 #安全管理	P43
	069	自殺相談管理システムの構築	#顧客視点 #安全管理	#アクセシビリティ #相談	P43
	070	TOKYO WALKING MAPの運用	#共同化 #周知・広報	#オール東京 #オープン	P44
	071	とうきょう健康応援事業インセンティブ申請・提供システムの運用	#共同化 #申請・審査	#顧客視点 #オール東京	P44
	072	チャットボットによる受動喫煙対策問合せ対応	#顧客視点	#相談	P59
	073	がん検診実施機関精度管理システムの運用	#共同化 #調査分析	#データ利活用 #オール東京	P59
	074	最新のデジタル技術とビッグデータを活用したデジタルサポート	#AI #オール東京	#共同化 #企画立案 #データ利活用	P59
医 療	075	重点 病院・診療所への電子カルテ導入支援	#共同化 #安全管理	#顧客視点 #補助金 #オール東京 #マイナンバー	P22
	076	重点 新たな医療情報連携の基盤の構築	#共同化 #チャレンジ	#顧客視点 #マイナンバー #オール東京 #先行実施	P23
	077	重点 患者向けDX環境整備	#AI #先行実施	#顧客視点 #シンプル	P24
	078	重点 AIを活用した医療関係施設等整備費補助金審査業務の効率化	#AI #申請・審査	#シンプル #チャレンジ	P25
	079	医療機関におけるデジタル化推進支援	#顧客視点 #補助金	#オール東京 #周知・広報	P45

領域	No.	取組	タグ	ページ
医療	080	在宅療養ダッシュボードサイトの構築	#共同化 #データ利活用 #オール東京 #ラーニング #調査分析 #企画立案	P45
	081	周産期医療情報システムの再構築	#顧客視点 #共創 #相談 #安全管理	P46
	082	医療法人関連申請手続のデジタル化	#顧客視点 #共創 #申請・審査	P46
	083	患者の声相談窓口のDX	#顧客視点 #セキュリティ #相談	P47
	084	潜在看護師等登録者管理システムの運用	#共同化 #顧客視点 #オール東京 #申請・審査 #研修・人材育成	P47
	085	都立看護専門学校における看護人材教育のDX促進	#顧客視点 #オール東京 #研修・人材育成 #先行実施	P48
	086	看護学校成績管理システム	#顧客視点 #データ利活用 #研修・人材育成 #財産管理	P48
	087	がん医療におけるAI活用への支援	#AI #オール東京 #補助金	P60
	088	東京都多職種連携ポータルサイトの運用	#共同化 #顧客視点 #データ利活用 #相談 #安全管理	P60
	089	ACP（アドバンス・ケア・プランニング）特設サイトの作成	#顧客視点 #アクセシビリティ #周知・広報	P60
	090	都内医療機関のサイバーセキュリティ対策支援	#セキュリティ #オール東京 #安全管理 #補助金	P60
	091	医療DX人材育成の支援	#顧客視点 #セキュリティ #オール東京 #研修・人材育成 #安全管理 #補助金	P60
	092	デジタル技術の活用を推進する地区医師会への支援	#オール東京 #補助金	P60
	093	オンラインを活用した病院連携の支援	#オール東京 #補助金	P61
	094	病院の働き方改革に資するAI技術等の活用支援	#AI #オール東京 #安全管理 #補助金	P61

領域	No.	取組	タグ	ページ
医療	095	島しょにおける医療関係者間コミュニケーションツールの導入	#アクセシビリティ #オール東京 #相談 #安全管理	P61
	096	脳卒中急性期医療機関間又はCCUネットワーク参画医療機関間における情報共有ツールの導入支援	#アクセシビリティ #オール東京 #相談 #安全管理	P61
	097	島しょ医療用画像電送システムによる診療支援	#顧客視点 #アクセシビリティ #オール東京 #安全管理	P61
	098	救急患者受入コーディネーター転送先選定機能の強化 (音声マイニングシステム等の導入)	#AI #オール東京 #安全管理	P61
	099	島しょ、へき地における遠隔連携診療支援	#顧客視点 #アクセシビリティ #相談 #補助金	P62
	100	寝たきりを20%減らすAI心房細動検診	#AI #共創 #調査分析	P62
	101	医療法等に基づく立入検査DX	#共同化 #ボトムアップ #シンプル #チャレンジ #指導検査	P62
	102	都立看護専門学校インターネット出願受付システム (WEB出願/授業料徴収)	#顧客視点 #シンプル #申請・審査 #財産管理	P62
	103	看護師等修学資金貸与事務システム	#顧客視点 #シンプル #申請・審査 #財産管理	P62
	健康安全	104	重点 健康安全研究センター検査オーダリングシステム再構築	#共同化 #顧客視点 #セキュリティ #申請・審査 #調査分析 #安全管理
105		食品衛生管理ファイルのDX	#顧客視点 #ラーニング #周知・広報 #研修・人材育成 #安全管理	P49
106		健康安全研究センター食品衛生監視業務のDX	#データ利活用 #セキュリティ #チャレンジ #指導検査 #安全管理	P49
107		食品営業許可業務のオンライン化	#顧客視点 #申請・審査	P62

領域	No.	取組	タグ	ページ
健康安全	108	食品衛生監視指導におけるDX	#アクセシビリティ #セキュリティ #チャレンジ #指導検査 #安全管理	P63
	109	市場衛生検査所衛生監視業務のDX	#ボトムアップ #シンプル #セキュリティ #チャレンジ #指導検査 #安全管理	P63
	110	芝浦食肉衛生検査所主要業務のDX	#シンプル #セキュリティ #チャレンジ #指導検査 #安全管理	P63
	111	麻薬免許管理システムの運用	#顧客視点 #申請・審査	P63
	112	小学生向け医薬品の適正使用に関する学習アプリ開発	#顧客視点 #共創 #調査分析 #周知・広報 #安全管理	P63
	113	動物取扱業に対する監視業務のDX	#チャレンジ #申請・審査 #指導検査	P63
	114	動物愛護相談センターの相談記録データベースの再構築	#ボトムアップ #アクセシビリティ #チャレンジ #ラーニング #相談	P64
	115	健康安全研究センターの複写帳票のデジタル化	#顧客視点 #セキュリティ #申請・審査 #調査分析 #安全管理	P64
	116	薬事監視業務のDX	#セキュリティ #チャレンジ #指導検査 #安全管理	P64
	117	環境衛生施設情報システムの再構築	#データ利活用 #セキュリティ #チャレンジ #申請・審査 #安全管理	P64
感染症対策	118	重点 K-net（感染症健康危機管理情報ネットワークシステム）の改修	#共同化 #データ利活用 #オープン #調査分析 #周知・広報 #安全管理	P27
	119	重点 性感染症サイトの一体的再構築	#共同化 #顧客視点 #オール東京 #相談 #申請・審査 #周知・広報	P28
	120	結核業務における患者対応管理ツールの導入	#シンプル #セキュリティ #チャレンジ #調査分析 #安全管理	P50

領域	No.	取組	タグ	ページ
感染症対策	121	東京都協定締結医療機関連携システムの構築	#顧客視点 #周知・広報 #オープン #安全管理 #申請・審査	P50
	122	感染症救急搬送サーベイランスシステム	#データ利活用 #安全管理 #チャレンジ #調査分析	P51
	123	性感染症検査WEB予約システムの構築	#顧客視点 #シンプル #申請・審査	P64
局横断	124	重点 福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築	#共同化 #チャレンジ #データ利活用 #申請・審査 #オール東京	P29
	125	重点 社会福祉施設等の指導検査DX	#共同化 #オール東京 #ボトムアップ #チャレンジ #セキュリティ #指導検査	P30
	126	重点 現場DXラウンドテーブルの開催	#ボトムアップ #企画立案 #チャレンジ #研修・人材育成 #ラーニング	P31
	127	都における医療費助成PMH接続の推進	#共同化 #オール東京 #顧客視点 #マイナンバー #シンプル	P51
	128	国家資格等情報連携・活用システム	#共同化 #マイナンバー #顧客視点 #申請・審査	P52